

昭和 33 年 5 月

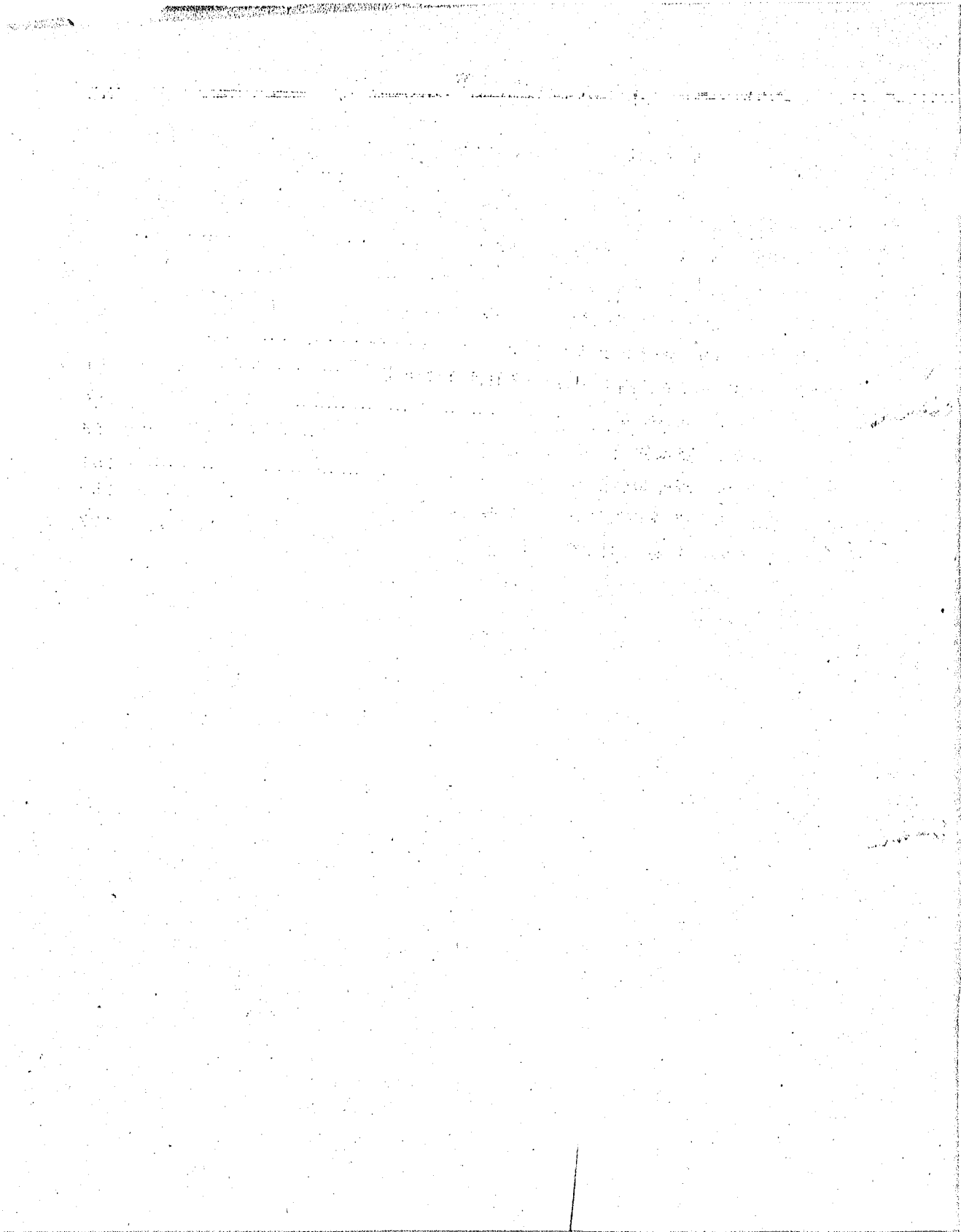
昭和 32 年度事業報告書

MBP3A14
35

厚生省人口問題研究所

昭和32年度事業報告書目次

1. 研究所概要	3
(1) 沿革	5
(2) 厚生省設置法(抜萃)	5
(3) 厚生省組織規定(抜萃)	6
(4) 研究所組織一覽	7
(5) 研究所定員	8
(6) 研究所予算	9
2. 事業計画(調査研究項目)の決定	11
3. 事業概要	17
4. 標本的調査の施行	33
5. 研究報告会の開催	151
6. 資料の収集および交換	155
7. 主要印刷物の発行	197



1 研 究 所 概 要

I.

1. 沿 革
2. 厚生省設置法（抜萃）
3. 厚生省組織規定（抜萃）
4. 研究所組織一覽
5. 研究所定員
6. 研究所予算

1. 沿 革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもつて設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部として合同。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)をもつて独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行され現在に至る。

2. 厚生省設置法(抜萃)

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1. 国民の保健
2. 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
3. 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
4. 児童及び母性の福祉の増進
5. 社会保健に関する事務及び事業
6. 人口問題に関する事務

(以下省略)

第2章 本 省

第2節 附 属 機 関

(5)

(附 属 機 関)

第 1 5 条 第 2 9 条 に 規 定 す る も の の 外 、 本 省 に 左 の 附 属 機 関 を 置 く。

人 口 問 題 研 究 所

(以 下 省 略)

(人 口 問 題 研 究 所)

第 1 6 条 人 口 問 題 研 究 所 は 、 人 口 問 題 に 関 す る 調 査 研 究 を つ か さ ど る 機 関 と す る。

2. 人 口 問 題 研 究 所 は 、 東 京 都 に 置 く。

3. 人 口 問 題 研 究 所 の 内 部 組 織 は 、 厚 生 省 令 で 定 め る。

3. 厚 生 省 組 織 規 程 (抜 萃)

第 2 章 附 属 機 関

第 1 節 人 口 問 題 研 究 所

(所 長)

第 1 条 の 9 人 口 問 題 研 究 所 に 、 所 長 を 置 く。

2 所 長 は 、 厚 生 大 臣 の 指 揮 監 督 を 受 け 、 所 務 を 掌 理 す る。

第 2 条 人 口 問 題 研 究 所 に 、 総 務 部 及 び 調 査 部 を 置 き 、 総 務 部 に 庶 務 科 及 び 企 画 科 を 、 調 査 部 に 第 1 科 、 第 2 科 、 第 3 科 及 び 第 4 科 を 置 く。

(庶 務 科)

第 3 条 庶 務 科 に お い て は 、 職 員 の 人 事 、 公 印 の 管 守 、 文 書 、 会 計 、 物 品 及 び 營 繕 に 関 す る こ と そ の 他 所 の 事 務 で 他 の 主 管 に 属 し な い も の を つ か さ ど る。

(企 画 科)

第 4 条 企 画 科 に お い て は 、 調 査 研 究 の 統 轄 、 企 画 、 連 略 及 び 資 料 に 関 す る こ と を つ か さ ど る。

(第 1 科)

第 5 条 第 1 科 に お い て は 、 人 口 問 題 及 び 理 論 、 人 口 史 、 人 口 政 策 、 人 口 の 統 計 学 的 調 査 研 究 、 外 国 の 人 口 事 情 及 び 政 策 そ の 他 人 口 問 題 一 般 に 関 す る こ と を つ か さ ど る。

(第2科)

第6条 第2科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的及び地理学的調査研究その他人口問題の社会科学的調査研究に関することをつかさどる。

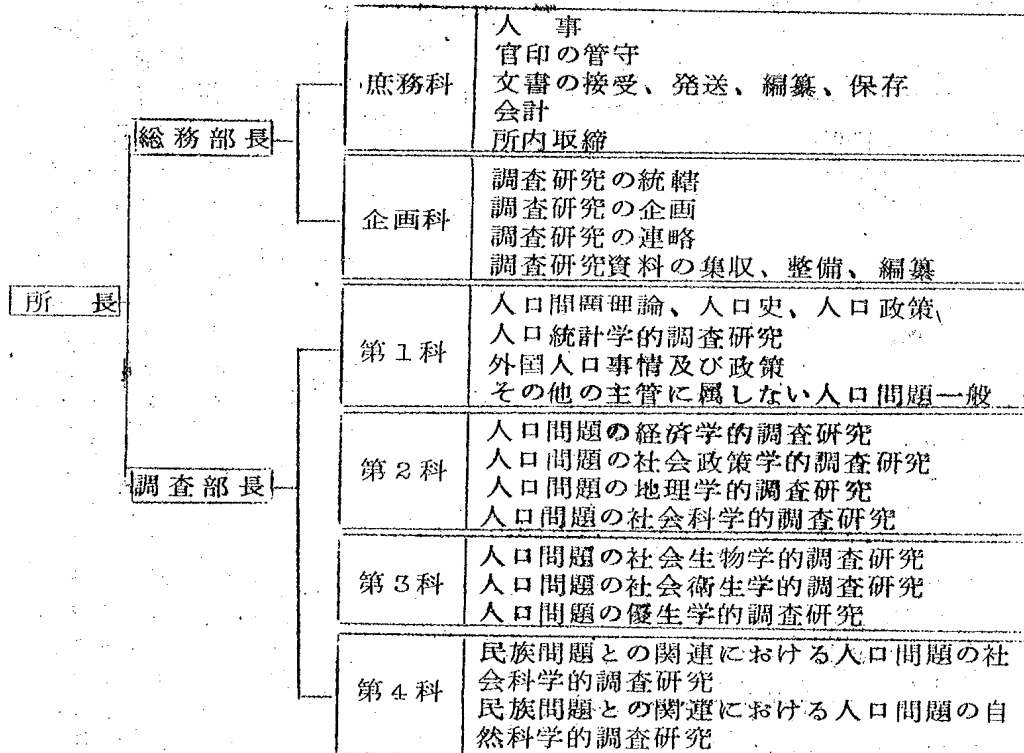
(第3科)

第7条 第3科においては、人口問題の社会生物学的、社会衛生学的及び優生学的調査研究に関することをつかさどる。

(第4科)

第8条 第4科においては、民族問題との関連における人口問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に関することをつかさどる。

4. 研究所組織一覽



5. 研究所定員

1. 厚生省職員定数規定（抜萃）

1. 厚生省におかれる職員の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、厚生技官、厚生教官及びその他の職員を通じて左に掲げる通りとする。

区 分	定 数	備 考
附属機関 人口問題研究所	47	

（参 考）

各年度別定員数

年 度	区 分	事 務 官	枝 官	嘱 託	雇 員	集 計 員	タイピスト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交 換 手	計
昭和15年度		3	25	4	14	0	0	10	2	2	2	62
" 16 "		3	26	4	14	20	0	10	2	2	2	83
" 17 "		3	20	4	14	20	0	10	2	2	2	77
" 18 "		3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	70
" 19 "		3	18	4	9	14	0	5	2	2	2	59
" 20 "		3	18	4	7	9	0	5	2	2	2	52
" 21 "		2	11	4	1	9	0	2	2	2	2	35
" 22 "		5	13	7	9	9	0	2	2	2	2	51
" 23 "		5	13	7	9	9	0	2	2	2	2	50
" 24 "		5	19	0	8	9	0	2	2	2	2	49
" 25 "		5	19	0	8	9	0	2	2	2	2	49
" 26 "		5	19	0	8	9	0	0	2	2	2	49
" 27 "		5	19	0	8	9	0	0	2	2	2	47
" 28 "		5	19	0	15	0	2	0	2	2	2	47
" 29 "		5	19	0	15	0	2	0	2	2	2	47
" 30 "		5	19	0	15	0	2	0	2	2	2	47
" 31 "		5	19	0	23	0	0	0	0	0	0	47
" 32 "		7	27	0	13	0	0	0	0	0	0	47

6. 研究所予算(昭和32年度)

組 織 項	目、目の細分	金 額	備 考
(厚生省試験研究機関) 人口問題研究所		円	
		21,603,000	
	2. 職 員 俸 給	9,537,000	
	3. 扶 養 手 当	378,000	
	3. 勤 務 地 手 当	1,984,000	
	3. 職 員 諸 手 当		
	管理職手当	424,000	
	3. 職 員 特 別 手 当	2,380,000	
	期 末 手 当	1,636,000	
	勤 勉 手 当	744,000	
	4. 超 過 勤 務 手 当		
	時 間 外 手 当	332,000	
	6. 諸 謝 金		
	調 査 謝 金	1,638,000	
	8. 職 員 旅 費		
実地調査旅費	371,000		
9. 庁 費	4,559,000		
普 通 庁 費	147,000		
傭人被服費	6,000		
特 殊 庁 費	1,377,000		
自 動 車 維 持 費	154,000		
調 査 費	2,875,000		

(参考)

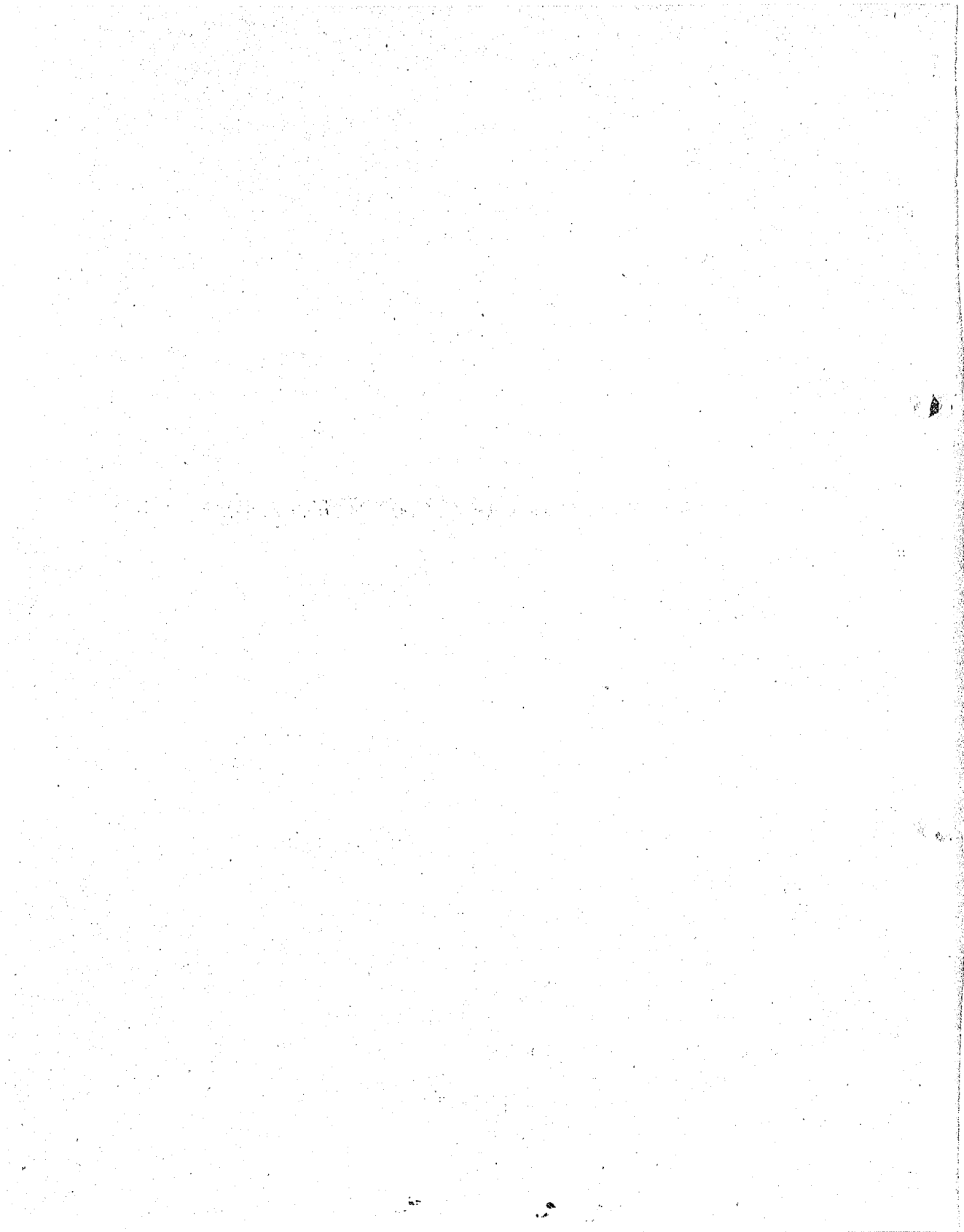
各年度別予算額

(単位 円)

年 度	予算総額	内 訳						備考
		入 件 費		物 件 費		調 査 及 研 究 費		
昭和14年度	90,663	※70.5	63,925	※15.7	14,237	※13.3	12,501	
" 15 "	139,270	72.4	100,860	6.0	8,410	21.6	30,000	
" 16 "	164,079	68.2	112,002	7.4	12,077	24.4	40,000	
" 17 "	152,619	68.3	104,279	5.5	8,340	26.2	40,000	
" 18 "	151,333	60.1	90,988	13.4	20,344	26.5	40,000	
" 19 "	151,333	60.1	90,988	13.4	20,344	26.5	40,000	
" 20 "	168,386	44.1	74,152	10.8	18,334	45.1	76,000	
" 21 "	812,950	88.6	720,351	2.0	16,599	9.4	76,000	
" 22 "	2,627,220	88.1	2,316,728	4.2	110,492	7.7	200,000	
" 23 "	4,463,568	80.3	3,588,124	12.9	575,444	6.8	300,000	
" 24 "	5,850,000	65.9	3,856,774	18.6	1,093,542	15.5	899,684	
" 25 "	8,746,000	58.3	5,101,800	13.4	1,179,110	28.3	2,465,090	
" 26 "	12,654,000	57.1	7,219,800	22.7	2,874,200	20.2	2,560,000	
" 27 "	14,013,000	65.0	9,107,000	17.0	2,389,000	18.0	2,517,000	
" 28 "	16,897,000	68.0	11,543,000	17.0	2,743,000	15.0	2,611,000	
" 29 "	18,416,000	65.8	12,110,000	19.8	3,652,000	14.4	2,654,000	
" 30 "	18,936,000	67.7	12,817,000	16.6	3,146,000	15.7	2,973,000	
" 31 "	18,218,000	73.7	13,421,000	9.2	1,684,000	17.1	3,113,000	
" 32 "	21,603,000	70.1	15,135,000	7.8	1,684,000	22.6	4,884,000	

註 ※印は予算総額に対する割合を示す。

2 事業計画（調査研究項目）の決定



年度初当に総務部及び調査部各科においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り数回の打合せ会を開催し、次のとおり本年度調査研究項目が決定された。

昭和32年度調査研究項目

既往2年にわたる未曾有の好況はなおつづいているが、国際収支の悪化その他の危険信号もまた最近とみに濃化してきた。景気変動を通じて表面化される雇用問題は一段と重大さを加えており、当面ならびに長期にわたつての人口対策確立の緊急性を痛感せしめる。とくに人口問題審議会も最近二回にわたつて行つた基本対策決議の具体化を進めようとしている状況に即応し、本研究所においても対策樹立に必要な基礎資料の作成を主眼として、わが国現下の人口問題の理論的並びに実証的解析を行う。そのために特に本年度の調査研究の重点を次の諸点におく。

1. わが国人口推移傾向の不断の追跡と検討、とくにその転換期的特質に関する研究
2. わが国人口収容力の実態分析とその合理的再編方策における研究
3. 人口問題の国際的諸動向に関する研究

以上の大綱にしたがい両部各科の担当する調査研究項目は以下のとおりである。

総 務 部 企 画 科

1. 人口分析の基本的調査研究
 - (1) 実際人口と理念人口との関係に関する研究
 - (2) 差別生命表に関する研究
 - (3) 将来人口の分析に関する調査研究
2. 人口現象の地域的調査研究
 - (1) 人類生態学的調査研究
 - (2) 都市及び農村人口に関する調査研究
 - (3) 人口移動の地域的形態に関する調査研究
 - (4) 人口学的見地からの地域構成に関する調査研究

3. 世界人口問題の動向に関する調査研究
4. 国土総合開発計画、社会保障、産児制限等に関する人口対策的調査研究
 - (1) 首都圏における人口の動向に関する基礎的調査研究
 - (2) その他
5. 資料の編成

調 査 部 第 一 科

1. 人口問題と人口理論に関する研究
 - (1) 現代人口問題の問題史的研究
 - (2) 近代人口理論の歴史的発展に関する研究
2. 人口の統計的調査研究
 - (1) 人口増加と経済成長に関する調査研究
 - (2) 人口の構造変動に関する調査研究
 - (3) 人口の社会的移動性に関する調査研究
 - (4) 労働力人口の推移傾向に関する調査研究
3. 人口対策に関する調査研究
 - (1) 人口対策の基本目標に関する調査研究
 - (2) 産業構造の拡大再編方策に関する調査研究
 - (3) 労働力人口の合理的再編方策に関する調査研究
 - (4) 人口増加の抑制と資質の向上方策に関する調査研究
4. 海外移住に関する人口学的調査研究
5. 外国人口事情に関する調査研究

調 査 部 第 二 科

1. 経済学的並びに社会学的見地からする人口問題の基礎理論的研究
 - (1) 近代経済学における雇用理論に関する研究
 - (2) 家族制度と人口問題との関連に関する研究
2. わが国人口収容力の構造的特質に関する総括的調査研究
 - (1) 国民所得の分配構造からみた人口収容力の実態に関する調査研究

- (2) 国際的並びに国内的市場構造からみた産業構造の特性に関する調査研究
- (3) 賃金水準からみた産業別及び社会階級別不完全雇用の実態に関する調査研究
3. わが国人口収容力の諸問題に関する調査研究
 - (1) 農業における技術進歩と労働力吸収のキャパシティに関する調査研究
 - (2) 企業の形態及び規模別にみた労働力の需要及び供給の実態に関する調査研究
 - (3) 農村漁村、中小都市及び大都市人口の人口学的諸特性に関する調査研究
4. 差別生産力の社会学的、経済学的調査研究

調査部第三科

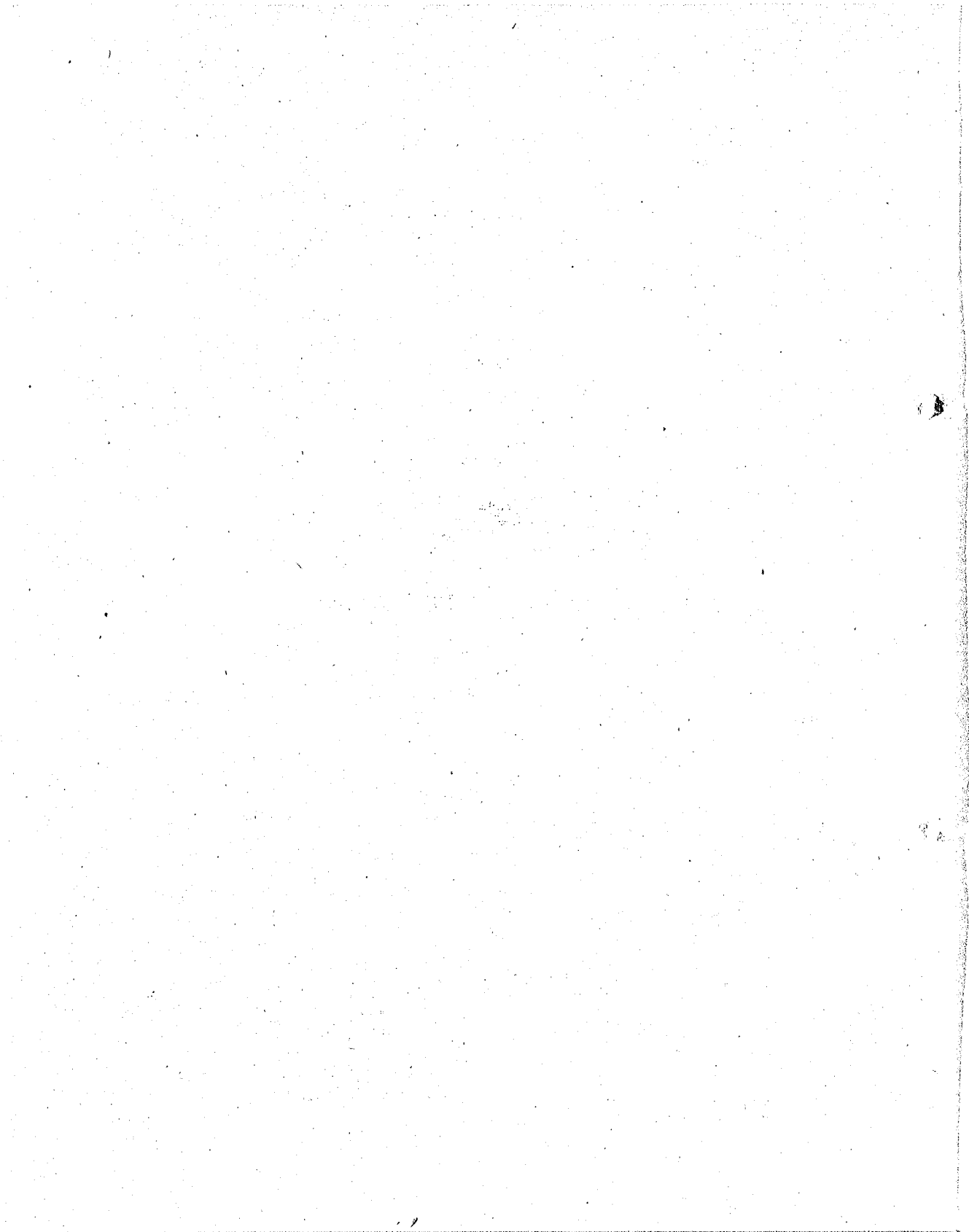
1. 公衆衛生の人口学的研究
 - (1) 近代人口問題における公衆衛生発達の意識に関する研究
 - (2) 疾病及び死亡構造の史的推移に関する調査研究
2. 人口再生産構造の社会生物学的調査研究
 - (1) 配偶関係、出産力並びに死亡秩序等の推移傾向に関する調査研究
 - (2) 人口の再生産構造とその推移傾向に関する調査研究
3. 人口資質に関する優生学的調査研究
 - (1) 劣質人口の大きさとその分布に関する調査研究
 - (2) 人口資質の社会的遺伝性に関する調査研究

調査部第四科

1. 民族及び民族問題の人口学的研究
 - (1) 民族及び民族問題とその人口学的諸条件に関する研究
 - (2) 人口動態の近代化と民族活力に関する研究
 - (3) アジア諸民族の人口誌的研究
2. 家族循環（家族の世代構造）の人口学的研究

- (1) 家族循環の諸類型に関する調査研究
- (2) 家族循環と家族の労働力構成に関する調査研究
3. 家族計画に関する調査研究
 - (1) 一般人口における産児調節普及の実態に関する調査研究
 - (2) 特定職域における家族計画普及に関する調査研究
4. 人口の淘汰現象による資質の変化に関する調査研究
 - (1) 血族結婚に関する調査研究
 - (2) 通婚圏に関する調査研究
5. わが国古代人口の人類学的調査研究

3 事 業 概 要



前記調査研究項目（2事業計画の決定参照）により行われた調査研究の実績は以下のとおりである。

人員の不足と予算上の制約は年初計画の遂行に少なからず支障を生じたが、人口対策の基礎資料に対する朝野の要望はきわめてつよく、人口問題審議会（昭和28年8月設置）もまた潜在失業対策に関する決議（昭和33年4月16日発表）のために年度を通じて審議を重ねたような諸情勢に対所しとくに人口対策樹立に必要な理論的並びに実証的な基礎資料の作成に努力するとともに、またそのために多大の予算上の無理を押しつけて漁村、零細事業所、大工場等の典型的社会集団を対象とする数個の人口学的総合調査および全国規模の才3次出産力調査（4標本調査の施行参照）を行つた。その他一般行政機関への緊急資料の作成提供、民間の人口問題関係研究団体への協力的指導など挙げえた成果もまた少くなかつた。

昭和32年度調査研究実績概要

総務部企画科

1. 人口分析の基本的調査研究

(1) 実際人口と理念人口との関係に関する研究

(イ) 人口学的基準構造に関する研究（日本人口学会才10回研究発表会、昭和33年1月30日において研究発表）

(ロ) 人口学的基準構造との関連における人口学的指数に関する研究（1）に基づいて検討中）

(ハ) 昭和30年の安定人口および昭和40年推計人口における f_x, q_x の仮定による安定人口を算定し、これを分析

(2) 差別生命表に関する研究

(イ) 才10回簡速静止人口表〔昭和31年4月1日—32年3月31日〕の作成（人口問題研究所研究資料才121号、昭和32年9月20日、として発表済）

(ロ) 昭和10年、昭和25年および昭和30年における初婚者、未婚者

の生命表に関する研究(結果について検討中)

(3) 将来人口の分析に関する調査研究

(イ) 昭和30年国勢調査の1%抽出集計結果による男女、年齢別人口を基とし、昭和32年5月現在使用しうる出生力と死亡率との傾向による昭和32年—40年間各年の将来人口の推計と昭和40年の仮定による昭和45—90年の5年ごとの投影(昭和50年までは、人口問題研究所研究資料才118号、昭和32年6月1日として発表済)

(ロ) 昭和30年国勢調査の1%抽出集計結果に基づく、昭和32年、37年、42年の都道府県別人口総数ならびに男女、年齢3区分別人口の推計

2. 人口現象の地域的調査研究

(1) 人類生態学的調査研究

(イ) 地域的にみた人口学的影響力に関する調査研究(一部は日本人口学会才10回研究発表会、昭和33年1月30日、において研究発表)

(ロ) 大都市の内部あるいは周辺地域における人口現象を明らかにすべき細小な単位地域(USのcensus tractsのごとき)に関する研究

(ハ) 都市人口における産業構造の変化に関する調査研究

(2) 都市および農村人口現象に関する調査研究

(イ) 青年期人口(15—24歳)の地域的特徴に関する調査研究……

青年期人口の人口構造における地位(総人口、生産年齢人口に占める比重、幼年人口、壮年人口、老年人口に対する比率)に関する6種の指標によつて、都道府県、各市各郡、人口階級別市町村等の地域について、その分布と人口学的、社会的、経済的条件との関係を分析(人口問題研究、才69号、才70号、才71号に連載、なお才72号以降にもつづいて掲載の予定)

(ロ) 人口の基本構造を、全国各市各郡を単位地域として、年齢構造係数(0—14歳、15—59歳、60歳以上の3区分)、老年化指数(0—14歳に対する60歳以上の比率)、従属人口指数(15—59歳に対する0—14歳、60歳以上の比率)の指標によつて地域的特徴を分析した。

- (ハ) 中位数人口密度 (median density) による人口分布形態の変化に関する研究
- (3) 人口移動の地域的形態に関する調査研究
 - (イ) 最近の人口移動における地域的形態に関する研究 (住民登録人口移動報告により昭和29年、30年、31年の都道府県別転出転入の分析)
 - (ロ) 最近の再生産力低下とともに人口移動が著しい影響を及ぼしたとみられる各地域の人口増加傾向を、昭和25—30年間について、全国各市 (区) 各郡別に考察
- (4) 人口学的見地からの地域構成に関する調査研究
 - (イ) 各市各郡を試験的単位地域として、人口再生産、年齢別人口構造、産業別人口構造等の指標により人口学的地域区分に関する調査研究 (引きつづき検討中)
 - (ロ) 全国市 (区) 町村を単位地域とする人口再生産力の地域的特性に関する研究 (昭和25年市町村別普通出生率・死亡率・自然増加率による分析)
- 3. 世界人口問題の動向に関する調査研究
 - (イ) アジアおよび極東地域における人口研究の動向に関する調査研究 (アジアおよび極東人口センターの開設との関連による解明)
 - (ロ) 国連が1955年前後の資料によつて推計した世界の総人口および各地域 (各国) 別将来人口の資料を検討 (原資料は全訳完了、解説を附して人口問題研究所研究資料として刊行の予定)
 - (ハ) 国連 Demographic Yearbook, 1956年により、各国生命表、女子の年齢別特殊出生率の検討
- 4 国土総合開発計画、社会保障、産児制限等に関する人口対策的調査研究
 - (1) 首都圏における人口の動向に関する基礎的調査研究
 - (イ) 関東地方 (1都6県) 各市 (区) 町村別の人口増加傾向について、前年度は昭和10—25年間の分析を行つたのに対し、今年度は、市町村合併施行後の昭和30年の境域による昭和25年から同30年までの最近の傾向を分析した。

(ロ) わが国人口現象の主要な地域的特性とその変化に関する総括的研究、人口の地域的研究に関する既往の主要な結果をとりまとめた(その概要について、昭和32年8月29日-9月3日の国際地理学会議 Regional Conference in Japan, International Geographical Union において、Regional characteristics in Japan として報告)

(2) その他

(イ) 旧軍人公務扶助料受給者数の昭和31年から昭和47年までの推計

(ロ) 旧軍人恩給受給者のうち、増加恩給受給者、傷病年金受給者数の昭和31年から昭和47年までの推計

(ハ) 老令人口における被保護者の特質に関する研究

5 資料の編成

(イ) 最近の人口に関する統計資料、増補改訂才8版の編集、才1分冊(人口増加と分布、人口の基本的構造、労働力、就業人口に関する統計)を人口問題研究所研究資料才123号、昭和32年12月1日として刊行、才2分冊(人口の動態、出産力人口の地域的移動に関する統計)、才3分冊(国際人口統計)も編集中、近く刊行の予定

(ロ) 昭和25年全国市(区)町村別普通出生率、死亡率、自然増加率の分布を80万分の1素図によつて作図(昭和32年8月29日-31日の国際地理学会議における現代地図展示会に展示)

(ハ) 昭和25年各市各郡別青年期人口の人口構造における地位に関する6種の指標を男女別に算定、その分布を200万分の1素図によつて作図

(ニ) 昭和25年各市各郡別年令3区分別人口割合の算定と作図

調査部才1科

1 人口問題と人口理論に関する研究

(1) 現代人口問題の問題史的研究

- (イ) 戦後世界の人口問題、とくに後進諸地域の過剰人口問題を世界経済の発展の不均衡とその戦後的拡大傾向に即して考察するとともに、人口の推移に関する西洋流の均衡論的図式がこゝにも妥当しうるかどうかについて検討を加えた。研究成果の一端は機関誌才68号所収の差別出産力に関する論稿中にも論及されているが、なお最終的な結論には達していない。来年度に引きつゞき研究の予定。
- (ロ) 右の研究に平行してわが国戦後人口問題の特異性について検討を加え、今日の世界の人口問題の諸象面が集中的に現われているその危機的性格について一段とその認識を強くした。その成果は、人口対策の策定その他に参考したが、来年度にも引きつゞき研究の予定。

(2) 近代人口理論の歴史的発展に関する研究

- (イ) 前段の趣旨にそい、近代人口理論の歴史的な展開過程をその歴史的背景の推移と階級理論的限界の判定を中心にして再吟味し、現代の人口問題を解明するに足る人口理論への展開がどのような方向をとるべきであるかについて検討を加えた。
- (ロ) 西欧諸国、北米合衆国その他のフロンティア諸国並びにアジアの後進地域等、三つの世界の人口動態構造の差異を分析し、人口発展に関する三段階説の批判検討を行った。

2 人口の統計的調査研究

(1) 人口増加と経済成長に関する調査研究

- (イ) 戦後の経済成長と労働力の増加とを産業別に分析した。全体としては戦前に較べてそう均衡を失したものではないが、労働力の産業別配分は原始産業及びサービス産業部門に相対的に過大な負担をおわせていること、また戦後労働生産性の上昇に見合う労働力人口の収縮が行われていないことなど、国民経済と人口とのアンバランスの戦後的拡大について検討したが、なお来年度に引きつゞいて細目的な分析検討を必要とする。
- (ロ) 人口増加と経済発展の相関々係をアジアの後進諸国、とくに印度における経済計画の経験と人口推移の関連について事例的に検討した。一部は部内報告済、来年度に引きつゞいて研究の予定。

(イ) 既往実施調査資料にもとづき、明治時代以降の伊勢崎市の人口増加の推移を、伊勢崎織物業の成長過程、即ちその生産様式の変化（とくに分業化の限界と生産過程諸部分の独立企業化）、才3次的産業の発達、並びに基礎的産業部門の発達の諸段階に即して分析した。一応完了、検討中。

(2) 人口の構造変動に関する調査研究

(イ) 戦後人口の構造変動の実態を生産年齢人口の再生産過程を中心として農家、非農家別並びに自営業、被傭者世帯別に試算した。但し計量結果は本年度施行の才3次出産力調査の結果その他の新資料によつて来年度に引きつゞき再算される予定である。

(ロ) 人口の構造変動（適令期人口の増大）と婚姻率の安定性との関係について統計的検討を行つた。近く資料として発表の予定。

(3) 人口の社会的移動性に関する調査研究

(イ) センサスによる産業別就業人口の年齢階級別変動を中心として労働力の産業間、とくに農林漁業と都市産業間の移動関係の分析を行つた。全国統計に関するかぎり一応完了、検討中。

(ロ) 東京都下の小・零細企業従業員について行つた既往実施調査の結果を標本例として人口の地域及び職業移動と結びついた人口の社会階層間移動の分析を行い、社会階層の判定に必要な諸指標についての方法的検討を行つた。

(4) 労働力人口の推移傾向に関する調査研究

(イ) 労働力調査の毎月結果を追跡検討するとともに、労調と30年国調との異同について分析検討を行つた。

(ロ) 昨年度実施の東京都における世帯の労働力構成に関する調査結果にもとづき、世帯人員の労働力化が世帯の業態別ならびに所得階級別にどのように進行しているかを分析した。一応完了、昭和31年度実地調査報告書の一部として発表の予定。

3 人口対策に関する調査研究

(1)―(4) 人口対策の基本目標その他に関する調査研究

(イ) 当面の生産年齢人口激増期と将来の新規労働力の急減期との断層に

注目し、この間における人口対策の一貫性について検討した。

同じく家族計画の普及政策についても出生率の急激な低下運動の現状にかんがみその人口政策的意味の再検討を行つた。

これらの諸検討は人口対策における民主主義的精神の徹底を、また対策の実施にあつては人口収容力対策と人口の量的調整政策との一体不可分性を再確認せしむるものであつた。

(ロ) 資本の蓄積と産業構造の近代化が必然化する内部的不均衡の拡大と潜在失業問題の深刻化について現状の分析とこれが対策の検討を行つた。その成果の一部は人口問題審議会の潜在失業対策の審議に当つて参考資料として提供された。

(ハ) 人口資質の向上対策についても人口問題審議会の審議の進行に即応して検討を行つた。人口資質の社会階級別分布の現状は、資質政策向上政策においても、雇用問題における潜在失業対策とおなじく、社会の歪みを匡正する必要を確認せしめた。

4 海外移住に関する人口学的調査研究

(イ) 先進資本主義諸国の発展期における海外移住の実態をその人口増加と構造変動の諸段階に即して検討した。未完了。

5 外国人口事情に関する調査研究

(1) アメリカ合衆国、西欧諸国、エジプト及びアジア諸国における人口事情ならびに人口研究の状況に関し、現地での研究、視察の結果にもとづき大要左記の調査研究を行つた。部内報告済、研究資料として刊行の予定。

(イ) 西欧諸国、アメリカ合衆国等のフロンティア諸国、アジア等の後進諸国の3つの世界における人口動態構造の発展的特質、特に出生力にあらわれた段階的差異の分析。

(ロ) アメリカにおける人口研究機関、特にプリンストン大学、シカゴ大学、ミシガン大学における人口研究の組織、研究活動、並びにその特質。

(ハ) 欧州、とくにフランスにおける人口事情、人口政策ならびにフランス国立人口研究所の組織及び活動の歴史的推移とその現況。

- (三) フランスにおいて実施の段階にはいつた人口教育に関する大学の新制度。
 - (四) 昭和32年8月、スエーデン、ストックホルムにて開催の才卅回国際統計学界及び国際人口学会の集会における人口関係セッション。
 - (五) エジプト印度及びその他アジア諸国の人口事情とその社会経済、政治構造についての分析。
- (2) ソ連における教育組織と専門技術的人的資源に関する調査研究—近く資料として発表の予定。

調査部才2科

1 経済学的並びに社会学的見地からする人口問題の基礎理論的研究

(1) 近代経済学における雇用理論に関する研究

(イ) 前年度に引きつゞき、近代経済学の雇用理論において二部門分割の立場をとるシュルツの低位雇用説、就業機会説を主題として、その労働市場における不完全要因重視の思想、農業における低位雇用対策としての工業の成長率促進論等について検討を加え、わが国の雇用問題とくに農業における過剰就業問題の分析に資した。

(2) 家族制度と人口問題との関連に関する研究

(イ) 家族制度あるいは家族生活(家を中心とする行動および意識体系)を人口現象を制約する社会的諸要因の中心軸として把え、西欧諸国におけるその近代化過程と、それが人口現象に及ぼした影響、後進諸国における現状等について研究した。また既往実地調査資料を基にして、昨年度にひきつゞき、わが国農村の家族構造、家族形態の変質過程と移動現象に見られる家の制約について検討した。

2 わが国人口収容力の実態に関する総括的調査研究

(1) 国民所得の分配構造からみた人口収容力の実態に関する調査研究

(イ) 国民所得統計にもとずき、所得分布における不均等性、社会階級間の所得分配の格差について分析した。その他都市農村別の消費水準、エンゲル係数、国民1人1日当り栄養摂取量、住宅事情等について検討した。

(2) 国際的並びに国内的市場構造からみた産業構造の特性

(イ) わが国の代表的な輸出入品である 繊維品、鉄鋼製品、雑貨、棉花、食糧等について、その内外市場の性格を制約する諸条件を検討し、根本においてわが国における、農工発展の不均等性、中小企業および家族経営の広汎な存在、低賃金の節儉の存立、国家的保護による軍需の独占性等、わが国特有な甚しく不均齊な産業構造について分析検討した。

(3) 賃金水準からみた産業別及び社会階級別不完全雇用の実態

(イ) 個人別賃金調査、毎月勤労統計等にもとづき産業別及び企業規模別の賃金格差を検討した。

(ロ) 昭和31年就業構造基本調査の結果にもとづき種々の仮定にもとづき低所得就業者層の計量を行つた。

3 わが国人口収容力の諸問題点に関する調査研究

(1) 農業における技術進歩と労働力吸収のキャパシティに関する調査研究

(イ) 昨年度実地調査を行つたわが国における代表的な機械化農村、岡山県下の興除村を対象とし、農業技術の進歩が農業労働の高度利用と並びに労働節約として作用する実態を分析した。すなわち、農業経営の機械化の進展に伴つて、その労働力の節約排除は顕著であるが、この傾向は一定段階で鈍化し、経営内における労働力の多面的集約化乃至閑暇の享受の傾向を現わすにいたつていること、之と呼応して農民経営の階層分化は相当はげしく、とくに戦後農地改革を経て中核農の機械体系の完備、生活水準の上昇と、これが対極として下層農の賃労働者化が進行していること等について分析した。調査の概貌については、機関誌人口問題研究才69号所収の報告機械化農村における人口収容形態として発表済。

(2) 企業の形態及び規模別にみた労働力の需要及び供給の実態に関する調査研究

(イ) 近代的大工場工員とその世帯を対象とし、愛知県下トヨタ自動車工業の男子工員3000 余名について本人の職業移動歴並びに現代の世帯の労働力構成の分析を目的とする調査を行つた。集計完了、解析中。

(標本調査の施行の部参照)

- (ロ) 小：零細企業従業員を対象とし、名古屋市内の30人未満の製造業事業所従業員約2000名について右と同趣旨の調査を行つた。集計完了、解析中。(標本調査の施行の部参照)
- (3) 農山漁村、中小都市及び大都市人口の人口学的諸特性に関する調査研究
 - (イ) 漁村における過剰人口の存在形態をしるため、静岡県下において半農半漁村と機械化された遠洋漁業村各一を選定し実地調査を施行した。集計解析完了。(標本調査の施行の部参照)
 - (ロ) 既往数ヶ年間の実地調査資料にもとづき農村の人口移動に関する家族制度的制約について検討した。
- 4 差別出生率の社会学的経済学的要因に関する調査研究
 - (イ) マッケンロートの差別出生率均等化論および福祉説批判について検討した。

調査部才3科

1 公衆衛生の人口学的研究

(1) 近代人口問題における公衆衛生発達の意義に関する研究

(イ) 近代世界の人口問題の推移が死亡率の変動を才1要因として動いていること、並びに死亡率の推移が生産力の発展あるいは生活空間の拡大の函数として長期的低下のすう勢をとりながら同時にまた現代社会の階級的矛盾や対立の制約下にあること、公衆衛生の発達もまたそのような社会的矛盾への対応手段として進行してきたものであることを、主として西欧社会の史実を典拠として分析した。

(ロ) 右の考えを実証する社会経済史的、技術史的並びに医学的諸事実の収録整理を行つた。

(2) 疾病及び死亡構造の史的推移に関する調査研究

(イ) 前項の理論的構想にもとづき、わが国の戦前戦後の死亡率及び死亡構造を分析し、わが国経済の発展が内攻させていた種々の社会的矛盾を分析検証するにつとめた。

(ロ) また右の研究を補完するためにアメリカの死亡統計(1900—1940年)等の分析をも行つた。

2 人口再生産構造の社会生物学的調査研究

(1) 配偶関係、出産力並びに死亡秩序等の推移傾向に関する調査研究

(イ) 才3次出産力調査の施行。集計完了、職業別並びに所得階級別出産力の戦前戦後の推移を結婚持続期間別出生速度の変化として解析。

(典型的標本調査の施行の部参照)

(ロ) 結婚パターン(年齢階級別有配偶率)の変動が出生に及ぼした影響を大正9年以降昭和30年までのセンサス資料にもとづいて行つた。

結婚パターンの変動による出生減退はわが国では比較的軽微であることがあきらかにされた。研究結果は機関誌「人口問題研究」才71号に発表済。

(ハ) 毎日新聞社人口問題調査会の才4回産児調節に関する世論調査(昭和32年5月施行)の結果を解析し、最近の避妊普及の実態、とくに墮胎との消長関係等について分析した。分析の結果は機関誌「人口問題研究」才70号に発表済。

(2) 人口の再生産構造とその推移傾向に関する調査研究

(イ) 昭和30年以後の人口動態統計により、所定の人口再生産構造式(研究資料才119号「戦後日本の人口問題」参照)にもとづき、その推移を計測した。また右の図式を世帯の業態別に分析する試みにも着手したが、来年度に継続研究の予定。

3 人口資質に関する優生学的調査研究

(1) 劣質人口の大きさとその分析に関する研究

(イ) 前年度に引きつゞき新資料の収集と新旧資料の整理分析を行つた。

(ロ) 劣質人口の概念を社会経済的意味に拡大し、その範囲と大きさに関する研究に着手した。

(2) 人口資質の社会的遺伝性に関する調査研究

(イ) 劣質人口が社会的に淘汰、集中ないし保全される社会経済的必然性についての基礎理論的研究を行つた。

(ロ) 本年度実施の漁村調査に際して、村の保健衛生資料を収集分析する

とともに、典型的な標本世帯を選んで医学的検診調査を行つた。漁村における過剰人口の圧迫が漁民の保健衛生状態にどのように現われているかを、特に漁業の形態および漁家の階層別に分析した。(標本調査の施行の部参照)

調査部才4科

1 民族及び民族問題の人口学的研究

(1) 民族及び民族問題とその人口学的諸条件に関する研究

(イ) 前年度に引きつゞき少数民族問題としてアメリカのプエルトリコ問題及び黒人問題を標本例として研究、更に質的問題として、クレベリン式連続加算法によつて日本人、満州人、朝鮮人の性格の実態を検討、一応完了。

(ロ) 諸民族の人口再生産の基礎となつている親族集団の特徴研究について J.P. マードックの研究を参考として続行。

(2) 人口動態の近代化と民族活力に関する研究

(イ) 前年度の文化的諸要因について、理論的に検討した結果に基づき、その基礎資料として生物学的な妊娠力の測定を研究、女子の初婚年齢 20才より 25才のもの 10年間の婚姻持続期間を取り純生物学的な差別妊娠力の有無を統計学的に検討を完了。人口学会において発表した。

(ロ) これに引き続き年齢別の妊娠率死亡率の変化を研究中。

(3) アジア諸民族の人口誌的研究

(イ) 東南アジアの主要原始民族について、その身長構造の検討を完了。近く発表の予定。

(ロ) アジア特に中国民族については民族名の歴史の変遷その他について研究、一応完了、発表準備中。

2 家族循環(家族の世代構造)の人口学的研究

(1) 家族循環の諸類型に関する調査研究

(イ) 前年度の農民世帯にひきつゞき、大都市住民世帯における家族循環の類型分析に着手した。

(2) 家族循環と家族の労働力構成に関する調査研究

- (イ) 前年度の実地調査資料にもとづき、近代的大工場工員世帯及び零細企業従業員世帯についてその家族構成と並びに労働力化の実態を特に家族循環の見地から分析した。

3 家族計画に関する調査研究

(1) 一般人口における産児調節普及の実態に関する調査研究

- (イ) 前年度調査した和歌山県下産児調節未指導地域の夫婦10,000組について集計を完了、近く発表の予定。

- (ロ) 更に和歌山県における調査票中、特に人工妊娠中絶、不妊手術の経験者のみの調査票を抽出、これが実情についてなお詳細に分析、検討中である。

(2) 特定職域における家族計画普及の実態に関する調査研究

- (イ) 前年度日本鋼管に関する実績報告を行つたが、引き続き東芝8工場、日本軽金属2工場、日立造船5工場、東武鉄道1地域についての実態を集計完了、近く発表の予定。

- (ロ) 日本鋼管については家族計画と生活設計との関連について分析。近く発表の予定。

4 人口の淘汰現象による資質の変化に関する調査研究

(1) 血族結婚に関する調査研究

- (イ) 山梨県下の血族結婚部落の調査結果については一部発表済であるが、更に詳細に家系分析を行つた。近く発表の予定。一部は人口学会において発表済。更に引きつゞいて脱化現象と年齢別の変動について検討中。

(2) 通婚圏に関する調査研究

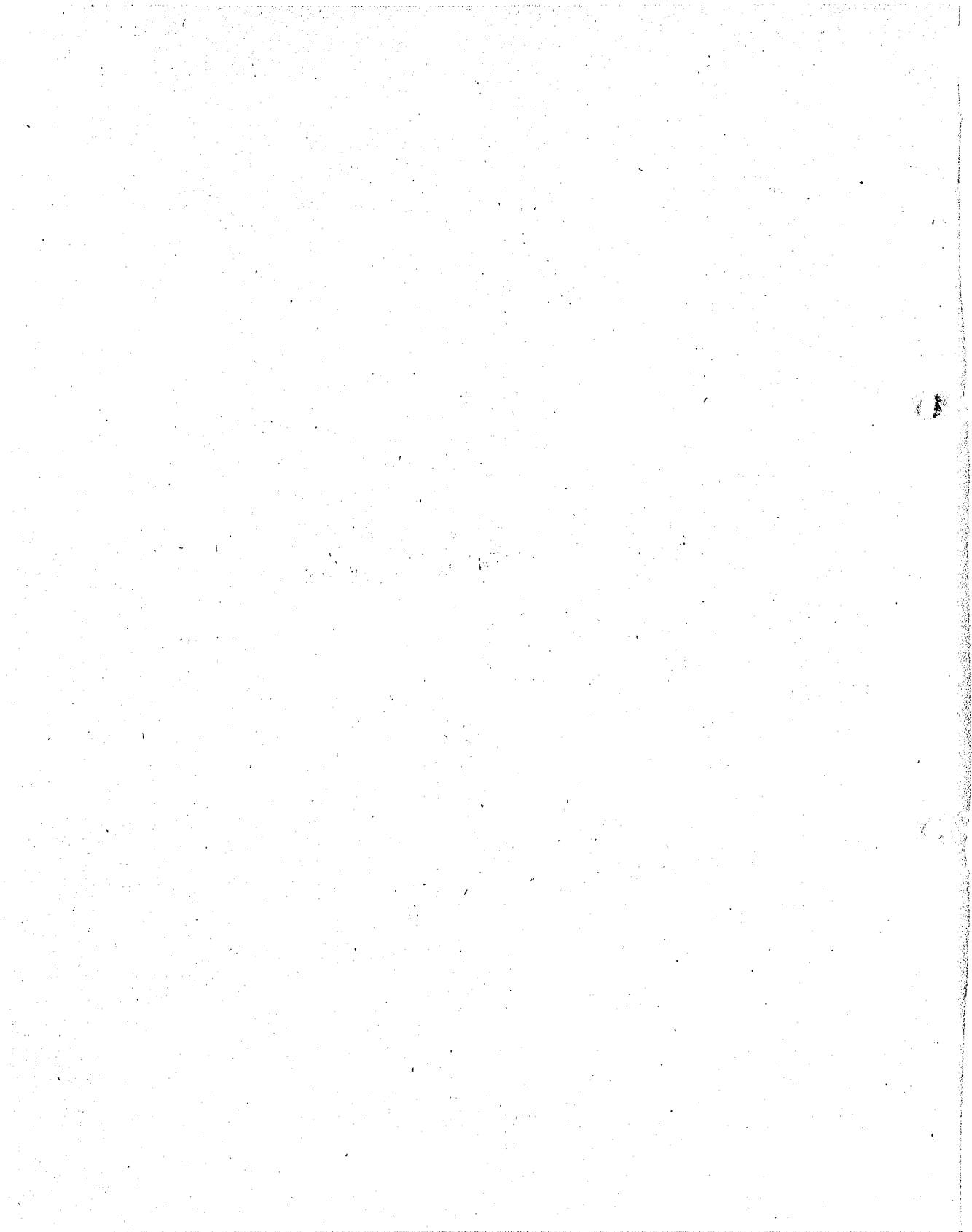
- (イ) 昭和25年度の出産歴調査結果によつて、地域的に如何なる通婚範囲があるかを検討したが、更に年代的に見てこれが如何なる変貌を遂げつゝあるかを研究中である。来年度に続行。

- (ロ) 血縁集団が時代的に如何に変化しているか、また斯る通婚実態の変化及び血族結婚の変化が人口資質に如何なる変成をもたらすかを研究中。

5 わが国古代人口の人類学的調査研究

(イ) 東大理学部人類学科所蔵の古代人骨を材料として古代日本人の寿命に関する研究を続行中。

4 標本的調査の施行



前年度にびぎつゞき「典型的社会集団の人口学的総合調査」を以下の3種の対象について実施するとともに、全国的規模の第3次出産力調査を行った。

I 典型的社会集団の人口学的総合調査

甲、漁村地域に関する総合調査

静岡県榛原郡御前崎町御前崎地区 940 世帯

〃 賀茂郡伊豆町仁科地区 1,180 世帯

乙、小・零細企業従業者に関する。

総合調査

名古屋市内、該当製造業事業所従業員 2,103 人

丙、近代的大工場工員とその世帯に関する総合調査

愛知県、豊田自動車工場の常用および臨時的の男子工員 3,297 人

II 第3次出産力調査

妻の年齢50才未満の全国の夫婦より1,000分の2の標本、総計24,9

90組の夫婦を抽出調査。

調査の概要並びにすでに集計解析を完了した調査結果の一部を掲げれば以下のとおりである。

I 典型的な社会集団の人口学的総合調査

甲、漁村地域に関する総合調査

(静岡県榛原郡御前崎町御前崎地区)

(" 賀茂郡伊豆町仁科地区)

目 次

A. 企画および実施の概要	38
B. 調査結果の概要	41
その1. 旧御前崎村	41
1. 調査村の概況	41
2. 人口及び戸数の推移	47
3. 現住人口の男女別年齢別構成	50
4. 職業別世帯構成及び世帯人口	54
5. 世帯の続柄別構成	55
6. 世帯の流人と転入者	58
7. 世帯人口の転出状況	62
8. 本兼業別にみた男女就業者数	64
9. 職業別にみた夫婦の出産力	70
10. 家計支出額	77
11. 世帯員別就労状況	81
その2. 旧仁科村	83
1. 調査村の概況	83
2. 人口及び戸数の推移	89
3. 現住人口の男女年齢別構成	90
4. 職業別世帯構成及び世帯人口	93
5. 世帯の続柄別構成	94
6. 世帯の流人と転入者	96
7. 世帯の土地との結合状態	102
8. 就業者の本兼業別状態からみた就業状況	104

9. 漁業外の産業への被備状況	106
その3. 両村の公衆衛生状況および標本世帯 に対する医学検診結果	109
1. 調査村の衛生概況	109
2. 標本世帯の概況	111
3. 検診成績結果	112
4. 参考統計資料	116
a) 人口動態統計資料(表1~3)	116
b) 標本18世帯に関する調査資料(表1~6, 図1)	119

~~~~~  
A 企画および実施の概要  
~~~~~

1. 調査目的、調査地域

人口学的総合調査のうち、漁村地域調査は、わが国人口中とくに停滞的過剰人口層を形成している漁村地域の過剰人口の在り方とその解決方策をあきらかにすることを主目的とする。

昭和32年度においては、とくに、わが国に広汎に存在する半農半漁の停滞的な漁村と資本家的な企業体の発展せる漁村とを選んで、少生産に特有な過剰人口と漁家の階層分解がともない折出される過剰人口の実態を調査し漁村人口の停滞性を検討する資料をうることを目的とする。

この調査目的にしたがい、静岡県賀茂郡西伊豆町（仁科地区）と同榛原郡御前崎町（御前崎地区）とを選び実地調査を施行した。

2. 調査方法、対象および範囲

仁科および御前崎両地区について全世帯を対象とする基本調査および全夫婦を対象とする出産歴調査を配票によつて行くと全時に、特定事項については係官の面接聞きとり調査を行い、又漁家の生活費および就労状況調査については、調査世帯を選定して自計主義による記帳を依頼した。その、それぞれについて調査対象を示すと次のとおりである。

(1) 基本調査

世帯単位の調査票により全世帯を対象として行つた。調査票の記入は他計主義によつたが、なお、その回収の際に、村役場における関係係員によつてその点検および補完記入を行わせ、正確を期した。

(2) 出産歴に関する調査

全夫婦を対象とし、被調査者による自計によつて行い、調査票を封筒に入れ、密封して調査員によつて回収した。

(3) 就労状況および生計費に関する調査

漁家の各階層を代表するような世帯を9世帯選び、それらの世帯に就労

状況記入簿（家事労働をもふくみ全世帯員について記録する）および生計簿（育児費の発明に重点をおく）を配布し、1ヶ月間の事実についての記入を依頼した。

(4) 面接調査

御前崎および仁科両地区について、船主および漁夫の世帯を訪問、大型漁船機械化の諸条件および漁民生活に及ぼす影響と、採菜作業（てんぐさ）について聞きとり調査を行った。

(5) 健康状態調査

上記生計費調査を行う世帯について医学的検診を行った。

(6) 資料調査

以上のほか、現地既存資料より必要資料の蒐集を行った。

3. 調査時期

昭和32年11月11日より14日まで保官1名現地に出張して予備調査を行い、その結果に基づき係官2名11月28日より12月9日までの間にそれぞれ現地に滞在して配票面接資料調査および健康調査を行った。

4. 調査成績

御前崎町御前崎地区

	配布数	回収数	有効票
基本調査票	1150	940	937
出産歴調査票	1200	810	799

西伊豆町仁科地区

基本調査票	1350	1180	1165
出産歴調査票	1300	717	708

5. 集計結果表目録

回収票の集計は昭和32年3月16日より着手し引きつぎについて検討解析中であるが、現在までに作成せる結果表を別記すれば左記の如くである。

(1) 基本調査票

第1表 職業別世帯数及び男女別世帯員数

第2表 職業別男女年齢階級別人口

- 第3表 職業別世帯構成
- 第4表 職業別来住時期別世帯数
- 第5表 教育程度別年齢階級別男女別人口
- 第6表 自営漁業及び他人の営む漁業別にみた従事日数別漁業従事者数
- 第7表 雇主の変更回数別漁業賃労働者数
- 第8表 年間労賃所得階層別漁業賃労働者数
- 第9表 出漁海域別漁業従事者数
- 第10表 漁業外の産業における年齢別にみた男女別被傭者数
- 第11表 漁業外の産業における従事者の雇傭形態別被傭者数及び従事日数
- 第12表 年齢別雇傭形態別漁業外被傭者数（主として及び従として従事する）
- 第13表 世帯区分別農業経営面積別世帯数
- 第14表 本業及び兼業の関係別男女別従事者数
- 第15表 理由別時期別にみた転入者数
- 第16表 漁家非漁家別にみた転入前の居住地及び職業別転入者数
- 第17表 転出の理由別及び時期別転出者数
- 第18表 漁家非漁家別並びに漁家の階層別にみた職業別地域別転出者数

(2) 出産歴調査票

- 第1表 夫の職業別にみた妊娠年齢有配女子の特殊出生率
- 第2表 夫の職業別にみた一夫婦当り出生児数（妻の年齢45才以上）
- 第3表 夫の職業別にみた夫婦の産児調節実行数（現在及び過去）
- 第4表 全上 産児調節の理由別夫婦数
- 第5表 自然死流産及び人工流産回数

(3) 生計費調査

- 第1表 大型遠洋漁業船主世帯、漁主農従世帯、農主漁従世帯の1ヶ月間の品目別支出額

(4) 就労状況調査

- 第1表 全上世帯の世帯員別1ヶ月間の1日平均生活時間
- 第2表 大型遠洋漁業船無船長の一航海（12.1.2月）中の1日平均生活時間

~~~~~  
B 調査結果の概要  
~~~~~

その1. 旧御前崎村

1. 調査村の概況

静岡県榛原郡旧御前崎村は、自羽村を合して現在の御前崎町となつたが（昭和30年3月）今回調査の対象として選定したのは、旧御前崎村に該当する地区である。

この御前崎地区は、静岡県の最南端に突出する御前崎半島の先端に位する台地（標高海拔30～40m）で、東西2.98軒、南北最広部で1.76軒、最狭部で1.16軒をしめ、面積は3.56平方軒である。

西北方は、相良町、浜岡町と界しはるか牧之原台地に連なり、西南は遠州灘、東北方は駿河湾に面して、一望千里遠く太平洋に連なる。

かような地勢上、こゝには川は白羽地区との境にある中西川（南遠州灘に入る細流）があるのみで、台地は殆んど畑地と宅地で茶畑の周囲には松林が散在し風光は頗る美しい。海岸の平地も砂地を除く外大部分は畑地で、東端及び西端の一隅にわづかの水田がみられるのみである。牧之原台地は余脈となつてこゝに海中に没している。

沿海は暗礁多く起伏し、海上の航行は極めて危険で、燈台、無線方位信号所、岩、浮標等が設けられており、御前崎港は漁港としてより、むしろより多く避難港としての任務を果し、漁獲物の殆んどは清水港に陸あげされている実情である。

御前崎地区は、上岬、下岬、大山、西側、女岩、広沢の6部落に分かれ、戸数980、人口5682（昭和32年1月）である。

産業別にみた戸数は、漁業423戸（43.2%）が首位をしめ、農業188戸（19.2%）、サービス業103戸（10.5%）の順であるが、御小売業77戸（7.8%）建設業65戸（6.6%）公務自由業32戸

(3.2%) 通信運輸業21戸(2.1%) 無職13戸(1.3%) 保険金融業77戸(0.7%) と少数乍ら各産業が存在する。

以上の産業構成にみられる如く、御前崎は漁業中心の村であり、住民家計の約8割は漁業に依存する。耕地は156.5町であるが、上述の如くその殆んどは畑で120.2町、ついで茶園16.0町菜園13.0町、水田はわずかに7.3町あるのみである。

したがって農産物としては麦約2000石甘藷約50萬貫が主要なもので米は殆んどいうにたりない。

主要水産物の漁獲高を、この地区のみの統計数字の得られる昭和28年度についてみると、鱈61萬貫、鯖176萬貫、1萬5千貫、はた類及根魚6千貫、その他浮漁7千貫、及かに2千貫、貝類(鮑、さゞえ)2千貫、合計242萬貫金額にして8億2千萬円となつている。

その他水産加工物として鱈節1千4百貫金額にして約3600萬円、擬餌鉤180萬個460萬円等がある。

旧村内の教育施設としては小学校、中学校各1があるが、中学校はその教育目標をとくに優秀な水産人の育成において強健な身体と船内団体生活によく適合した人格と社会性のとうやに努力している。又村内には神社7.仏閣4があり、航海と出漁の安全を祈願する風習は強い。又特殊な官衙として中央気象台附属御前崎測候所、第三管区海上保安部御前崎灯台、名古屋税関清水支署御前崎監視署等が存在する。

以上が旧御前崎村の漁業(産業)と村民生活の環境に関する概況であるが、最後に村財政と村民負担について一言すれば、昭和28年度の歳入総額17,619,663円であるが、村税収入が約40.81%をしめている。すなわち村費の約4割強が村民の直接負担によつてまかなわれている。村民各戸に割当てる1戸当たり7,765円の負担となつている。別に地方財政平衡交付金が12.49%をしめている。歳出17,619,663円のうちでは、こゝでも一般的傾向と同じく教育費が最高をしめ43.92%で、ついで役場費22.75%、財産費7.40%土木費7.09%消防費4.57%産業経済費3.10%保健衛生費2.61%公債費2.19%社会労働施設費0.51%その他となつている。

これを試みにわれわれが前年度調査した、機械化農村(岡山県児島郡興除村)の村財政と比較してみれば、歳入額においてその半額であり、村民によ

る直接負担額においては約きに当ることをするのである。

上述の職業構成によつて明らかな如く旧御前崎村は漁業中心、しかもカツオ一本釣漁業の先進地として発展してきたことは、その漁獲高にしめるカツオの位置によつても窺うことが出来る。

耕地面積といつてもわづかであり、専業農家はわづか30戸たらずで、漁業一本の村である。そして、戦後における著るしい傾向は、カツオ・マグロ漁業より、マグロ漁業のウエイトが著しく高くなり、従来第1位をしめていたカツオにかわつてマグロがその漁獲高を著増したことである。その他の漁獲はわづかで沿岸漁業によるものであり（上述漁獲高の項参照）これはむしろこの主力たる遠洋漁業よりの脱落者によつて営まれる傾向が強いといつてよい。

そして、かような変化を裏づける戦後における著るしい変化は、カツオ・マグロ兼用船と並んで、大型マグロ専用船が出現したことであり（400トン以上2隻、300トン以上1隻）又船隻数の著増である。すなわち100トン以上のもの30隻その総トン数6,845トンである（昭和32年御前崎町調べ）。カツオ・マグロ兼用船で大型のものは300トン以上1隻のみであることをみてもマグロ専用の発展が明白に窺はれる。

そして、漁船の大型化と共に漁場は拡大をつづけ、現在では遠くインド洋、南アフリカ近海まで出漁し、400トン級の大型船になると一航海ゆうに6萬貫の漁獲をあげている。三崎の1000トン級には及ばぬとしても、全国一流水準であり、マグロ漁業については全国首位にある。

かくの如くカツオ一本釣の先進地として古るい歴史をもつ御前崎の漁業が、無動力木船から動力木船へ、さらに動力鋼鉄船へと発展し、資本の有機的構成を高度化させてきたが、そのことがもたらした影響はわが国の漁業における資本主義の発展の一つの場合を示すものとして注目し得る。そして、本調査ではとくに、その過剰人口問題に及ぼした影響を明らかにすることにあつたのはぼう頭へのべたとおりである。マグロ専用船の出現によつて御前崎の漁業が著しく高度化したことは、いわゆる「55制限」「舎弟の制限」等の合言葉によつて示される漁夫人口の過剰化の傾向にもよく現われている。現在のかような現象を理解するためには、われわれはなお簡単にカツオ釣漁の発展マグロ専用への転過の過程を、労働

力吸収の局面からふり返つてみなければならない。

カツオ釣漁の発展は、漁船の大型化、航行能力の増大を通して実現され、生産行程における魚そのものゝ漁獲技術については基本的には殆んど変化がなく、もつばら、個人の技能に依存する「釣り」によつて行われてきた。したがつて、生産力の増大は、かような技能者を多数に使用することによつて發揮されたわけで、この方向は、無動力船時代を通じ又動力化されて以後においても変化していない。

記録によれば、嘉永4年7挺櫓10名前後 明治14年8丁櫓23人、26年肩巾1丈2尺、34人というように漁夫の数は増大している。そして、その労働力は主として船主又は船頭の血族者によつて補給されたのである。いわゆる「カド」として、船方（漁夫）は船頭に家として結びつけられていたのであつた。

明治以降カツオ以外の漁業の伸張も加わつて益々漁夫を必要とするようになり、漁夫の男の子供に対しては、一人前の漁夫として乗船しないうちから一定の「代」を給与し成年後は漁夫として必ず乗船する方法等によつて漁夫を確保しようとした。いわゆる水代制度といわれる労働力確保政策がこれである。しかし、その他の漁業は、その立地上必ずしも発展することなく、依然としてカツオは主体をなし、明治40年頃からはじまつた漁船動力化を契機として、漁夫をカツオ船に固着される方法がとられた。それは動力化のための零細な資金（出資）を漁夫にも義務づけたことである。

御前崎の漁船動力化の推移を看察すると、さきに、われわれが調査した機械化農村興除村における農作業機械化の発端とその推移と対比して、興味深いものがある。

すなわち、この村の漁船動力化の発端を切つたのは、漁業者自身で明治40年下村善次郎の第1駒形丸（19トン20馬力）の建造にはじまるのである。隣接漁業地焼津の動力船建造はこれより1年おくれており、この駒形丸が民間最初の動力漁船とされておる。宛も動力耕耘機の発生が、わが農業の先進地岡山県児島湾周辺地区においてなされ、藤田村の一農民の示唆によつて興除村の農業者（農かじを兼ねた）によつて考案され、何ら上からの指導勸奨

によつたものでなく、農民自体の進取的発意によつたものと全じ型を示しているのと相以ている。

そして、動力化することによつて生産力を著しく増大したことに刺激されて、たちまち全村に動力化が普及して行つたことも全じである。かゝる現象は経済史の立場からも興味なくとしないところであろう。

大正元年には殆んどのカツオ漁船が動力化したといわれるのであるが、その普及が極めて急速であつたことがしられる。

そして、この動力化が漁船の航行能力を増大し漁場を拡張することに大いに役立つたことはいうまでもないが、それに照応して必須となつた漁夫労働力を確保することの必要が増大し、その手段としていわゆる義務株制がとられた。すなわち、動力化する方法としては、「トモナオシ」が行われ、それに必要とする資金の不足分は、義務株として漁夫にももたせ、その零細な出資によつて動力化が実現した。零細とはいえ出資は出資であり、このことは漁夫にも漁船所有者としての意識をうえつけたのである。そして、漁夫は不漁を理由に他船に移ることを妨げられ、その漁船に固着せしめられることとなつた。その後のカツオ釣漁の発展は、かゝる方法に基く漁夫労働力の確保によつて達成されたのである。

漁船動力化のもたらした影響は大きい。まづ、動力化による航行能力の増大によつて、漁場が拡大され、このことは当然に漁期の延長ともなつた。

漁場は、八丈、三宅、鹿児島方面、更に小笠原、南洋方面へと拡大された。この南方への進出は、大正末期の天測技術の導入にまつものである。

漁期の延長は、休漁期に船を遊ばせることをさげ、冬期のマグロ漁を兼ねることによつて、周年作業が確立されていつた。丁度大正末期にあつてゐる。そして、マグロ漁の場合は所要労力はカツオ釣の場合の約半数で足りるので、老令者事故者等はもちろん下船することによつて実行された。後年マグロへの発展が漁業の過剰労働力の問題をうむに至つたが、その発端はすでにこの頃に芽生えたものといえる。

動力化は又当然に漁船を大型化した。それは又木船から鋼鉄船への発展の過程でもあつた。

大正期が動力化をもたらしたとすれば、鋼鉄船化は昭和期といつてよい。

かような生産手段の飛躍的高度化によつて、漁獲高は著増したし、船主の収益も増大し、出資に対し2-3割ときに4-5割の配当を可能とした。

このことは、漁船大型化の資金を集めることを容易にしたが、大型化の一層の急速な進展にあつては、漁業内部の蓄積資本のみでは不足を生ずるようになり、陸上の商業資本（漁商、酒しようゆ商等）にも出資を求めるようになった。

このようにして、船頭の出資割合は減少し、船株所有者の範囲は拡大し、これらの出資者は匿名組合として組織され、船頭は形式的な匿名組合の代表者となつたのである。漁夫も上述のように、零細な出資をしており、その限り、形式的には漁船出資者の一部を構成することになつたのである。

かようにして、漁船は動力化し大型化していつたが、直接の漁獲作業には殆んど進歩がなく、旧態依然として裸の手労働による「釣り」に依存した。したがつて、漁場の拡大と漁獲量の増大とは、もつぱら漁夫の増加にまたねばならなかつた。この労働力確保の手段として、船頭は漁夫の二三男を分家させ株をもたせて「カド」として自船に結びつける方法をとつたことはすでにのべた如くである。かくて大正期は「カド」の増加した時代であつた。

しかし、漁船の増加と大型化は一定の段階に到達すると停滞する、わけて鋼鉄船となり耐久力が出来るとともにその船価も昂騰するとその更新は困難となる。かくて基本的な生産手段に対する労働力過剰のきざしは昭和の頃に入ると漸く現われはじめた。いわゆる「5.5制限」「舎弟の制限」という声にそれがみられたのであるが、なお、戦前は、徴兵制度とくに海軍志願などがあつて、その破綻を救つていた。

今次の大戦は御前崎の漁業にも大きな影響を与えた。多くの漁船は徴用され撃沈破壊され、多数の漁夫は戦死した。漁船の再建造はもちろん在来のような資金によつて賄うことは出来ず、戦時災害特別補償、視銀、中金等による融資によつて巨額の資金を投ずることによつてはじめて可能とされた。

新造船の出現は、新しい船頭を船頭株以外のものからも出現させた。漁業の面では、マグロ漁が有利となり、漁場は遠くインド、アフリカあたりまで

拡大された。マグロに専用船が出現した。カツオ船もマグロ兼業に転向した。

戦前すでに、資本の有機的構成の高度化は漁夫の過剰をきたし、当然排除したい老齢漁夫をも、[カド]の故に乗船させていた実情であつたが、戦後のマグロ漁の発展は、その必要とする激労の故に当然青壮年労働の需要が高まり、かつその労働力もカツオの場合の約半数で足りることゝなつたので、こゝに過剰労働力の問題ははつきりした形で現われざるを得なくなつた。すでに、[カド]以外の自由な労働力の上に運営しているマグロ専用船も出現している。兼用化の際も房州当りから季節的労働力を移入させる傾向が強い。

なお、こゝで附言しなければならぬのは、漁夫の報酬は表面月給制をとっているが、実質は歩合制であることである。歩合制であることは、漁夫自身の負担において過大な漁夫を乗船させることを可能とするものである。

しかし、これらの事情はいまや、御前崎漁業をして、必ずしも利益にならない船を、みなに食わせるために止むなく操業させているという一般主の述懐のように、競争による無駄を排除し合理的経営を遂行するために打つて一丸としての共同経営が必要ではないかとの問題に当面させるに至っている現状である。

2 人口及び戸数の推移

第1表及び第1図によつて、旧御前崎村の人口及び戸数の推移をみよう。

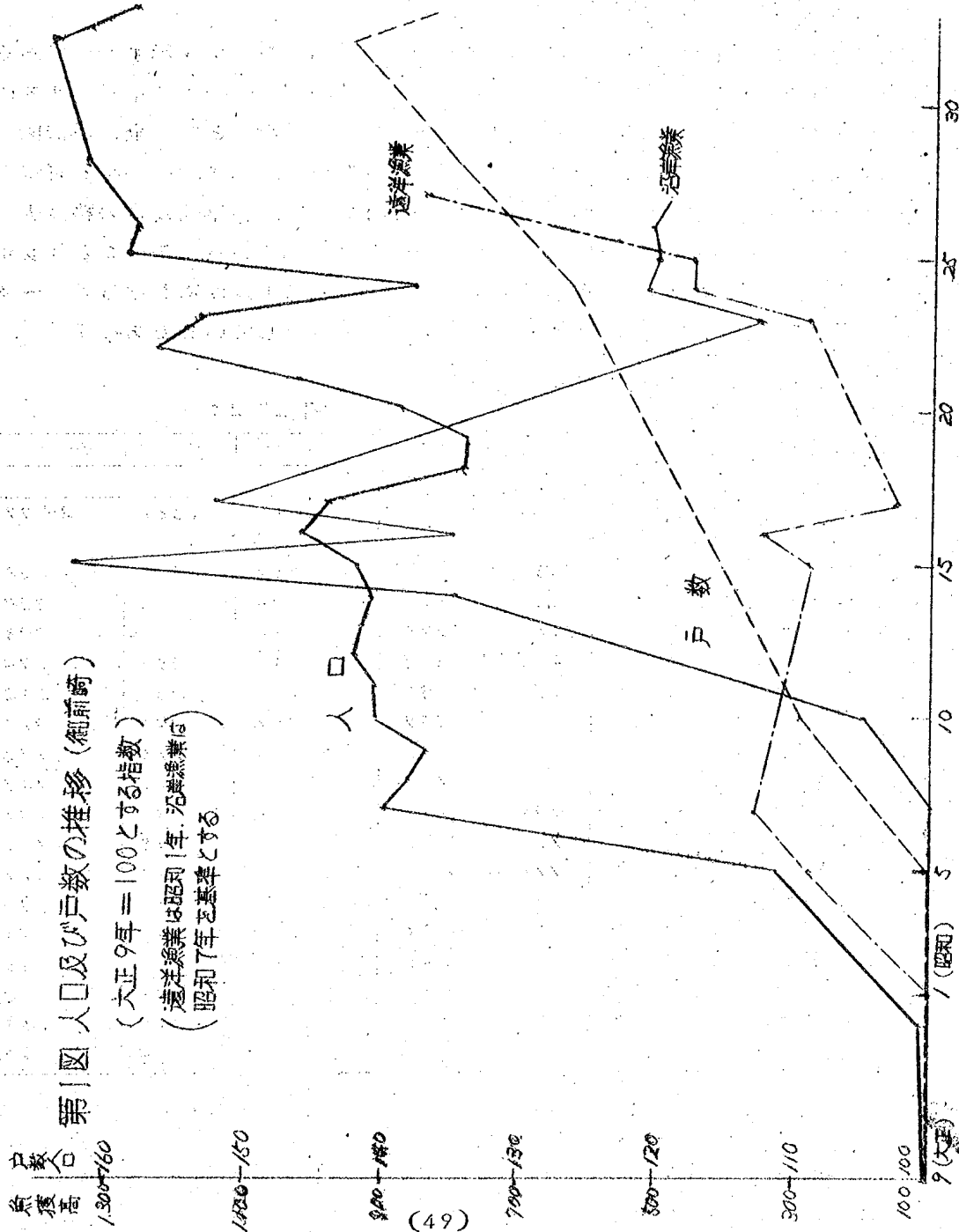
大正9年を基準にとれば、人口は大正期増加をつづけ、昭和7.8年頃に著るしく増加する。ついでしばらく停滞をつづけ、戦時中減少傾向を辿り、戦後再び増加し、最近減少傾向に転じている。大正末昭和期にかけて、本村の漁業が鋼鉄船として飛躍したとき漁業の躍進とともに人口の増加をきたしたことは上述の漁業の発展の記述の際にもふれた如くである。これは漁獲高の推移にみられる如くである。戸数の増加は人口の増加に比すればそれ程デグデグでなく、一路増加を辿り、最近においてやゝ減少傾向を示している。人口増加は一世帯当りの人口の増大として行われたわけである。

第1表 人口及戸数の推移 (御前崎)

		人 口	大正9年=100 指 数	戸 数	大正9年=100 指 数
大 正	9年	3,449	100.0	685	100.0
	14	3,639	105.5	700	102.2
昭 和	5	3,855	111.8	724	105.7
	7	4,827	140.0		
	8	4,769	138.3		
	9	4,728	137.1		
	10	4,849	140.6	751	109.6
	11	4,849	140.6		
	12	4,908	142.3		
	13	4,891	141.8		
	14	4,871	141.2		
	15	4,903	142.2		
	16	5,041	146.2		
	17	4,977	144.3		
	18	4,635	134.4		
	19	4,623	134.0		
	20	4,789	138.9		
	21	5,052	146.5		
	22	5,403	156.7		
	23	5,309	153.9		
	24	4,764	138.1	867	126.6
	25	5,480	158.9		
	26	5,459	158.3		
	28	5,592	162.1	926	135.2
	31	5,682	164.7	980	143.1
	32	5,475	158.7	939	137.1

戸数 第1図 人口及び戸数の推移 (細前崎)

(大正9年 = 100とする指数)
 (遠洋漁業は昭和1年、沿岸漁業は昭和7年を基準とする)



3 現住人口の男女別年齢別構成

第2表及び第2図は旧御前崎村人口の男女別年齢構成を示すものである。参考として全村の昭和25年センサス人口と全じく昭和30年センサスによる静岡県人口とを併記してある。一見して明らかなことは、全体の構図が比較的均霽のとれた正三角形に近いことであるが、これは、いわゆる青年期移動の多い中部欠刻の深い農村型と異なるものを示し、青年期人口の移動少なく、又最近における出生減退は底部の短縮に表現されている。このことは女子人口の方により明確に現われており、昭和25年男子人口における25—39才層における欠刻は、戦争影響による損耗を現わしているであろう。

第2表 御前崎人口の年齢構成
昭和25年 昭和32年

年齢階級	昭和25年			昭和32年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	5,424	2,555	2,869	5,463	2,584	2,879
0—4	710	332	378	481	253	228
5—9	657	329	328	626	302	324
10—14	546	268	278	576	268	308
15—19	559	286	273	558	284	274
20—24	489	259	230	496	234	262
25—29	362	153	209	459	240	219
30—34	327	140	187	386	195	191
35—39	286	133	153	295	112	183
40—44	255	109	146	281	148	133
45—49	245	117	128	248	98	150
50—54	243	116	127	210	96	114
55—59	214	94	120	226	96	130
60—64	197	89	108	211	95	116
65—69	125	60	65	153	68	85
70—74	82	28	54	101	41	60
75—79	67	24	43	99	40	59
80—	60	18	42	57	14	43

(御前崎)

昭和25年

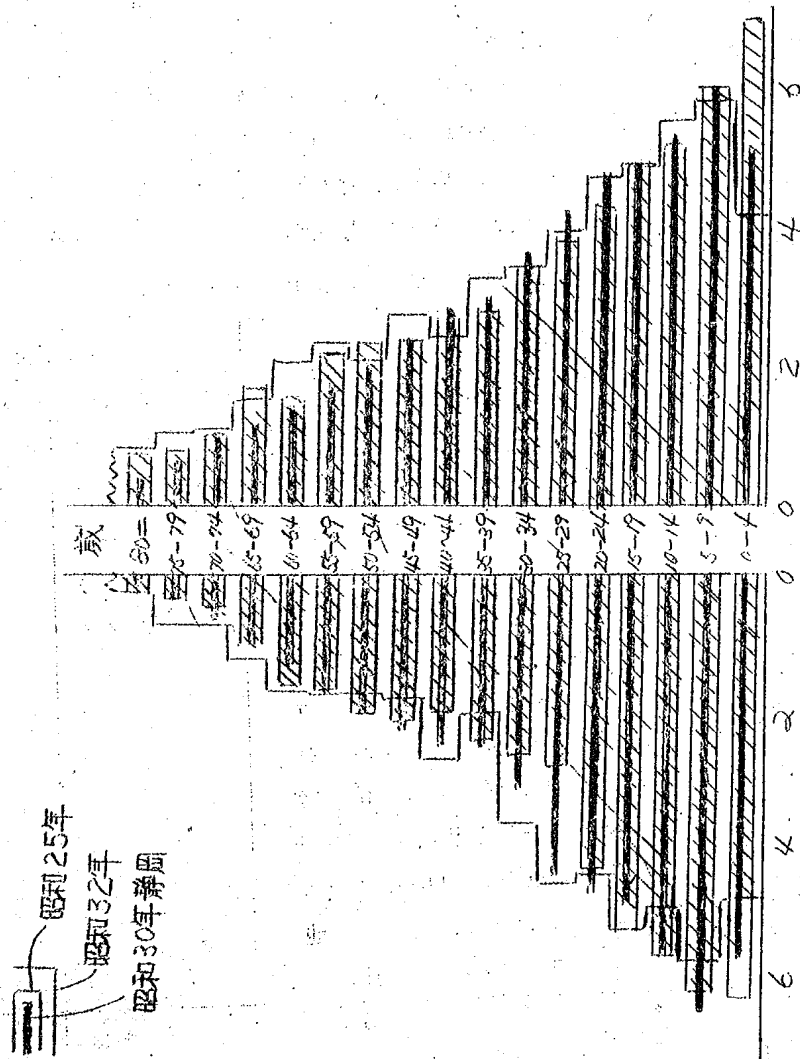
昭和32年

年齢階級	総数	男	女	総数	男	女
		割		合		
総数	100.00	47.11	52.89	100.00	47.30	52.70
0—4	13.09	6.12	6.97	8.80	4.64	4.16
5—9	12.12	6.07	6.05	11.45	5.53	5.92
10—14	10.07	4.94	5.13	10.55	4.91	5.64
15—19	10.30	5.27	5.03	10.22	5.20	5.02
20—24	9.02	4.78	4.24	9.08	4.28	4.80
25—29	6.67	2.82	3.85	8.40	4.39	4.01
30—34	6.03	2.58	3.45	7.07	3.57	3.50
35—39	5.28	2.45	2.83	5.40	2.05	3.35
40—44	4.70	2.01	2.69	5.14	2.71	2.43
45—49	4.52	2.16	2.36	4.54	1.79	2.75
50—54	4.48	2.14	2.34	3.85	1.76	2.09
55—59	3.94	1.73	2.21	4.14	1.76	2.38
60—64	3.63	1.64	1.99	3.85	1.73	2.12
65—69	2.31	1.11	1.20	2.80	1.24	1.56
70—74	1.51	0.52	0.99	1.85	0.75	1.10
75—79	1.23	0.44	0.79	1.81	0.73	1.08
80—	1.10	0.31	0.77	1.05	0.26	0.79

昭和30年（静岡）

年齢構成	総数	男	女	総数	男	女
実数		割合				
総	2,650,435	1,301,198	1,349,237	100.00	49.09	50.91
0—4	283,115	144,356	138,759	10.77	5.53	5.24
5—9	329,493	168,203	161,290	12.43	6.34	6.09
10—14	288,654	145,842	142,812	10.89	5.50	5.39
15—19	259,361	127,484	131,877	9.78	4.80	4.98
20—24	250,634	123,217	127,417	9.46	4.65	4.81
25—29	228,132	115,254	112,878	8.60	4.34	4.26
30—34	178,968	82,332	96,636	6.75	3.10	3.65
35—39	147,093	66,505	80,588	5.54	2.50	3.04
40—44	140,877	65,671	75,206	5.31	2.47	2.84
45—49	124,313	61,478	62,835	4.68	2.31	2.37
50—54	108,764	54,592	54,172	4.09	2.05	2.04
55—59	92,374	46,423	45,951	3.48	1.75	1.73
60—64	74,080	36,367	37,713	2.79	1.37	1.42
65—69	61,552	29,201	32,351	2.32	1.10	1.22
70—74	41,882	18,331	23,551	1.58	0.69	0.89
75—79	25,678	10,434	15,244	0.96	0.39	0.57
80—	15,462	5,505	9,957	0.57	0.20	0.37
不詳	3	3	0			

第2図 御前崎人口の年令構成



4 職業別世帯構成及び世帯人口

われわれの調査対象となつた旧御前崎村の世帯939を職業別に分類すると、漁業世帯（漁業関係世帯を含む）406が過半数をしめる（43.2%）。その人口は全世帯人口の45.7%をしめている。そのうち共全経営漁業に従事する世帯は273（67.2%）をしめ、これがこの村の漁業中核体である。その世帯人口は31%をしめる。ついで農業世帯160（17%）、その人口は19.2%である。商業に従事するもの70世帯（7.5%）その世帯人口は5.9%にあたる。ついで各種労働者60世帯（6.4%）その人口は5.4%にあたる。公務員37世帯（3.9%）その世帯人口2.8%をしめる（第3表参照）。遠洋漁業中心の村の職業別世帯構成にみられる漁業世帯（共全経営）の中核的存在はこの面にも明らかに現われている。

第3表 職業別世帯数及び男女別世帯員数

職 業 別	世 帯 数	世 帯 員 数		
		男	女	
総 数	939	2,594	2,881	
漁 業	船 主	53	196	178
	自 家 漁 業	24	76	74
	共 同 経 営 漁 業	273	800	895
	役付漁夫（船長漁撈長）	11	27	30
	漁業労働者（漁夫・舟方）	39	88	107
	漁業日傭労働者	2	4	4
	水産加工業者	1	4	4
	水産加工労働者			
	その他漁業関係者（専務）	3	5	8
	その他			
小 計	406	1,200	1,300	
農 業	160	492	559	
農 業 勞 働 者	6	8	13	

工	業	労働者	70	147	176
商	業	労働者	2	1	9
林		労働者	2	4	5
林	業	労働者			
建	設	労働者	9	37	24
建	設	労働者	21	57	60
製	造	労働者	25	72	90
製	造	労働者	4	12	13
運	輸	労働者	4	11	14
運	輸	労働者			
サ	ー	サービス	11	29	31
サ	ー	サービス	3	8	6
そ	の	他	9	22	23
そ	の	他	30	55	77
会	社	員	3	7	13
公	務	員	37	76	76
自	由	業	2	8	6
無		職	80	227	256
そ	の	他	52	115	120
不		明	3	6	10

5 世帯の続柄別構成

世帯員の一世帯当り平均人員は5.8人であるが、世帯の続柄別構成を一世帯当り平均人員としてみると配偶者0.8、租父母及び父母0.4、世帯主の子供15才以上1.4、全じく15才未満1.2、世帯主の孫0.7、兄弟姉妹0.2、となつている。平均世帯人員は昭和30年国勢調査における全国平均世帯人員5.0人より多いが農家の一世帯当り6.03人（農林

省臨時センサス昭和30年)よりは少ない。われわれの既往調査巖村と比較して、直系尊族は東北の藤坂村より大であるが、直系卑族はそれより収縮している。

職業別に平均世帯員数をみると、船主、水産加工業者はその大なるグループ
第4表 職業別世帯の構成

	世帯員数	世帯数	配偶者	租父母及び 父 母	世帯主の子供 15才以上
総 数	5.8	1.0	0.8	0.4	1.4
漁 業	6.2	1.0	0.9	0.6	1.3
船 主	7.0	1.0	0.9	0.5	2.0
自 家 漁 業	6.3	1.0	1.0	0.3	1.8
共 同 経 営 漁 業	6.2	1.0	0.9	0.7	1.3
役付漁夫(船長漁撈長)	5.2	1.0	1.0	0.4	0.9
漁業労働者(漁夫舟方)	5.0	1.0	0.9	0.2	0.7
漁業日傭労働者	4.0	1.0	1.0	—	1.0
水産加工業者	8.0	1.0	1.0	—	3.0
水産加工労働者	—	—	—	—	—
その他の漁業関係者	4.3	1.0	1.0	—	—
その他の漁業関係労働者	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
農 業	6.6	1.0	0.8	0.4	2.2
商 業	4.6	1.0	0.8	0.2	0.4
建設労働者	5.6	1.0	0.9	0.4	1.0
製造業	6.3	1.0	1.0	0.5	1.9
その他の賃労働者	4.4	1.0	0.8	0.3	0.6
会 社 員	6.7	1.0	1.0	0.3	2.0
公 務 員	4.1	1.0	0.8	0.2	0.7
無 職	6.0	1.0	0.5	0.2	2.1
そ の 他	4.5	1.0	0.9	0.3	0.7

グループを形成し、公務員、漁業日傭労働者、その他賃労働者等はその小なるグループを形成し、他は凡そ中間グループを形成しているといえる。漁業に關係あるものゝ平均世帯員数は6.2人で農業者の6.6人より少ないことがしられる(第4表参照)。

世帯主の子供 15才未満	世帯主の 孫	兄弟姉妹	その他の 親 族	家事使用人	同居人	その他
1.2	0.7	0.2	—	—	—	—
1.4	0.5	0.4	18	4	—	—
1.1	1.4	0.2	0.1	—	—	—
1.2	0.7	0.3	—	—	—	—
1.5	0.3	0.4	—	—	—	—
1.5	0.3	0.2	—	—	—	—
1.5	0.3	0.3	0.1	—	—	—
—	1.0	—	—	—	—	—
—	3.0	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
2.3	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0.5	1.7	0.1	—	—	—	—
1.3	3.0	—	—	0.1	0.1	—
1.6	0.3	0.2	0.1	—	—	—
1.4	0.8	0.1	0.1	—	0.1	—
1.4	—	0.2	—	—	—	—
1.7	0.7	—	—	—	—	—
1.2	0.1	0.1	—	—	0.1	—
0.2	1.9	—	0.1	—	0.1	—
1.4	0.1	0.1	—	—	—	—

6 世帯の流入と転入者

調査は現在旧御前崎村に在住する939世帯について、その来住時期をみると、421世帯(44.8%)は明治以前の来位で、明治時代の来住世帯104(11.1%)と合せ55.9%は古くからこの地に定住したものである。その後大正時代の来住世帯は65(6.9%)、昭和5年迄のもの21世帯(2.2%)昭和10年迄のもの29世帯(3.1%)と比較的少なく、その後終戦迄と調査時現在迄は又増加して、それぞれ81世帯、150世帯を数合せて24.6%に達している。明治時代の古るい来住世帯を根幹とし、比較的多く終戦後の新来住世帯が加わっているわけである。

第5表 職業別にみた来住時期別世帯数

職 業 別	総 数	明治以前	明治時代	大正時代
総 数	939 (100.0)	421 (44.8)	104 (11.1)	65 (6.9)
共 同 経 営 漁 業	273 (100.0)	136 (49.8)	38 (13.9)	12 (4.4)
農 業	160 (100.0)	118 (73.8)	17 (10.6)	13 (8.0)
商 業	70 (100.0)	11 (15.7)	8 (11.4)	7 (10.0)
公 務 員	37 (100.0)	6 (16.2)	1 (2.7)	1 (2.7)
そ の 他 の 賃 労 働 者	30 (100.0)	1 (3.3)	2 (3.3)	1 (3.3)
そ の 他	369 (100.0)	149 (40.4)	38 (10.3)	31 (8.4)

この傾向は漁業世帯273世帯についてもほぼ全じく明治以前と明治時代
来住者を根幹(63.6%)とし、戦時中と戦後の来住世帯が之れに加わる。

しかし、反之、農業地帯は160中135は明治時代の来住者でしめられ
農業者として来住する余地なきことを示している。その他公務員、賃労働者、
商業等には比較的新しい時期の来住世帯が多い(第5表参照)

昭和5年迄	昭和10年迄	昭和20年 8月迄	昭和25年迄	調査時迄	不明
21 (2.2)	29 (3.1)	81 (8.6)	60 (6.4)	90 (9.6)	68 (7.3)
9 (3.3)	12 (4.4)	21 (7.7)	10 (3.7)	17 (6.2)	18 (6.6)
—	—	5 (3.1)	—	3 (1.9)	4 (2.6)
1 (1.4)	7 (10.0)	13 (18.6)	9 (12.9)	5 (7.1)	9 (12.9)
1 (2.7)	—	3 (8.2)	9 (24.3)	10 (27.0)	6 (16.2)
—	2 (6.7)	4 (13.3)	6 (20.0)	9 (30.0)	5 (16.7)
10 (2.7)	8 (2.2)	35 (9.5)	26 (7.0)	46 (12.5)	26 (7.0)

又転入者を時期別にみれば、男子235女子820名中（調査票では転入時期をオープンに聞いてある）、男子では昭和5-19年31、戦時中はやゝ減じ20、終戦後24年迄51、それから調査時現在迄100となつて、終戦後の転入者が多い。この傾向は女子の場合も全く全一で、昭和5-14年117、戦時中やゝ減じ15-19年91終戦后24年迄150、調査時現在迄312と多数を示している。理由別には男女とも相続又は縁事というのが圧倒的に多く男子116、女子686を示し、戦時中はやゝ低下しているが、昭和25-調査時現在迄は男子44、女子249名を示し、転入理由

第6表 理由別時期別に見た転入者数（男女別）

	総 数		復員又は 引揚		婦農（漁） 及び転業		失業又は 生活難		病気又は 健康上		相続又は 縁 事	
総 数	235 (1000)	820 (1000)	13 (55)	7 (09)	11 (47)	3 (04)	2 (09)	2 (0.2)			116 (494)	686 (837)
明 治 時 代	6 (26)	27 (33)	—	—	—	—	—	—	—	—	6 (26)	27 (33)
大 正 1 ~ 4 年 迄	1 (04)	12 (15)	—	—	—	—	—	—	—	—	1 (04)	12 (15)
5 ~ 1 4 "	7 (30)	25 (30)	—	—	—	—	—	—	—	—	5 (30)	25 (30)
昭 和 1 ~ 4 "	3 (1.3)	16 (20)	—	—	—	—	—	—	—	—	2 (1.3)	15 (20)
5 ~ 1 4 "	31 (132)	117 (143)	—	—	—	—	—	—	—	—	18 (132)	101 (143)
1 5 ~ 1 9 "	20 (8.5)	91 (111)	—	—	—	—	—	—	—	—	13 (8.5)	80 (111)
2 0 ~ 2 4 "	51 (21.7)	150 (183)	9 (21.7)	5 (183)	2 (183)	—	2 (183)	—	—	—	24 (21.7)	113 (183)
2 5 ~ 現 在	100 (426)	312 (380)	4 (426)	2 (380)	5 (380)	3 (380)	— (380)	1 (380)	—	—	44 (426)	249 (380)
不 明	16 (67)	70 (85)	—	—	1 (67)	—	—	—	—	—	3 (67)	64 (85)

の殆んど主要な部分をしめている。この全じ時期に、他の転入理由としては男子の転就職20、女子12、男子の分家9等が目星しいところである。

(第6表参照)

転入者の入前の居住地は、男女ともに、とくに後者は近距離が多い。村内、隣町村よりの転入をもつて過半数をしめている。ついで「郡内その他の町村」および「県内その他郡部」であるが、後者の方がやゝ多い。そして、隣接県よりも、むしろ、東京、および京阪神の方が多いことが注目される。

分	家	疎	開	就		職		転		勤		従		属		死別 産別	その他		不明	
				18	14	10	3	2.5	73	9	5	6	14	9						
19	6	2	2	18	14	10	3	2.5	73	9	5	6	14	9						
	(8.1)	(0.7)	(0.9)	(7.7)	(1.7)	(4.3)	(0.4)	(10.6)	(8.9)	(1.1)	(2.1)	(0.7)	(5.8)	(1.1)						
				1														1	1	
5	1			2		1		3	11	1	2								1	
			1	1			1	4	7	1									1	1
4	2	2	1		2		1	8	23	3										
9	1			11	12	9	1	10	32	4	4	3	3	3						
1	2			3						1										1

7. 世帯人口の転出状況

調査票によつて把握し得た転出者は男子409、女子95.7名計136名である。

時期別には終戦以降調査時現在迄の転出者が過半数をしめている。男子で253(61.6%)、女子で497(51.9%)をしめている。解答者の記憶不確かに基く記入もれによる誤差は別として、大正一昭和期における転出は少ない。ここでは、世帯間移動を転出としてとつてあるから、村外への転出は、村内転出を差し引かねばならないが、概略半数が村外転出とみてよい。いづれにせよ転出の強化されたのは終戦以降のこととみてよい。

第7表 転出の理由別及び時期別転出者数

時 期	理 由 別	総 数		就 職 又 は 求 職		嫁 事	
		男	女	男	女	男	女
総	数	409 (100)	957 (100)	72 (17.6)	26 (2.7)	134 (32.8)	802 (83.8)
明 治 時 代			2 (0.2)				2
大 正	1 ~ 4 年 迄	2 (0.5)	5 (0.5)			2	5
	5 ~ 14 "	13 (3.2)	26 (2.7)			7	21
昭 和	1 ~ 4 "	6 (1.5)	15 (1.6)		2	4	13
	5 ~ 14 "	36 (8.8)	125 (13.1)	8	1	10	114
	15 ~ 20 年 8 月 迄	28 (6.8)	116 (12.1)	3	3	14	110
調 査 時 現 在 迄		253 (61.6)	497 (51.9)	57	19	62	384
不 明		71 (17.6)	171 (17.9)	4	1	35	153

時 期	理 由 別	そ の 他			明 女
		男	女	男	
総	数	33 (8.1)	9 (0.9)	10 (2.3)	27 (30)
明 治 時 代					
大 正	1 ~ 4 年 迄				
	5 ~ 14 "	2			
昭 和	1 ~ 4 "				
	5 ~ 14 "	3			3
	15 ~ 20 年 8 月 迄	1			3
調 査 時 現 在 迄		24	9	4	9
不 明		3			12

理由別には、縁事 (32.8%) 分家 (25.7%) が男子においてはとくに多くついで就求職 (17.6%) が多い。女子の場合は縁事が圧倒的に多い (83.8%)、(第7表参照)。

転出の地域は男子の場合、県内が圧倒的に多く (79.5%) ついで京阪神 (8.6%)、隣県は転入の場合と全じく僅少である (2.9%)。

女子の場合も殆んど全じで県内がなお一層多く (71.2%)、女子の近距離移動性を示している。

男子転出者のうち最も多い職業は、漁業 (34%)、であるが女子の場合は農業である (34.5%)。

分 家		就 学		従 属		入 植	
男	女	男	女	男	女	男	女
105 (25.7)	9 (0.9)	33 (3.1)	9 (0.9)	22 (5.4)	74 (7.7)		1 (0.1)
2	2			2	3		
2							
13	1	1		1	6		
5		5					
61	4	26	9	19	62		1
22	2	1			3		

8. 本兼業別にみた男女就業者数

旧御前崎村が漁業中心の村であることは、いうまでもないが、大看すれば、男子は主として漁業に従事し、女子は主として農業に従事するといつてよい。

男子就業者の約64%は漁業に従事し、女子就業者の81%は農業に従事している。そして男女ともに兼業に従事するものゝ割合は比較的少ない(8.3%)。

第8表 本業及び兼業の関係別男女別従業者数

兼業別	本業別		総数		漁業		農業		その他の自営業	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総務	2,594	2,881	734	4	159	772	157	80		
兼業なし	2,504	2,770	718	4	122	697	146	73		
小計	90	111	16	—	37	75	11	7		
兼漁業	48	46	—	—	27	39	5	—		
兼農業	29	25	15	—	—	—	4	7		
その他の自営業	3	3	1	—	2	2	—	—		
漁業賃労働	7	1	—	—	6	1	1	—		
業その他賃労働	3	35	—	—	2	32	1	—		
その他	—	1	—	—	—	1	—	—		

そして、漁業を本業とする男子は殆んど兼業をもたず、わずかに15名が農業を兼業しているにすぎない。カツオ、マグロー本の村といわれる所以である。しかし、農業を本業とする場合(男女931)その12%近くは、漁業を兼ねていることがしられる。かように、本兼業の関係からみた、漁業と他業との結びつきは、やはり農業との結びつきがその他のものより比較的高いことがしられる(第8表参照)。

漁業賃労働		その他賃労働		無職その他		不明			
男	女	男	女	男	女	男	女		
15	2	111	71	1,104	1,827	166	83	10	42
147	2	108	52	1,104	1,826	149	74	10	42
"	—	5	19	—	1	17	9	—	—
—	—	—	6	—	—	12	1	—	—
—	—	3	13	—	1	5	5	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	3	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

更に、世帯区別に耕地所有状況をみると、737世帯中実に429世帯は5畝未満の土地を耕作している。つまり全世帯の約半数(45.7%)は自給菜園的なみで土地を耕している(第9表参照)

漁業世帯404についてみると、やはり約40%は5畝未満の土地を耕し、約半数は1反未満の土地を有する。そして5反-1町の土地を有するものは4.2%にとどまる。殆んど大部分が5反未満の零細な土地を耕作している。そして、女子が主として農耕に従事すること上述の如くである。

この零細性はもちろん農業世帯にもみられ166世帯中130世帯は5反未満で、わづか32世帯が5反-1町。最も多いのは2-3反の42世帯である。

第9表 世帯区別農業経営面積別世帯数

	総 数	0~5畝	5~1反	1~1.5反
総 数	737	429	89	79
農 業 世 帯	166	6	9	15
漁 業 世 帯	404	161	51	44
その他自営業	9	6	1	2
漁業賃労働	2	2	—	—
その他賃労働	30	28	—	1
そ の 他	328	226	28	17

5反未満の零細な農家で兼業者なくしては生計が困難であるから女子で漁業、貸労働を兼業するもの、多いのも当然である。女子への圧力は強いといつてもよい。

次に、漁業従事者の漁業従事日数をみると主として自営漁業に従事するもの男子781名につき、その圧倒的部分(83.3%)は、年間200日以上就業していることがしられるが、これはいうまでもなく共同経営業に乗り組む遠洋漁業従事者が同年操業に従事している実態をその主内容とするものである。そして、年間150-199日、100-149日、50-99日、30-49日と比較的短日時のもの、就業割合は極めて少ない。

1.5~2反	2反~3反	3~5反	5反~1町	1町以上	不明
68	117	95	55	—	5
21	42	36	32	—	5
28	56	47	17	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
17	20	12	6	—	—

たゞ、自家漁業については、その性格上、年間200日以上は49.4%に低下する。この自家漁業に従事する者は男子85名にすぎない。これはいわば、年令的にも能力的にも遠洋漁業に堪えなくなつた漁業者のプールとしての意義をもつものである。

他人の営む漁業に従事したものについてみても、やはり、年間200日以上従業者が圧倒的に多く77%をしめている。

かくて、主として自営漁業に従事するもの、他人の営む漁業に従事したもの、のいづれをみても、年間従事日数は200日以上が圧倒的部分をしめていることがしられる。(才10表参照)しかし漁業外の産業に備われる者男166、女135あり、男女ともに200日以上の場合は別として100日以下の農業被備男女31あり、建設の女4など低位就業者として注意を要する。そして、これらの従事者の年間労賃をみると5000円未満1名、5,000~50,000円67名……として増大し、10万~15万円257名にモードがみられ、15万~20万円204名、20万~30万円112名、30万~50万円7名、50万~100万円3名となつている。事柄の性質上内々に記入されていると考えられるが、かような従事者を2~3

才10表 自営漁業及び他人の営む漁業別

漁業種類	従事日数別		30 ~ 49		50 ~ 99	
	総 男	数 女	男	女	男	女
総 数	937	6	13	2	27	2
主として自営漁業 (に従事するもの)						
自家漁業	85 (100.0)	4	7 (8.2)	2	9 (10.6)	2
共同経営漁業	633 (100.0)		1 (0.2)		8 (1.3)	
小 計	767 (100.0)	5	11 (1.4)	2	22 (2.9)	2
他人の営む漁業 (に従事したもの)						
漁業日傭労働者	139 (100.0)					
小 計	164 (100.0)	1	2 (1.2)		5 (3.0)	

名所有する漁家世帯を考えるならば、いわゆる船方の新築された家屋の内部生活は、現在はその外見ほどでないにしても、遠洋漁業に従事している限りそれ程貧弱とはいえず、むしろ問題は、そこから排除されたともいえるいわゆる自家漁業層及び、漁業賃労働者層にあるといえよう。

以上これを要するに機械化に伴う遠洋漁業の発展確立は、漁業世帯及び人口の増大をもたらしその生活を確保したが、生産手段の有機的構成の高度化にともなり問題を内包しそれは戦后とくにさまざまな形において現はれんとしておるが、就業状況にみられる自家漁業、漁業日傭労働者および漁業外日傭労働者等の状態はその一側面をつたえるものである。これを以て基本調査諸結果に基く一応の報告を了え、その詳細は別途の解析にゆづりたい。

にみた従事日数別漁業従事者数

100~149		150~199		200日以上		不明	
男	女	男	女	男	女	男	女
53		50		752	1	36	1
13 (15.3)		12 (14.1)		42 (49.4)		2 (2.4)	
19 (3.0)		20 (3.2)		557 (88.0)		28 (4.3)	
37 (4.8)		35 (4.6)		631 (82.3)		31 (4.0)	1
15 (10.8)		13 (9.4)		107 (77.0)		4 (2.8)	
16 (9.8)		15 (9.1)		121 (73.7)	1	5 (3.2)	

9 職業別にみた夫婦の出産力

基本調査に附帯して行つた、出産歴調査結果により一応集計を終了した部分につき若干の検討を加えると次の如くである。

調査時をさかのぼる過去一年間にうみおとした有配偶者（妊孕年令女子）の子供数としてみた出生率は120.7である、従来農民とあわせ、多産の典型とされた漁村の出生率としては甚だ低位で、やはり近來の全国的な出生低下の傾向を例外をなすものでないことを示している。

少数観察におちる難点はあるが、職業世帯別に若干の特徴をみると、漁業世帯は108.7で平均よりなお低い。俸給生活者（87.7）と、農業世帯（76.9）とは、ともに最低グループを形成している。この農業世帯の低下ぶりは特に注目に値しよう。反之賃労働者世帯は最高水準（159.7）にある。そして、農漁世帯（122.6）及び商工世帯（125）は、ほど平均水準にある。つまり、農業者と賃労働者が両極にたつてその間に若干の傾斜をもつて他の世帯が並んでいるわけである。

そして、母親の年令を30才で分けてみると、どの職業世帯でも例外なく若い母親の出生率が高い。この傾向は30才以名で抑制傾向の強いことを物語るといえる。（第1.1表参照）

第1.1表 職業世帯別妻の年令別特殊出生率

階	層	別	夫 婦 数	出生児数	特殊出生率
総		数	646	78	120.7
		30才未満	296	65	219.6
漁	業	30才以上	350	13	37.1
		業	138	15	108.7
農	漁	30才未満	68	11	161.8
		30才以上	70	4	57.1
農	漁	反 未 満	(60)	(10)	(166.7)
		30才未満	22	9	409.1

階	層	別	夫 婦 数	出生児数	特殊出生率
		30才以上	38	1	26.3
		1反～5反	(181)	(18)	(99.4)
		30才未満	96	14	145.8
		30才以上	85	4	47.1
		5反～1町	(20)	(4)	(200.0)
		30才未満	12	4	333.3
		30才未満	8	—	—
農		業	39	3	76.9
		1反未満	(3)	—	—
		30才未満	1	—	—
		30才以上	2	—	—
		1反～5反	(27)	(2)	(74.1)
		30才未満	8	2	250.0
		30才以上	19	—	—
		5反～1町	(9)	(1)	(111.1)
		30才未満	3	1	333.3
		30才以上	6	—	—
商	工	業者	88	11	125.0
		30才未満	35	9	257.1
		30才以上	53	2	37.7
賃	勞	働者	19	3	157.9
		30才未満	8	2	250.0
		30才以上	11	1	90.9
俸	給	生活者	57	5	87.7
		30才未満	26	5	192.3
		30才以上	31	—	—
そ	の	他	44	9	204.5
		30才未満	17	8	470.6
		30才以上	27	1	37.0

次に産児調節の普及度をみよう。

現在の実行率は20.3%でそれほど高いとはいえない。ただ俸給生活者では最高で34.8%を示している。賃労働者層の低い実行率は、その出生抑生が生が他の方法に依存することを推定せしめる点に問題がある。俸給生活者

第12表 産児調節実行の有無について

	現在産児調節をやつて			今後産児調節をや	
	い る	いない	不 明	あ る	な い
総 数	152	472	125	183	456
漁 業	22	108	24	26	106
農 漁					
1反未満	18	54	7	17	56
1反～5反	33	154	18	46	140
5反以上	6	14	4	7	12
農 業					
1反未満	—	4	—	—	4
1反～5反	8	17	7	9	19
5反以上	4	9	3	5	6
商 工 業	24	49	27	33	45
賃 勞 働 者	3	10	10	5	15
俸 給 生 活 者	23	35	8	22	31
そ の 他	11	18	17	18	22

の場合は一応逆則にそつた傾向といえよう。

これを過去の経験としてみると、やゝその方が高率に出ているが、低下傾向の説明に対し、必ずしもその意味するところは明白ではない。

(第12表参照)

つた事が	現在産児調節をやつて			今迄産児調節をやつた事が		
	不 明	い る	い ない	不 明	あ る	な い
109	20.3	63.0	16.7	24.5	61.0	14.6
22	14.3	70.1	15.6	16.9	68.8	14.3
5	22.8	68.4	8.9	21.8	71.8	6.4
19	16.1	75.1	8.8	22.4	68.3	9.3
5	25.0	58.3	16.7	29.2	50.0	20.8
—	—	100.0	—	—	100.0	—
4	25.0	53.1	21.9	28.1	59.4	12.5
5	25.0	56.3	18.7	31.3	37.4	31.3
22	24.0	49.0	27.0	33.0	45.0	22.0
13	13.0	43.5	43.5	21.7	65.2	13.1
43	34.8	53.0	12.2	33.3	47.0	19.7
11	23.9	39.1	37.1	28.3	47.8	23.9

産産児調節を行う理由については、計画的に出産したいからというのが主たる理由（68.3%）になっている。（第13表参照）

第13表 産児調節をする理由について
(実数)

	子供が多すぎるから	生活が苦しいから	子供が仕事の邪魔になる	計画的に出産したいから	病 気
総 数	23	11	9	127	10
漁 業	2	2	3	19	1
農 漁					
/ 反未満	5	—	—	10	3
/ 反～5反	4	—	2	34	2
5反以上	1	—	1	5	—
農 業					
/ 反未満	—	—	—	—	—
/ 反～5反	—	2	1	10	—
5反以上	1	—	—	3	—
商 工 業 者	2	2	1	20	1
賃 勞 働 者	—	2	—	2	—
俸 給 生 活 者	6	3	1	14	2
そ の 他	2	—	—	10	1

(割 合)

その他	子供が多すぎるから	生活が苦しいから	子供が仕事のじやまになる	計画的に出産したいから	病 気	そ の 他
6	12.4	5.9	4.8	68.3	5.4	3.2
—	7.4	7.4	11.1	70.4	3.7	—
1	26.3	—	—	52.6	15.8	5.3
—	9.4	—	4.8	81.0	4.8	—
—	14.3	—	14.3	71.4	—	—
—	—	15.4	7.7	76.9	—	—
—	25.0	—	—	75.0	—	—
3	6.9	6.9	3.4	69.0	3.4	10.4
—	—	50.0	—	50.0	—	—
2	21.5	10.7	3.6	50.0	7.1	7.1
—	15.4	—	—	76.8	7.8	—

しかし又妻の年令45才以上の夫婦についてその1夫婦当り出生児数をとつてみると、漁業者は5.4人で最高を示し、ついで農業者の5.2人が高い。やはり、戦前における農漁民多産の傾向をいかんなく示しているといつてよい。(第14表参照)

第14表 職業別一夫婦当り出生児数
(妻の年令45才以上の夫婦)

	夫婦数	出生児数	1夫婦当り出生児数
漁業	13	70	5.4
農漁業			
1反未満	8	27	3.4
1反~5反	23	114	5.0
5反以上	4	19	4.8
農業			
1反未満	—	—	—
1反~5反	13	74	5.7
5反以上	8	34	4.3
商業	20	85	4.3
労働者	2	5	2.5
俸給生活者	6	27	4.5
その他	7	32	4.6

10 家計支出額

基本調査に附帯して、漁業地帯を中心に9世帯を選定して生計費、就労状況、医学的検診を実施したことは上記調査の企画の項にのべた如くである。

いま、その中からとりあえず大型遠洋漁業船主世帯、漁業を主とし農業を従とする世帯、及び農業を主とし漁業を従とする三つの世帯をとり出して、12月1ヶ月間の家計支出を家計簿に記入せしめたところを集計した結果をみると次のとおりである。

(第15表参照)

第15表 御前崎における漁家1ヶ月間の家計支出額

計	第 一 生 活 費						
	主食費	副食費	調味料	光熱費	衣服費	家具什器費	住居費
76,792	19,306	3,835	3,485	3,053	3,230	930	—
[No1](58,627)							
100.0	25.1	5.0	4.5	4.0	4.2	1.2	—
(7人)大型遠洋漁業船主	飲 食 費			33,839(44.0%)			
	26,626						
家族世帯員1人当り支出額	3,804				461		
28,663	5,730	2,355	1,360	1,220	8,055	—	98
[No2](27,053)			4.6				
100.0	20.0	8.2	4.6	4.3	28.1	—	0.3
(8人)沿岸漁業船員	飲 食 費			18,768(65.5%)			
漁業を主とし農業を従とする	9,395						
家族世帯員1人当り支出額	1,174				1,007		
51,761	12,896	5,769	2,168	4,270	4,800	43	60
[No3](48,961)	26.9						
100.0		11.1	4.2	8.2	9.3	0.1	0.1
(7人)沿岸漁業船員	飲 食 費			30,006(57.9%)			
農業を主とし漁業を従とする	20,833						
家族世帯員1人当り支出額	2,976				686.00		

備考()内は第1.2生活費の合計

第 二 生 活 費								實支出外支出	
教育費	交際費	修養娛樂費	交通費	小遣費	嗜好品費	保健衛生費	雜費	貯金保險費	税金
2,057	2,771	650	640	—	810	1,460	16,400	15,655	2,500
2.7	3.6	8.0	0.8	—	1.1	1.9	21.4	20.4	3.3
24,788(32.3%)								18,165(23.7%)	
3,541									
1,005	570	685	210	—	1,475	1,300	3,040	200	1,410
3.3	2.0	2.4	0.7	—	5.1	4.5	10.7	0.7	4.9
8,283(28.9%)								1,610(5.6%)	
1,036									
494	3,450	30	180		300	1,407	13,094	2,570	230
1.0	6.7	0.1	0.3		0.6	2.7	25.3	5.0	0.4
18,955(36.7%)								2800(5.4%)	
2,708									

船主（No 1）の家計支出額は才1.2生計費合計で58,627円実支出外支出を合すると76,792円、家族1人当りにして前者8,375円、後者でのみ10,970円である。次に漁業主世帯（No 2）では全じく27,053円、後者を合して28,663円、家族1人当りにして3,382円と3,583円となる。才3番目の農業主世帯は、前者48,961円、後者を合して51,761円、家族1人当りにして6,994円及び7,394円となる

船主世帯の家計支出額の特徴は、その合計額において多額であり、家族員1人当りにみても大であり、才2生活費と実支出外支出の比率の高いところに、その生活の豊かさと安定性をみることが出来る。これに引きかえ、No 2の家計支出額は合計額においてその半額に達せず、家族員1人当りにおいては更に低額となつている。そして才1生活費の比率が高く、実

才16表 漁家の世帯員別就労時間

No 1:

生活時間	世帯員	45才主人	40才妻	60才父	59才母	18才長女	15才次女	11才長男
1 漁業労働時間	出漁の為の準備(漁船漁網漁具の為の労働)	—	—	—	—	—	—	—
	漁作業以外の生業	1.34	0.10	—	0.24	—	—	—
2 農業労働時間	耕地を対象とするもの	—	—	—	—	—	—	—
	家畜の飼養管理	0.06	0.27	—	1.29	0.15	—	—
	加工労働	4.02	5.53	1.55	5.21	0.17	0.36	0.38
	一般会合及公共事業	2.30	—	2.57	0.30	—	—	—
3 家事労働時間	食事の準備又は始末	—	0.32	—	2.26	0.28	0.09	0.01
	保健衛生	0.45	1.48	2.15	1.32	1.19	0.30	0.34
	交際冠婚葬祭	1.03	0.32	1.11	0.16	—	0.12	—
	記帳	1.09	—	—	—	—	—	—
	雑	0.58	2.16	3.52	1.40	1.16	1.08	0.47
4 修養一般	教養	—	—	—	—	—	—	—
	一般修養	0.20	0.33	0.13	0.36	2.24	0.48	0.34
	教養	—	—	—	—	8.07	10.35	6.46
5 休養	娯楽	0.22	1.04	0.37	0.19	0.57	0.48	3.09
6 食事	時間	1.26	1.36	1.32	1.30	1.11	1.05	1.13
7 睡眠	時間	9.47	9.09	9.28	7.57	7.46	8.09	10.18
	計	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00

支出外支出の低い比率とは、あわせて、その生活の相対的低位を示している。
 №3はこの両者の中間に当るが、その特徴は才2生活費の比率の高いところ
 にある。内容的には雑費、交際費の多いことに依存している。

もちろん、それぞれの収入の如何、世帯構成の如何等を吟味して主題とし
 た育児費の如何を検討すべきであるが、これらの詳細は別の機会にゆづりたい。

11. 世帯員別就労状況

上記9世帯について、12月1ヶ月間にわたり世帯全員の毎日の就労状況
 を労働日記様式の就労簿に記入せしめた。そのうち、上記三世帯につき集計
 した結果を示すと次の如くである。(才16表参照)

№2							№3					
61才 主人	59才 妻	35才 長男の嫁	15才 7男	11才 孫-1	99才 孫-2	6才 孫-3	60才 主人	55才 妻	29才 長男	25才 長男の妻	15才 三女	
5.06	—	—	—	—	—	—	4.37	—	—	—	—	
0.19	2.03	0.09	—	—	—	—	0.35	0.27	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	9.33	—	—	
—	0.49	1.00	0.05	—	—	—	0.18	—	0.07	0.36	—	
—	1.42	—	0.14	0.01	—	—	—	—	—	—	—	
3.56	4.29	4.03	4.48	0.28	0.24	0.06	3.41	2.17	1.05	5.03	0.06	
0.04	—	—	—	0.17	0.19	0.17	—	0.08	0.45	0.03	—	
—	0.30	3.17	—	—	—	—	—	0.15	—	3.08	0.35	
0.25	1.57	3.02	0.37	0.23	0.26	0.45	0.30	1.45	0.39	4.05	1.09	
0.09	0.35	0.36	0.26	—	—	—	—	0.19	0.05	—	0.09	
0.24	—	—	—	—	—	—	0.12	—	—	—	—	
1.44	1.17	2.09	1.37	0.46	1.11	0.23	1.40	6.46	0.23	2.06	1.09	
0.37	0.04	0.26	0.34	0.18	0.23	0.10	0.29	—	2.10	0.03	1.07	
—	—	—	4.57	5.57	5.48	0.56	—	—	—	—	10.49	
0.07	0.10	0.05	0.51	3.23	3.03	8.31	2.21	2.22	1.02	0.41	1.38	
1.46	1.40	1.40	1.47	1.52	1.48	1.50	1.17	1.30	1.22	1.30	1.29	
9.23	8.44	7.33	8.04	10.35	10.38	11.02	8.20	8.11	6.49	6.45	5.49	
24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	

- 〔備考〕 №1.大型遠洋漁業船主(二隻)漁業を主とし農業を従とする
№2.漁業を主とし農業を従とする(長男、大型遠洋漁業船無船長)
№3.農業を主とし漁業を従とする(長男、郵便局事務員)

№1は船主の世帯であるが、世帯全員が参加して、いもの切り干し作業に従事していることが注目される。畑地の多いところではいものは重要な作物であり、それを切り干しにして間食に供することは一般的を慣習となっており、こゝにもそれが現われている。主人父はその他に一般会合の時間が多く、59才の母親は一番の働き手のようで、睡眠時間は妻より短く、明治時代に生れた女子の勤勉さをよく現わしている。そして40才の妻の休養時間の比較的長いことは次の№2の妻の休養時間の殆んど無いのに対比して目につくところである。№2は沿岸漁業を主とするもので、61才の主人の1日の主要な仕事は出漁である。妻がその出漁準備をしている。そして家族全員いもの切り干し作業に従事し、総体的に休養時間は短く、遠洋漁船の無線長として出漁している長男の嫁の農業労働時間と、最も短い睡眠時間とが注目され、家全体に働きつづけている様子が窺われる。あるいみで典型的な漁民の就労を示しているといえる。№3は全じく主人(60才)の1日の主たる仕事は出漁であり、その準備はこゝでは夫婦ともにしている。長男が他業(郵便局)に勤務していることがこの家の特徴で、それでもやはり家族全員の主たる作業はいもの切り干し作業であることは全様といつてよい。たゞ、家族員の休養時間が比較的長いことが№2と対照的である。外勤者をもつ長男夫婦の睡眠時間は短い。長男妻の保健衛生時間の長いのは、主として、掃除、洗濯、風呂準備等をその内容としている。№1の主人乃至父と№2、3の主人との就労状況の差異が印象的である。

その 2. 旧 仁 科 村

1. 調査村の概況

西伊豆町仁科地区(旧仁科村)は、伊豆半島西海岸の中央部に位置し、浜、中、一色、大沢里の四大字によつて構成されている。三方山をもつて囲繞され、東北は猫越峠をへて田方郡上狩野村湯ヶ島に通じ、東南は中川村、松崎町に接し、北西は宇久須に隣り、西南は駿河湾に望む。海岸線より天城山系までの南北2里東西2.5里のほぼ長方形に拡がる総面積60.75 km^2 の地域をしめている。

三方山にかこまれ、村の中央部を流れる仁科川下流の海岸地帯にわづかに平坦部がみられる他は比較的急峻な山岳をもつて形成されている。

昭和29年10月村役場の調査によれば、耕地は田畑を合せて総面積61.25町歩の3%にみえず、地積の大部分は山村でしめられているが、その約4割は国有林に属している。耕地は仁科川にそつて細長く開け、水田は主として堀坂部落より下流に集中している。彌耳之畑部落より上流には杉檜の人工造林があり、その他の地域では薪炭林が主となつている。

昭和30年10月現在の戸数は1234戸、人口6229人、1戸当り5人強である。

本村の人口が、農業、林業、漁業に主としてその就業の機会を見出していることは、同じ昭和30年10月の職業別人口構成をみても明らかである。農業人口は1282人、43.1%をしめて才1位にあり、林業は460人15.4%で才2位、漁業は246人8.3%で才3位をしめ、これら三者を合計すれば、1988人66.8%に達している。これらに比べればその比率は著しく低下するが、卸売及小売業、サービス業、製造業、建設業、運輸通信業、鉱業、金融業及び保険業、公務自由業の順である。

なお、こゝで部落別にその特徴を簡単に指摘すると、海岸から浜、中、一色、大沢里の順に奥地に向つており、浜区は旧仁科村の政治経済文化の中心で人口最も多く、農業漁業の他に才3次産業も多い。そのうち大浜は沿岸漁業に従事する漁民が大部分で経済的に最も恵れないところである。沢田は近海漁業、てんぐさ採取によつて生計をたてゝいるが又花卉栽培が

盛んである。築地は山林所有者が多く、その殆んどは薪炭林である。所有者は立木売をする。中区は水田に恵まれ、農業とくに稲作を中心とする唯一の食糧自給地域である。又薪炭林を主とする山林所有者がいる。一色区は3つの小部落より構成されているが、農林業の他に畜産業をかねるもの多く、又極めて零細規模の多数の農家があり、国有林その他の賃労働者として雇用されている。大沢里区は焼畑農業の行われたところで山林と最も密接に結びついている。それは更に4つの小部落に分かれるが、零細農家が営林署の日雇として働くものも多く他方に大山林所有者がいる。そして専ら製炭を生業とするもの、いわゆる焼子の性格の強いものが多い。又育林業を主とし自山製炭に従事するものもいる。

昭和29年10月の村勢概要によれば、米産額2,200石、麦1,600石、甘藷20万貫、水産物3,250万円、林産物(薪炭、木材等)4,850万円、酪農関係1,800万円、鉱業250万円となつている。

旧仁科村昭和29年度の歳入歳出をみると、歳入2903万5千円で、地方交付税、国庫及び県支出金が総額の37%をしめるが、村税は22%にすぎないことをみても、村民の担税力の弱いこと、村財政の自主性に乏しいことを示している。又歳出(2841万4千円)構成をみると、教育費が総額の35%をしめ才1位にあり、保健衛生費及び産業経済費が夫々才2才3位にあつて総額の16-17%を示している。これらの行政費で68%がしめられる。

なお、こゝに注意したいことは、歳入面において財産収入が26.7%をしめ、その90%が村有林の立木売払によるものであるが、この財産造成のための支出がわづか1.5%にすぎぬことである。

以上みてきた如く旧仁科村は、御前崎村と異り、その産業構成は単一でなく、漁業の地位も極めて低いが、こゝでその概況にふれておきたい。

こゝの漁家の殆んど大部分は採貝採藻をその主要な仕事としているが、才2次漁業センサス(昭和28年)の結果によれば経営体数としてみて182、従業者759名である。その大部分が浜区に居住することはいうまでもあるまい。所有漁船も過半数(55%)は無動力船で、有動力船も殆んど3トン以下の小型である。従つて、これに従事する従業者も殆んど

家族労働が主体をなしてある。たゞ地曳網漁業を営む二経営体と約38の経営体は雇用者を使用している。

そして、これらの経営体の98%までは採貝採藻を主とすること上述の如くであるが、大体5-9月は「てんぐさ」を採取し、9月から10月上旬まで「ぼうけ網」漁業或いは「延縄」漁業に従い、10月上旬以後は「いかつき」に従事するのが一般である。その漁獲高を1人当り平均で見ると1700円で、その90%は「てんぐさ」によるものと推定されている。かくて、この村の漁民にとつて「てんぐさ」は唯一の収入源といつてよいが、近時乱獲の傾向があり、収量は減少傾向を辿り、採取方法をめぐつて（個人採取を否定する）議論が斗はされている現状であり、花卉園芸が副業として重要性を帯びてきている。

てんぐさ採取の資格は定款によつて規定されている。すなわち、旧浜区に定住し年間60日以上漁業に従事する漁業を営む漁民を正組合員とし、30-60日のものを準組合員とし、この兩者をもつて組合員とし、組合員に限つて採取権が与えられる。漁業組合員は昭和30年9月現在1321名で、組合員数の多い点では御前崎、焼津、用宗に次いでいる点が注目される。

又採取の時期は一定していないが、役員会の決議によつて決定される。毎年田植の前後5月下旬~6月上旬頃にはじめられる。採取日はその当日に決定され、天候が主たる判断の基準となつているが、組合中に不幸のあつた場合は無条件に見合わされる習慣がある。年間の採取期間は短かく、およそ10日間前後、平均15日に達すること少ないといわれ、最長の場合も20日を越えないといわれている。

採取方法、採取量には制限はないが、普通の熱線度で、1日1人生算10貫程度（干上り2貫程度）である。

収獲品の個人販売は行わず漁業協会組合が委託販売を行つている。主要な最終販売先は長野、岐阜、大阪、神戸等である。

農業について簡単に言及すれば、1950年世界センサスの結果によれば耕作面積は194町1反2畝27歩で、これを農家戸数763戸に割りあてれば、農家1戸当り、水田が1反4畝、畑1反1畝計2反5畝で、階層別には、3反未満が67.8%、3反~5反が21.8%、5反~1町が

10.0%でこの三者を合せ1町未満の規模の農家は99.6%をしめている。そして、専業は170戸(22.3%)で、兼業農家のうち才1種兼業は295戸(38.7%)残る298戸(39.0%)が才2種兼業である。その兼業内容は、種々雑多であるが、製炭や山林労務も多く、とくに浜区では漁業(主としてテングサ採取)が多い。なお、本村農業中特殊なものとして、漁家の営む花卉栽培については上述したが、花卉園芸促成栽培は農協によつて奨励され、これを営む者は最近急増し、30年度の統計によれば200戸、農協で取扱つた数量は約271万円1戸当り約15万円見当とみられ、重要な副収入源となつている。

最後に林業についても簡単に言及しておかねばならない。それは本村民の生活と直接深い関連を有するものである。

まづ国有林は、総面積約2283町歩で旧仁科村の北部から東部にかけてその外圍をしめている。村内に営林署施設として3つの事業所と苗畑がある。林相別には用材林約2016町歩薪炭林約267町となつている。用材樹は杉と檜を主とし、けやき、なら、ぶな等がある。

林業労働者は大部分村民で、宮ヶ原、白河を主としている。29年度について延約12000人約500万円の賃銀額であつた。

公有林としては、村有林と部落有林がある。村有林の総面積は約545町である。過去において1000町歩をこえる村有林を有したが、診療所中学校建設財源として600町歩売却したという。その造林に当つては村民に多くの雇用機会を与えている。

部落有林は総有的な性質をもつもので、約453町歩ある。薪炭林が多く約73%をしめている。林産物の処分による収入は大部分教育公共事業費等に充当される。

最後に私有林であるが、在村、不在村を含め573名、そのうち102名17.8%は不在地主である。農地に比すれば所有規模は大であるが、全国的にみれば零細規模の部類に属する。50町歩以上2名、10町歩—50町歩8名で、1町未満が311名で過半をしめている。不在者には大地主が多いが、そのうち漁業、水産業を職業とする人で200町歩を所有する人が存することが注意をひく。総面積は約2500町歩でそのうち

約1,800町歩78.4%は薪炭林である。

2. 人口及び戸数の推移

才1表及び才1図によつて、旧仁科村の人口及び戸数の推移をみよう。

明治38年を基準にとれば、人口は明治末より大正末期まで一路上昇を辿り、昭和期に入つて一時停滞、戦時とくに戦後に増大をきたしたが、最近減少傾向を示している。大正9年を基準に考えれば、御前峠の人口増加の情況よりは、はるかに低い増加率を示すが、そこに一方における漁業の飛躍的發展とこの手労働中心の漁業の差が働いているといつて過言であるまい。いまはこゝと合併して西伊豆町となつた隣村田子の人口増加情況は著るしく御前峠の場合と相似の点が考えられる。戸数の増加は人口の増加に比しかなり著るしいが、この傾向はとくに戦時戦後に明瞭である。

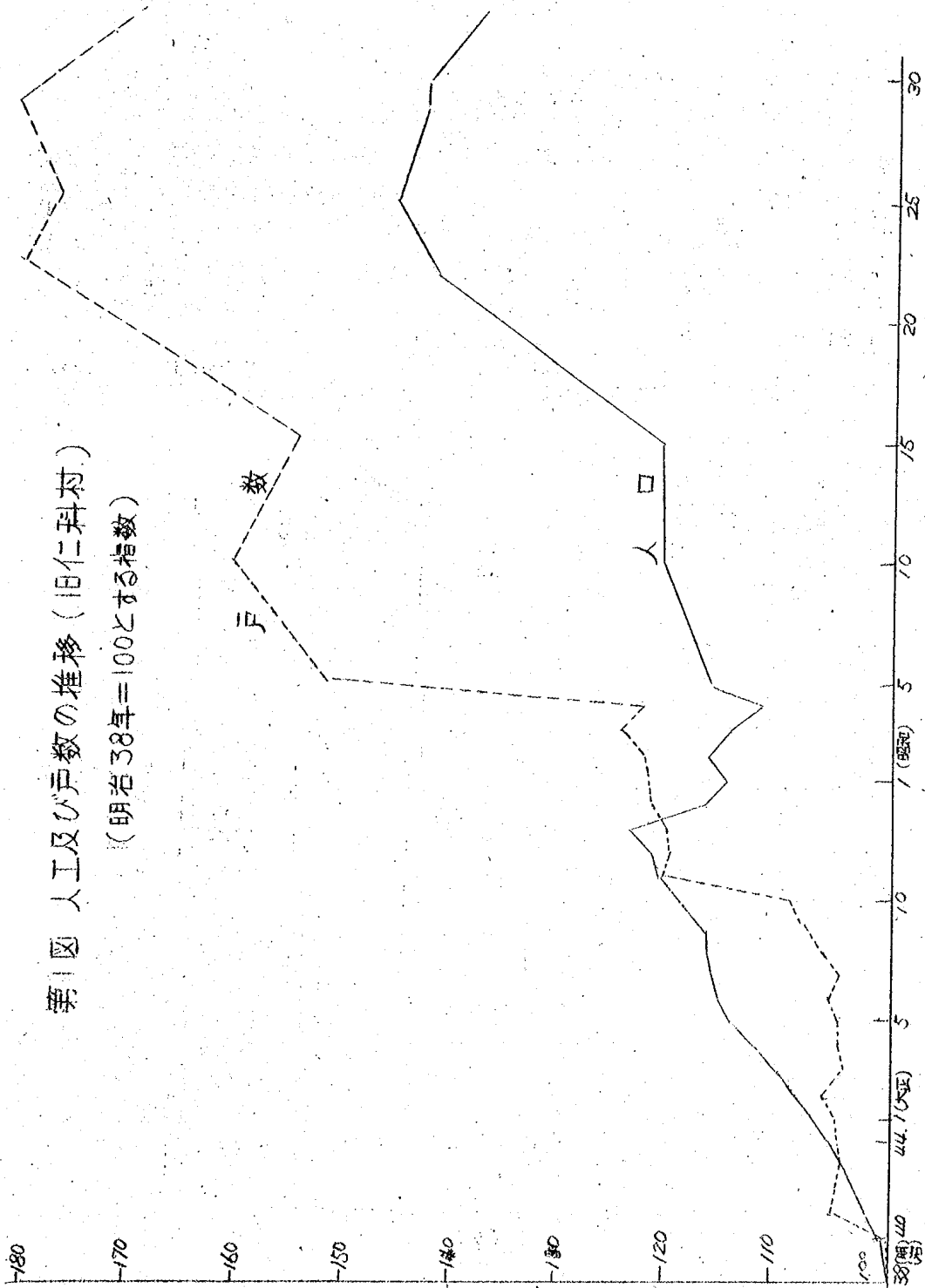
才1表 人口及び戸数の推移(仁科)

		人 口	明治38年=100 指 数	戸 数	明治38年=100 指 数
明 治	38年	4,335	100.0	682	100.0
	39	4,351	100.4	682	100.0
	40	4,402	101.5	715	104.8
	41	4,442	102.5	713	104.5
	42	4,491	103.6	708	103.8
	43	4,523	104.3	710	104.1
	44	4,578	105.6	706	103.5
大 正	1	4,656	107.4	709	104.0
	2	4,718	108.8	719	105.4
	3	4,783	110.3	708	103.8
	4	4,877	112.5	713	104.5
	5	4,981	114.9	712	104.4
	6	5,018	115.8	719	105.4
	7	5,055	116.6	713	104.5

		人 口	明治38年=100 指 数	戸 数	明治38年=100 指 数
大 正	8 年	5,067	116.9	727	106.8
	9	5,072	117.0	740	108.5
	10	5,159	119.0	746	109.4
	11	5,262	121.6	824	120.8
	12	5,284	121.9	817	119.8
	13	5,386	124.2	820	120.2
	14	5,087	117.3	829	121.6
	15	4,979	114.9	834	122.3
昭 和	2	5,040	116.3	836	122.6
	3	4,997	115.3	850	124.6
	4	4,852	111.9	835	122.4
	5	5,065	116.8	1,041	152.6
	10	5,259	121.3	1,103	161.7
	15	5,245	121.0	1,056	154.8
	22	6,187	142.7	1,241	182.0
	25	6,357	146.6	1,229	180.2
	29	6,230	143.7	1,251	183.4
	30	6,229	143.7	1,234	180.9
	32	6,016	138.8	1,180	173.0

第1図 人工及び戸数の推移 (旧仁科村)

(明和38年=100とする指数)



3. 現住人口の男女別年齢別構成

才2表及び才2図は仁科人口の男女別年齢別構成を示すものである。参考として昭和25年センサスによる人口と、全じく昭和30年センサスによる静岡県人口とを併記してある。全体の構図は比較的均齊のとれた三角形に近いが、純農村型とはやゝ異なる形を示している。たゞ昭和25年男子人口の25-29才、30-34才層の欠刻は、戦争影響によるものと考えられ、32年においては、最近における出生減退の傾向を底部の短縮に現はしている。それと、老人層の肥大が目につくが、25-29才、30-34才層の欠刻は相当の回復を示し、その移動の停滞を示すといえる。

才2表 仁科村人口の年齢構成

昭和25年

昭和32年

年齢階数	昭和25年			昭和32年		
	総数	男	女	総数	男	女
		実			数	
総数	6357	3073	3284	6014	2928	3086
0-4	894	476	418	545	280	265
5-9	749	363	386	795	381	414
10-14	776	406	370	715	373	342
15-19	595	299	296	503	243	260
20-24	540	244	296	422	201	221
25-29	432	180	252	441	232	209
30-34	355	148	207	405	178	227
35-39	342	154	188	317	143	174
40-44	309	156	153	348	152	196
45-49	307	147	160	270	130	140
50-54	264	135	129	274	140	134
55-59	239	117	122	292	145	147
60-64	167	90	77	212	103	109
65-69	135	54	81	162	94	68
70-74	137	59	78	194	82	112
75-79	73	28	45	76	27	49
80-	43	17	26	43	24	19

昭和 2 5 年

昭和 3 2 年

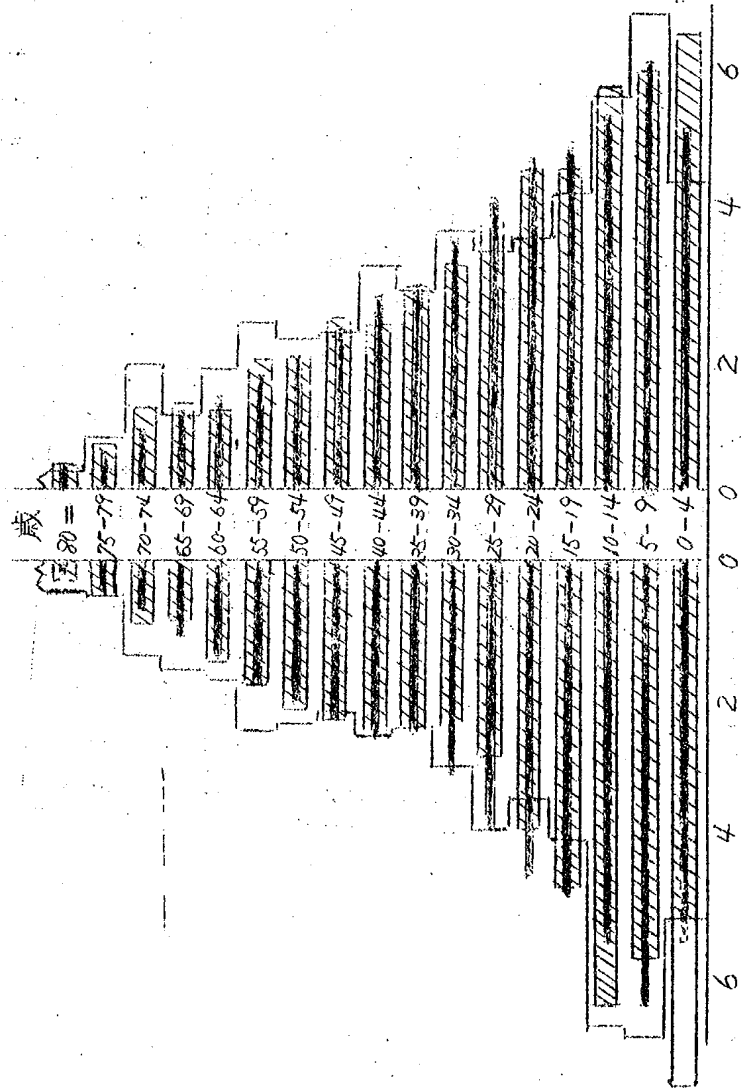
年齢階級	昭和 2 5 年			昭和 3 2 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	10000	4834	5166	10000	4869	5131
0 - 4	1407	749	658	906	466	440
5 - 9	1178	571	607	1322	634	688
10 - 14	1221	639	582	1188	620	568
15 - 19	936	470	466	836	404	432
20 - 24	850	384	466	701	334	367
25 - 29	679	283	396	733	386	347
30 - 34	559	233	326	674	296	378
35 - 39	537	242	295	528	238	290
40 - 44	486	245	241	579	253	326
45 - 49	482	231	251	449	216	233
50 - 54	415	212	203	456	233	223
55 - 59	376	184	192	486	241	245
60 - 64	263	142	121	352	171	181
65 - 69	212	085	127	269	156	113
70 - 74	216	093	123	322	136	186
75 - 79	115	044	071	127	045	082
80 -	068	027	041	072	040	032

第2図 仁科人口の年令構成

昭和32年

昭和25年

昭和30年 静岡県



4. 職業別世帯構成及び世帯人口

われわれの調査対象となつた旧仁科村の世帯1180を職業別に分類すると漁業世帯（漁業関係世帯をふくむ）168は14.2%をしめる。その世帯人口は991で全人口の16.4%に当る。御前崎が漁業一本の村であるに比べ仁科村はむしろ農業世帯342（29%）が首位をしめている。その世帯人口も1,808で30%をしめている。そして、奥地に向つて多い林業世帯は107（9.1%）で、その世帯人口は614（10.2%）である。これに林業関係労働者50世帯（4.2%）その世帯人口246（4.1%）を加えて、農、林、漁をもつて、この主要な職業世帯を構成しているわけだ。商業は67世帯（5.8%）、その人口は331（5.1%）をしめる。公務員世帯は40（3.4%）その人口は144（2.4%）。建設業労働者世帯40（3.4%）人口196（3.3%）をもつて比較的数の多い世帯とすることができる。そして、さまざまな種類の賃労働者141世帯（11.9%）その人口647（10.7%）と、その他以上にかゝげた以外のさまざまな世帯が230（19.6%）その人口1,048（17.4%）となつている。漁業世帯は職業別世帯としては農業世帯についているが、その数はそれ程大でなく、いづれをみてもその一つをもつて過半数をしめる職業世帯はないことがこの村の一つの特徴といえる（才3表参照）

才3表 職業別世帯数及び世帯員数

職業別	区分	世帯数	世帯員数
総	数	1,180 (100.0)	6,025 (100.0)
漁	業	168 (14.2)	991 (16.4)
農	業	342 (29.0)	1,808 (30.0)
商	業	67 (5.8)	331 (5.5)
林	業	107 (9.1)	614 (10.2)
林業労働者		50 (4.2)	246 (4.1)
公務員		40 (3.4)	144 (2.4)
建設労働者		40 (3.4)	196 (3.3)
その他の賃労働者		141 (11.9)	647 (10.7)
その他		230 (19.6)	1,048 (17.4)

5. 世帯の続柄別構成

世帯の平均世帯人員は5.1人であるが、世帯の続柄別構成を一世帯当り平均人員としてみると、配偶者0.8、祖父母及び父母0.3、世帯主の子供15才以上1.1、全じく15才未満1.3、世帯主の孫0.4、兄弟姉妹0.1となつている。御前崎の場合に比較して若干、世帯員の縮小がみられる(0.7人)が、それは主として世帯の子供数の縮小に負うといえる。

職業別に平均世帯員数をみると、こゝでは漁業世帯(6.2)が最高を示し、この点御前崎の場合とほぼ全じ傾向であるが、農業世帯は5.3人でむしろ少ない。全国平均農業世帯(30年)より0.73人少ないわけである。

才 4 表 職 業 別 世 帯 の 一 世 帯

職 業 区 分 別	世帯員数	世帯主	配偶者	祖父母及 び父母	世帯主の 子供 / 5 才以上	世帯主の 子供 / 5 才未満
総 数	5.1	1	0.8	0.3	1.1	1.3
漁 業	6.2	1	0.9	0.3	2.1	1.1
農 業	5.3	1	0.7	0.3	1.5	0.9
商 業	4.8	1	0.7	0.2	0.7	1.6
林 業	5.7	1	0.9	0.4	0.6	1.3
林業労働者	4.9	1	0.9	0.2	0.6	2.0
公 務 員	4.4	1	0.8	0.2	0.5	1.8
その他の賃労働者	4.9	1	0.9	0.3	0.7	1.8
建設労働者	4.9	1	0.9	0.3	0.8	1.9

林業世帯は5.7人で、才1次産業に属するこの三者が世帯員数の大なるグループを形成している点一般的傾向と全じといえよう。公務員世帯の4.4人を最小のグループとすれば、林業労働者、その他の賃労働者、建設労働者等労働者群は、その中間グループを形成している（才4表参照）。

当り平均世帯人員

世帯主 の孫	兄弟姉妹	その他 の親族	家事使 用 人	同居人	その他	不 明
0.4	0.1	—	—	—	—	—
0.7	—	0.1	—	—	—	—
0.7	0.1	—	—	—	—	—
0.2	0.2	0.1	—	0.1	—	—
0.6	—	—	—	—	—	—
0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0.2	—	—	—	—	—	—
—	0.1	—	—	—	—	—

6. 世帯の流入と転入者

調査時現在旧仁科村に在住する1180世帯について、その来住時期をみると、369世帯は明治以前の来住で、明治期の来住180世帯と合せ約半数は古くからの在住者でしめられている。その後も来住世帯はつづいているが、大正時代、昭和10年頃までは、それ程多くはなく、終戦以降調査時現在迄は287世帯を数えている。明治期及以前の古い在住世帯を根

才 5 表 職 業 別 並 び に 来 住 時

	総 数	明治以前	明治時代	大正時代	昭
総 数	1180	369	180	177	
船 主					
自 家 漁 業	123	20	35	15	
漁 共 同 経 営 漁 業					
役 付 漁 夫	11	2	3	2	
漁 業 労 働 者	22	2	5	1	
漁 業 日 傭 労 働 者	6	2		1	
水 産 加 工 業 者	1				
水 産 加 工 労 働 者					
業 其 他 の 漁 業 関 係 者	2			1	
其 他 の 漁 業 関 係 労 働 者	1	1			
そ の 他	2			1	
農 業	342	192	42	32	
農 業 労 働 者	10	1	1	1	
工 業 労 働 者	7	3	1		
商 業	69	12	12	6	
商 業 労 働 者	11		3	2	

併として、比較的多く最近の来住世帯が加わっているといつてよい。

この古い来住は、農業世帯に最も典型的で、ついで林業と、漁業世帯にもその傾向が窺われる。反え比較的新しい時期の来住世帯は公務、商業、賃労働者世帯に多いといつてよい(才5表参照)。

期別世帯数

和5年迄	昭和10年迄	昭和20年8月迄	昭和25年迄	調査時迄	不明昭和	不明
49	45	99	99	89	17	116
10	15	12	9	5	1	1
			2	2		
	2	1	3	8		
1						2
		1				
			1			
				1		
10	2	9	8	8	4	35
1		2	1	1		2
			2	1		
1	2	9	19	4	4	
		3	3			

	総数	明治以前	明治時代	大正時代	昭
林業労働者	107	35	10	6	
林業労働者	50	8	4	1	
製造労働者	10	3		2	
製造労働者	8	1			
運輸労働者	8	2	2	1	
運輸労働者	10	1	2	1	
建設労働者	3	1	1		
建設労働者	40	7	9	10	
鉱業労働者	1				
鉱業労働者	6			1	
金融業	1				
サービス業	17	3	3	1	
サービス業労働者	6	1	1	1	
その他の自営業	13	1	6	1	
その他の賃労働者	88	21	14	8	
会社社員	17	7	2	1	
公務員	33	4	4	1	
自由業者	7	2		2	
無職	42	9	6	12	
その他不明	106	28	14	6	

和5年迄	昭和10年迄	昭和20年 8月迄	昭和25年迄	調査時迄	不明昭和	不明
7	2	7	3	4		33
1	1	6	7	9		13
1	1		2			1
	2	1	2	2		
			1		1	1
1	1	1	2	1		
		1				
	3	2		7	1	1
			1			
1			1	1		2
		1				
1		6	1	2		
		2				1
1			3			1
6	5	10	8	5		7
		2	1	3		1
2	1	4	3			6
		2	1			
2	3	3	2	2		3
3	5	14	13	11	6	6

又転入者を時期別にみれば男子461女子976中、男子では終戦以降の転入者が多く、調査時現在迄のそれで約70%をしめている。この点は女子についても全じであるが、女子の場合、昭和5-14年の転入者がかなり多い。理由別には男女ともに相続又は縁事が圧倒的に多く、復員又は引揚を別とすれば、男子では就職による転入が最近はやゝ多い(才6表参照)。

才 6 表 理 由 別 時 期 別 に 見 た

	総 数		復員又は引揚		帰農(漁)及び転業	
	男	女	男	女	男	女
総 数	461(100.0)	976(100.0)	85(18.4)	10(1.0)	25(5.4)	5(0.5)
明 治 時 代	4(0.9)	19(1.9)	—	—	—	—
大正 1~4年迄	2(0.4)	7(0.7)	—	—	—	—
5~14 "	7(1.5)	32(3.3)	—	—	—	—
昭和 1~4 "	3(0.7)	22(2.3)	—	—	1	—
5~14 "	29(6.3)	134(13.7)	3	1	—	2
15~19 "	32(6.9)	78(8.0)	5	2	—	—
20~24 "	161(34.9)	231(23.7)	69	6	4	1
25~現 在	171(37.1)	307(31.5)	3	1	19	2
不 明	52(11.3)	146(14.9)	5	—	1	—

	疎 開		就 職		転 勤	
	男	女	男	女	男	女
総 数	19(4.1)	12(1.2)	55(11.9)	22(2.3)	12(2.6)	3(0.3)
明 治 時 代	—	—	—	—	—	1
大正 1~4年迄	—	—	—	—	—	—
5~14 "	—	—	—	—	—	—
昭和 1~4 "	—	—	—	—	—	—
5~14 "	—	—	2	1	—	—
15~19 "	5	4	2	—	—	—
20~24 "	7	6	16	5	—	—
25~現 在	3	2	28	16	12	2
不 明	4	—	7	—	—	—

転入者数

失業又は生活難		病気又は健康上		相続又は縁事		分 家	
男	女	男	女	男	女	男	女
5 (1.1)	8 (0.8)	2 (0.4)	2 (0.2)	143 (31.0)	747 (76.5)	7 (1.5)	—
—	—	—	—	4	18	—	—
—	—	—	—	2	7	—	—
—	—	—	—	6	32	—	—
—	—	—	—	1	21	—	—
—	—	1	1	20	122	1	—
2	—	—	—	10	55	—	—
—	—	—	—	36	158	4	—
3	6	1	1	42	209	2	—
—	2	—	—	22	125	—	—

従 属		死 別 離 別		そ の 他		不	明
男	女	男	女	男	女	男	女
64 (13.9)	117 (12.0)	1 (0.2)	8 (0.8)	29 (6.3)	16 (1.6)	14 (3.2)	26 (2.8)
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1	—	—	1
—	4	—	—	1	1	1	2
5	11	—	1	1	2	2	3
19	45	—	4	5	3	1	3
37	48	1	2	14	7	6	11
3	9	—	1	6	3	4	6

7. 世帯の土地との結合状態

さきに旧御前崎村について、その漁業が零細な土地と結合していることをみたが、こゝに科でも漁業世帯の半数は5畝未満の土地を耕作していることがしられる。そして圧倒的部分は1.5反未満の土地と結合しているのである。最も大きいもので3-5反の4戸があるのみである。

わが国の漁業世帯が一般に零細な土地と結合していることは周知の如くであるが、耕地の乏しい伊豆海岸においてそれは全く典型的に現はれているといえる。文字通り猫額大の土地に花卉を栽培して家計の補充としてい

表 7 世帯区分別農業経営

	総 数	0 ~ 5 畝	5 ~ 1 反	1 ~ 1.5 反
総 数	1,180 (100.0)	424 (35.9)	132 (11.2)	135 (11.4)
農 業 世 帯	352 (100.0)	15 (4.3)	29 (8.2)	37 (10.5)
漁 業 世 帯	162 (100.0)	82 (50.6)	32 (19.8)	28 (17.3)
その他自営業	13 (100.0)	10 (76.9)	1 (7.7)	
漁業賃労働	6 (100.0)	5 (83.3)		
その他賃労働	82 (100.0)	34 (41.5)	11 (13.4)	14 (17.1)
そ の 他	565 (100.0)	278 (49.2)	59 (10.4)	56 (9.9)

るのがその実情である。そして、それは漁家の女子の副業として最も重要なものとなつている。

この、農業世帯も全じように零細であるが、3.5.2世帯中.9.2世帯は3-5反、8.4世帯は2-3反で、この両階層をもつて半数に達する。

5-1町層が5.3世帯、1町以上がわづか一世帯ある。残余は2反未満である。これは御前崎と異り、水田があるので、約半数の農家は主食をどうやら自給しうる状態にある。(オ7表参照)

面積別世帯数

	1.5 ~ 2反	2 ~ 3反	3 ~ 5反	5反 ~ 1町	1町以上	不明
世帯	87 (7.4)	152 (12.9)	171 (14.5)	75 (6.3)	2 (0.2)	2 (0.2)
世帯	59 (11.7)	84 (23.9)	92 (26.7)	53 (15.0)	2 (0.6)	1 (0.3)
世帯	8 (4.9)	8 (4.9)	4 (2.5)			
世帯			2 (15.4)			
世帯		1 (16.7)	7			
世帯	4 (4.9)	12 (14.6)	7 (8.5)			
世帯	36 (6.4)	47 (8.3)	66 (11.7)	22 (3.9)		1 (0.2)

8. 就業者の本兼業別状態からみた就業状況

さきに、御前崎では全体として就業者の兼業は非常にわづかであること
をみた。それに比すればこゝ仁科では就業者の兼業率は高い。

漁業を本業とする男子の約 $\frac{1}{2}$ は兼業をもっている。その主要なものは農
業で、御前崎の男子の漁業一本の生活と対照的である。それは、こゝの漁
業の零細性を示すものといえる。農業については漁業の賃労働を兼ねる者
が11名ある。彼らは主として田子の遠洋漁業に雇はれるようである。

そして女子が漁業を本業とするもの149名をかぞえるのも御前崎には
全然みられなかつた点で、天草採取その他沿岸漁業に従事することを示し
ている。そして、なお農業をかねとくに、賃労働をかねるもの6名あるこ
とが注目される。

又男子農業従事者の $\frac{1}{2}$ 強は、兼業を有し、漁業48、その他自営業41

才 8 表 本業及び兼業の関係

兼業別	本業別		漁業		農業		その他自営業	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	2,925	3,100	168	149	392	893	365	163
兼業なし	2,290	2,796	111	113	243	720	184	112
小計	635	304	57	36	149	173	181	51
兼漁業	195	151			48	116	36	16
兼農業	300	80	44	27			126	29
その他自営業	45	28		2	41	26		
兼漁業賃労働	11		11					
兼その他賃労働	38	22	2	6	22	14	14	1
その他	46	23		1	38	17	5	5

賃労働者となつて、農耕に従事し乍ら天草採取その他に従事する者の多いことを示す。

女子の農業従事者についても、173名は兼業を有しそのうち圧倒的部分(116名)が漁業に従事しているが、これは女子にもよく適する海中の天草採取に従事する(その本職者はいわゆる海女)ものゝ多いことを示している。

全じような傾向は、その他自営業に従事する男女についてもみられ、又その他の賃労働に従事する男女についてもみられる。かくて、農業と漁業と賃労働のそれぞれに本兼業を見出す就業者の多いことをしりうるのである。(才8表参照)が、そのいづれの一つをもつても独立の生業としがたい零細性と劣弱性との反映であるといえる。

別男女別従事者数

漁業賃労働		その他賃労働		無職		その他		不明	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
116	2	332	125	1,259	1,538	273	183	20	47
76		197	96	1,259	1,538	200	170	20	47
40	2	135	29			73	13		
36	1	55	15			20	3		
3	1	75	14			52	9		
		3				1			
							1		
1		2							

9. 漁業外の産業への被傭状況

最後に漁業外の産業へ被傭される男子454名女子195名についてみると、この人数も御前崎の場合に比し多いのであるが、男子の場合林業78、建設業73、製造工業69、運輸通信業29、公務48等が主であるが、女子の場合は農業41、製造業28、サービス業26、公務22等が主要のもので、この村の産業構成の比較的複雑であることを反映して、そのような就業機会のあることを示している。

才 9 表 漁業外の産業における従事者の

	総 数		事 務 及 び 技 術 職 員						常 雇	
			100日以下		100~200		200日以上		100日以下	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	454	195	5		4	3	80	22	7	16
農 業	9	41							2	11
林 業	78	8					3			
鉱 業	11	2			1		1			
建 設 業	73	9	2		1	3	6	1	3	
製 造 工 業	69	28	2		2		10	3	1	
卸 売 小 売 業	14	7					3			
金 融 不 動 産 業	4						3			
運 輸 通 信 業	29	2					6	2		
サ ー ビ ス 業	3	26								4
公 務	48	22	1				36	15		
不 明	73	40					8		1	1
そ の 他	43	10					4	1		

そして、事務および技術職員、常雇では、200日以上 of 就業者の多いことは当然であるが、日雇の場合、男子では200日以上が多いが、女子の場合は反対に100日以下の場合が多く、しかも農業への日雇の多いことが注目される。(オ9表参照)

雇用形態別男女別被備者数及び従事日数

常 雇		日 雇		不 明							
100~200	200日以上	100日以下	100~200	200日以上							
男	女	男	女	男	女						
17	17	107	38	25	31	40	24	84	8	85	36
	4			4	14	1	7	1	3	1	2
1		12		6	3	12	3	33	1	11	1
4	1	3		10	1			1		1	
4		14		4	2	13		12	2	8	1
4	6	35	11		4	2	2	3	2	6	
	1	7	2		1	1	2	1		2	1
		1									
1		13				2		1		6	
1	3	2	15		2		2				
		2	3					1		8	4
1	1	9	5	1	4	6	3	8		39	26
1	1	9	2			3	5	23		3	1

才10表 年間労賃所得階層別漁業従事者数

	総数	5000円未満	5000~1万円	1万~5万円	5万~10万円	10万~15万円	15万~20万円	20万~30万円	30万~50万円	50万円以上	不明
総数	145	3	4	53	18	44	6	1			16
船主	3			1	2						
自家漁業											
共全経営漁											
役付漁夫	11			4	1	3	2				1
業者	91	1		25	13	41	4	1			6
労働者											
漁業日雇	36	2	4	23	2						5
その他水産関係者	3										3
その他	1										1

なお最後に参考迄に漁業従事者の年間労賃をかゝげると、御前崎の場合と比較して多くの見劣りのすることを否定し得ない。(才10表参照)

その3, 雨村の公衆衛生状況および

標本世帯に対する医学検診結果

1. 調査村の衛生概況

1) 両村共に気候は温暖にして季節風の頼り所であるが、殊に御前崎台地上は強風時には畠地より巻き上げる砂塵の為に家屋内外の汚染は甚しく、この為にも一般住民の衛生観念の低かつた近年迄住民の寄生虫感染率は高率を示したという。

御前崎は戦后米軍の駐留があり現在自衛隊の駐屯する事、近年観光地として知られる事等の為に漸次小都市的様相への転換傾向がみられる。漁民部落も一方にはそれらの影響をうけ、他方には危険な海上生活者の伝来の風習にもよる為か、一般小漁村に特有の汚臭、混雑、不潔等はみられなかつた。然し亦これらが漁民の経済状態の反映であることもみのがせないことであろう。台所の改善、燃料の改良、家屋の近代化、婦人活動の充実等、生活程度も御前崎が良好であつた。

仁科村は農村的色彩が強く、それらの産業に従事する農林世帯は漁民世帯に比して経済的にも高い為か農林部落の多い部落はかなり生活程度も高いものもあるが、全般的には御前崎より劣ることがみられた。殊に漁業地帯の多い海岸沿いの部落では整然さや清潔さにおいてもまた仁科が遙かに低いようであつた。

2) 上水設備は両村共に近年簡易水道敷設が行われ、御前崎はすでに全戸数の70~80%が水道を使用している。仁科も中心街はすでに一部完備するも尚山部に近い農林世帯部落には不完全な開方井戸を使用するものが多かつた。

下水設備は両村共に尚不完全であり、殊に下層地帯には特に不潔さが目だつた。仁科のある部落の農家では家畜小屋、井戸、便所、汚水溜などが相互に接近し衛生的に劣るものもかなりあつた。

3) 出生、死亡についてみると次の如くであつた。調査二ヶ村共に昭和30年に町制が敷かれて御前崎町、西伊豆町となつたがこの両町の出生、死亡を保健所資料によつてみると次の表の如くである。

	人口 (3010.1)	実 数			率 (人口 1000 対)		
		出生	死亡	乳児死	出生	死亡	乳児死亡
御前崎町	10,361	143	96	10	13.8	9.3	69.9
西伊豆町	12,463	273	110	5	22.0	8.8	18.2

註：昭和31年保健所資料より

即ち死亡率はともに全国平均にちかい低下を示しているが、出生率は、御前崎が特に低く、西伊豆町は比較的多産であつた。この傾向は次にかゝげる合併前の二村の資料からもうかがはれた。(表 a 1 ~ 2 参照)

表によると御前崎は出生、死亡共に仁科より低率を示し而も仁科が出生は全国平均を遙かに上廻り、死亡もやゝ高いのに比して御前崎の出生は著しく低率を示している而るに乳児死亡はこれと対照的に御前崎は仁科より著しく高いことが注目される。

なお出生率はこゝ数年来両村共に全国同様の低下傾向を示している。

次に死因をみると御前崎に時々海難死が起るのが特徴的である。又結核死亡は昭和23~27年に仁科は全死亡の13.6%を示し、同年間の御前崎の僅かに4.5%に比して遙かに高いものであつた。(第4表参照)

4) 村民の体位の一端を知る資料として昭和32年度の学童の身長、体重測定によると御前崎学童の体重、身長は全般的にみて仁科よりやゝ劣るのがみられた。多くの報告等によると漁村地区の学童体位は農山村に比して体位の優れることが指摘されているが、本調査によると相反した結果を示した。同様な状態が榛原郡内に於てもみられ御前崎は他の農山村に比しても多少体位が劣つていた。これは一般に農村に比して蛋白質摂取量が優るべき漁村御前崎が漁獲物の高度の商品化や、他港への降荷の為、或は男子出漁不在中の主婦の労働量の増加と婦女子だけの食生活の簡易、粗雑化等の影響のためともみられよう。

5) 結核罹患率をみると昭和29年の届出患者数は御前崎24人、仁科34人で人口1,000人に対し各々4.3、5.4となり仁科がやゝ高い事を示した。これは戦後仁科結核死亡が高かつたことにも示されて居り(表 a 3 参照)、小中学校生徒のツベルクリン反応にも現れ、小中学校の男女共に仁科が高率を示した。

6) 次に消化器伝染病についてみると、仁科は昭和20年夏赤痢の多数発生を見、死者52名にのぼつた。これは村を縦走する仁科川上流に始発しこれが川水を媒介源として全部落に猩癘をみた。当時の村民の衛生思想が如何に低

かつたかを知ることが出来よう。これより以前にも時々赤痢，腸チフス等の伝染病の流行があり，20年の大流行後もその発生が跡を絶たず，これが水道敷設への大きな導火線となつたと当事者が語つた。これに反し御前崎は戦後消化器系の伝染病のみならずその他の法定伝染病をもみていない。

7) 然し戦后全国的に蔓延した性病は御前崎が遙かに高率を示した。昭和22年以後の届出制により届出された御前崎の感染の一部分の数値においても昭和27年に至るまで常に郡内最高を示し，近時全村民協力の防疫対策により次第に減少せると言ふが，昭和28年の資料によれば尙3.4%を示し仁科の1.3%、全国の2.2%に対しても高率を示した。

2 標本世帯の概況

1) 選出された標本世帯の産業，経営規模は別表(b)1の如くである。

表中にみられる如く御前崎は殆んど全世帯共遠洋，近海，沿岸等の漁業に関係しており，多少にかゝらず耕地を有し，男子は主として漁業に，老人並に女子が農業に従事していた。主要作物は麦，甘藷・茶・野菜で大半が自家消費にあてられ唯甘藷が商品化（蒸切り干し，生切り干し）され，かなりな収入源となつてい

仁科村は9世帯中3世帯が漁業に属し，他は農及び農林業世帯であつた。

農及び農林業世帯の耕作面積は6～7反で他に山林を所有しており，これ等の零細な経営規模を補うためにかなり高度の多角経営化が計られていた。漁業世帯も零細な耕地を利用し，気候的好条件に幸されて副業的に生花栽培を行い，或は漁閑期出稼ぎを行うのが見られる。

仁科村漁業は沿岸漁業であり，若い女子は「アマ」作業を為し漁家の主労働力となることは御前崎と全くことなり，採草極盛期には中等学校生徒もこれに従事し学級の64%が欠席することもあるという。

2) 次に世帯員数並びに世帯員の年齢構成をみると（表(b)2参照），世帯の平均世帯員数は御前崎67人，仁科7.1人となり御前崎の夫婦だけの1世帯を除くと7.3人となり，いずれも30年全国調査における郡部5.5人（2人以上の通常世帯）よりも多かつた。又各世帯の15～60才の生産年齢人口は御前崎4.0人，仁科3.8人となり生産年齢人口1人当りの幼年，老令者の割合は次表の如くで，仁科の方が老幼ともにより大きな比重をかけられている。

	0~14才	15~59才	60才以上
御前崎	0.50	1.0	0.21
仁科	0.62	1.0	0.26
全園郡部	0.65	1.0	0.17

註：御前崎は夫婦だけの世帯を除く。

そこでこれ等の労働力を今試みに性別を考慮外に置き健康状態、年齢、就学等を考慮して完全に生産労働に従事するもの（完全就業者）、年齢相応の労働をなし得ないもの（不完全就業者）、老人、幼年者、就学者、就労不能疾病者（不就業者）に大別してみると

	完全就業者	不完全就業者	不就業者
御前崎	2.44 (女1.1)	1.44 (女1.0)	2.78 (女1.2)
仁科	2.44 (女1.3)	1.33 (女0.6)	3.33 (女1.6)

前述の生産年齢人口(御前崎4.0人、仁科3.8人)に対して完全労働力の少ないことが注目された。而も御前崎の場合には農作業が殆んど女子のみによつて行われることを思い合わせるとき、労働負担の大きなことが明らかである。

3) 標本世帯の既婚女子の出産状況並びに乳児死亡。表4にみられる如く一夫婦出生児数は御前崎4.1人、仁科5.2人となり、仁科が多産傾向がみられ、御前崎が少産多死をしめし、全村の統計資料と全く一致した様相をしめしている。今これを50才以上の全妊孕期間中夫婦健在であつたものと、40才以下のものとので出産状況を比較すると前者に於いては仁科が多産であつたが、40才以下では両村間に殆んど差がみられず、御前崎無子夫婦(40才以下)を除くと平均出生児数仁科2.8人に対し御前崎3.4人となりかえつて、仁科の方が低くなる。このことは標本世帯の「聞きとり」に於ても少子希望者が仁科村40才以下の夫婦に多いこと、並びに同時に行つた全世帯を対象にした配票調査の産児調節実行率にも現れ、現在産児調節実行者率は御前崎20.3%に対し、仁科は36.6%を示していた。したがつて御前崎の全村的低出生は、夫の職業上、出漁期間中の夫婦別居が巧まざる出生抑制作用をなす結果と考えることもできよう。

3. 検診成績結果

そこでこれらの世帯の世帯員が各自の世帯の経済状態の中で労働、生活に如何に順応して各自の健康を維持しているか、その破綻が如何なる疾病として世帯の経済並びに労働力への負担となつてゐるかをみる為健康状態の一般検診を行つた。

1) 就学児童並びに乳幼児は總体的に健康的であつた。殊に乳児は僅かに3名にすぎなかつたが、いずれも栄養發育共に良好であつた。離乳期以後就学期前の幼児期の子供の中には、(特に仁科に於いて) やゝ栄養の劣るものがみられたが、これは一般農村に通有な母親の知識の低いことにもよるが、母親の周年間断ない労働(特に仁科村)の為の一現象ともみられよう。(この事からも母親の妊娠分娩後の過勞より来る御前崎の乳児死亡の多いことも説明出来るのではなからうか。)

就学児童について栄養發育状態を、学校の体立測定値をも参考にして檢したが、特に優良のものは01世帯のもののみで、他に全国平均値をやゝ凌ぐものも少数にみられた。全般的にみるときは標本世帯に於ては御前崎が、栄養發育共にやゝすぐれていた。

又一般に世帯の経済状態の良いものの方に体位のすぐれたものがみられ、が、経営規模と労働力の不均衡の世帯(N1, N4世帯)、或は多子世帯(N4, N7世帯)等では子供の栄養状態の劣るものがみられる。

両村共に子供には調査時健康的に異常を認められるものはなかつた。

2) 成人世帯員(15才以上)中、他出中のものを除いた被檢者72名のうち現在疾病を有するもの及び永年にわたる身体的異和を訴えたものは別掲表(b)6の如くであつた。

即ち半身不随の2名は共に漁業世帯の60才以上の老人であり、数年前より殆んど就床し、自身の事を辛じて自辭している。

高血圧者中御前崎男子4名仁科男子3名は殆ど肉体的重労働には従事してゐない者であつた。女子高血圧者中一名37才(03世帯妻)は医師の治療を受けて居り、家事が主な仕事であるが他のものは頭重、肩凝り、疲労感等の身体的異和を自覺し、肉体労働力の苦痛を意識しながらも尙稼業に従事してゐた。この様な例は農山村の多くの妻の経験する所であり、これらの婦人の

健康に対する知識の低いことにもよるが、妻への不本意な労働の「しわよせ」がより強大な原因ともみられ、農村婦人の早老の原因でもあろう。

糖尿病患者及び腎炎患者はいずれも仁科の16才の女子で、腎炎患者は高校在学中であり、その病状も殆ど回復していた。

一方糖尿病患者(N、1世帯)は2年来治療継続中なるも一般状態も悪く、労働不能であつた。この世帯には結核患者1名(患児父)があり、他に老父も高血圧の為殆ど肉体労働を離れていた。この世帯(N、1)は前掲第5表中にみられる如く仁科標本世帯中最も経営規模の大きなものであるが妻のみが完全労働力であつた。年雇240人を雇傭すると云うが尙妻への労働過重が、子供の栄養状態、家屋内外の清潔度等あらゆる面に現れて居た。その上経済状態に比較して過少な家屋、過大な世帯員等、結核の家族内感染の恐れも強く、多くの問題点を有していた。

次に精神病2名(男39才、37才)が仁科N4世帯にみられた。共に就業不能で内一名は乳児同様母親(73才)の手を必要とした。患者の兄(N4世帯主48才)も数年来高血圧の為殆ど肉体労働を離れ、19才の長男と妻が主労働力となつている。高血圧患者(N4世帯主)も若年にして父を失い、病弟2名と大規模な世帯を抱えての生活が、現在の身体的障害と無関係とは考えられずこゝにも亦考えさせられるものがあつた。

以上の他に御前崎06世帯主(56才男)が外傷のため家業を休んでいた。

これらの有疾者は両村合計21名であり、年令及び世帯を表示すると別掲表(b)5の如くである。

この他長年月にわたる身体的異和を訴えて居るものがあつた。これ等のあるものは激労により苦痛増強し数日間の離業止むなきもの(御前崎01世帯女59才、女40才)、或は労働の制約を受ける等の比較的強度の慢性的異和を有するものが御前崎6名(男2名、女4名)、仁科2名(男1名、女1名)にのぼつた。

これを上述の有疾者と合わせると総計29名に及んでおり被検者72名中0.3%となる。また怪症者を除いた21名についてみても尙29.2%となり、これは昭和30年国民健康調査時有疾者率3.8%に較べると遙かに高

率をしめした。又これを世帯について健康世帯をみると全18世帯中僅かに4世帯で以下にすぎず、同上国民調査の健康世帯半数以上(57.9%)であつたのに比しても僅少であつた。

標本選出の偶然性もあるが、前述した如き標本各世帯の精農主義と思ひ合せるとき考えさせられる事がある。

次に両村の有疾者を年令的にみると、別掲(b)表5にある如く、50才以上に多く、仁科は13人中6人、御前崎12人中10人でそれ等の多くは主力労働を退き、一部のものが労働力不足のために尙主力となつている。

50才以下の青壮年層に於ては、仁科は被検者25名中7名、御前崎22名中6名で両者を合せると御前崎が有病率が高いが、青壮年疾病の程度は軽く、全く重労働から離脱したものはなかつた。これに比し仁科村は50才以下の7名中4名までが程度の重いものであり、精神病、糖尿病、結核が含まれ全然労働に従事せぬか或は労働力の半減するものであつた。これ等の有疾者は又両村共に家族数が多く而も労働力の少ない世帯の方に多かつた。

3) 15才以上の男女について血圧調査を行いその結果を図示してみると別掲の図1の如くで、少数例に於て正常血圧範圍(渡辺氏日本人正常血圧標準値 ± 10 mm Hg)を越えるものがみられ、それらは殆ど総て45才以上の年令層である。仁科村の若年女子2名に血圧亢進せるものありしが、これは腎炎、糖尿病に起因したものであつた。この他半身不隨の2名もかなり高かつた。今これら4名を除外して両村を比較すると、御前崎は男子12名中4名、女子21名中6名の亢進者を見、仁科男子17名中4名、女子15名中2名に比して血圧亢進者出現頻度は御前崎が特に女子に於て高かつた。

この事は御前崎女子が夫の留守を守つての農労働生活上の過勞、海上の家族への長年月に亘る絶えざる不安等が、これらの事實と無關係とは断言できないであろうが、又血圧亢進の原因としては體質的要素(遺伝性)もみのがすことの出来ない要因であり、これらについては、なお精しい検討を必要とする。

4. 参考統計資料

(a) 人口動態統計資料

表 1. 雨村の出生及び死亡 (昭和5~10年)

	御 前 崎			仁 科		
	人 口	出 産	死 亡	人 口	出 生	死 亡
昭和5年	5 0 6 5	1 5 4	9 3	3 8 5 5	1 9 7	8 1
6		1 5 8	7 3		2 3 4	9 3
7		1 6 1	8 8		1 8 9	1 2 1
8		1 2 1	1 0 8		2 1 1	1 0 3
9		1 4 6	8 6		2 1 4	1 0 1
10	5 2 5 9	1 7 4	8 5	4 4 8 5	2 0 4	8 3

(備考) 村役場の資料による。

表 2 出生，死亡，及び乳児死亡率
出生率（人口千対）

年 次	全国	静岡県	松崎保健所		榛原保健所	
			管内	仁科村	管内	御前崎村
昭和24年	33.0	32.9	—	37.1	33.1	29.0
25	28.1	28.7	26.8	26.9	30.1	24.9
26	25.3	28.1	28.0	32.2	28.4	22.5
27	23.4	25.1	23.4	26.6	24.2	24.1
28	21.5	22.7	22.2	24.6	22.9	17.3
29	20.0	20.6	22.4	24.6	22.5	16.8

死亡率（人口千対）

昭和24年	11.6	11.5	—	8.8	10.6	8.8
25	10.9	10.0	9.3	9.3	11.3	10.1
26	9.9	9.3	10.0	13.2	10.0	8.1
27	8.9	8.5	8.5	9.0	8.9	6.5
28	8.9	8.7	8.6	9.1	8.7	8.2
29	8.2	7.6	7.9	10.2	9.1	8.4

乳児死亡率（出生千対）

昭和24年	62.5	55.9	—	21.1	67.3	38.2
25	60.1	57.2	—	29.2	71.6	59.3
26	57.5	49.2	—	—	60.6	49.2
27	49.4	44.3	98.6	—	65.0	44.8
28	48.9	43.5	26.3	32.5	47.0	51.5
29	44.6	40.3	16.5	19.4	58.8	53.2

（備考）保健所使料による。

表 3 死 因 別 死 亡

死 因	実 数 総 死 亡 に 対 す る 割 合							
	(28~32年)		A (28~32年)		B (23~27年)		増 減 (A - B)	
	御前崎	仁科	御前崎	仁科	御前崎	仁科	御前崎	仁科
総 数	222	220	100.0	100.0	100.0	100.0		
中枢神経系の血管 損傷	38	49	17.1	21.8	12.1	8.7	+ 5.0	+ 13.1
悪 性 新 生 物	18	19	8.1	8.6	4.5	4.3	+ 3.6	+ 4.3
老 衰	33	25	14.9	15.9	18.5	23.4	- 3.6	- 7.5
肺炎・気管支炎	7	20	3.2	9.1	6.1	1.1	- 2.9	+ 8.0
心 臓 疾 患	19	24	8.6	10.9	10.8	12.0	- 2.2	- 1.1
結 核	3	4	1.4	1.8	4.5	13.6	- 3.1	- 11.8
腎炎・ネフローゼ	2	8	0.9	3.6	2.5	2.2	- 1.6	+ 1.4
下痢・腸炎・胃十 二指腸炎及び潰瘍	8	9	3.6	4.1	8.3	2.7	- 4.7	+ 1.4
乳児固有の疾患	11	9	5.0	4.1	3.8	4.3	+ 1.2	- 0.2
不慮の事故	30	7	13.5	3.2	2.5	4.3	+ 11.0	- 1.1
自 殺	2	9	0.9	4.1	—	1.6	+ 0.7	+ 2.5
そ の 他	51	37	22.8	12.8	26.4	21.8	- 3.6	- 9.0

(b) 標本 18 世帯に関する調査資料

表 1 標本世帯の就業構造
御前崎村

世帯 番号	世帯主の職業と職業 上の地位		世帯の副兼業並びに経営規模
01	漁業	船主 172.47トン	漁業 婿船主 242.69トン長男, 漁夫 農業 畑5反 (うち茶畑2反) 妻, 娘
02	漁業	漁夫(漁撈長)	農業 畑4.4反 (うち茶畑2反) 妻, 娘
03	漁業	漁夫(世話人)	内職 農作業 (畑0.3反) 妻
04	漁業	漁夫	農業 畑4.2反 (うち茶畑4.2反) 妻, 母, 父
05	—		漁業 (漁夫) 長男, 次男 役場吏員 長女
06	漁業	船主 1.17 トン 0.97 トン	漁業 長男 農業 畑3.3反 (うち茶畑1.1反) 嫁, 妻, 長女
07	漁業	漁夫	農業 畑2.0反 嫁, 妻 郵便局吏員 長男
08	漁業	船長 47.5 トン	内職 妻
09	農業	畑 3.4 反	農作業 孫の嫁, 嫁, 妻 出稼 (行商) 嫁 役場吏員 孫

- (備考) 1) 標本世帯記号は御前崎 O, 仁科 N とした。
2) (0.6) (0.7) 世帯は沿岸漁業に従事し (0.8) 世帯は
近海漁業
その他の世帯は遠洋漁業に従事する。

仁科村

世帯番号	世帯の主職業と経営規模	世帯の就業構造
N 1	農業 田3.7反畑3.8反 山林21町	椎茸栽培 父 農業酪農(乳牛2頭) 妻,母,弟
N 2	農業 田2.5反畑3.0反 山林2町	生花栽培 妻,嫁 農業 世帯主及び妻,嫁
N 3	農業 田4.2反畑2.2反 山林11町	林業(木炭製造) 世帯主,父 酪農(乳牛1頭) 農業,世帯主,妻,母
N 4	林業 山林11町 田3.2反畑4.0反	椎茸栽培 世帯主,林業 長男 農業,酪業(乳牛1頭) 長男,妻
N 5	林業 山林1.5町 田2.5反畑4.0反	木炭製造 世帯主,長男,父 果樹栽培(2.0反) 農 世帯主,妻,長男,長女
N 6	林業 山林9町 田2.3反畑0.8反	木炭製造 世帯主,妻 農業,酪業(乳牛1頭) 世帯主,妻,母
N 7	漁業 動力船2.5トン 無動力船1.5トン	漁業 世帯主 娘2人 農業(畑1.5反) 花栽培(0.3反) 妻,世帯主 出稼 娘2人
N 8	漁業 動力船 1.0トン 無動力船0.5トン	漁業 世帯主,妻 農業 (田1.8反) 生花栽培 母,父
N 9	漁業 動力船0.98トン	漁業 世帯主,妻 出稼 (漁夫 長男) 農業 (田0.5反,畑0.3反) 農日雇 妻

表 2 標本世帯の年齢構成

御前崎

年齢	0~4		5~14		15~19		20~29		30~39		40~49		50~59		60~		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
01			1			2	1				1	1		1	1		4	4	8
02			1	1	1	1					1	1			1	1	4	4	8
03			1	1		1				1	1						2	3	5
04			1	2	1				1	1				1	1		4	4	8
05			1	1	1		1	1				1					3	3	6
06	2		1			1		1	1				1	1			5	3	8
07	2					1	1	1						1	1		4	3	7
08							1	1									1	1	2
09	1			1			1	2				1			1	1	3	5	8
合計	5		6	6	3	6	5	6	2	2	3	4	1	4	5	2	30	30	60
平均世帯員数																6.7			

仁科

年令 性別	0~4		5~14		15~19		20~29		30~39		40~49		50~59		60~		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
N1	1		1	2	2	1			1	1				1	1	6	5	11
N2	1		1				1	1					1	1	3	3	6	
N3	1						1	1					1	1	3	2	5	
N4			1	1	1	1			2	1	1				1	5	4	9
N5				1		2	1			1	1			1	3	4	7	
N6			2						1	1					1	3	2	5
N7			2	2		1		1			1	1		1	4	5	9	
N8				2					1	1				1	1	2	4	6
N9	1		1	1	1				1	1					4	2	6	
合計	4		7	10	4	5	1	3	6	4	4	3	1	3	6	33	33	164

平均世帯員数

7.1

表 3 出産状況
御前崎

世帯番号	妻の年齢	妊娠回数	自然死産	人工流産	生産	死亡 (内乳児死亡)	
01	59	10	1	—	9	—	(—)
01	40	4	—	—	4	—	(—)
02	67	2	—	—	2	—	(—)
02	46	6	—	—	6	1	(—)
03	37	6	—	—	6	2	(1)
04	59	8	—	—	7	1	(—)
04	35	4	—	—	4	1	(—)
05	47	6	—	—	6	—	(—)
06	52	6	—	—	6	—	(—)
06	27	3	—	—	3	1	(1)
07	55	5	—	—	5	—	(—)
07	25	2	—	—	2	—	(—)
08	26	—	—	—	—	—	(—)
09	62	1	1	—	—	—	(—)
09	46	4	—	—	4	1	(1)
09	27	3	1	—	2	—	(—)
合計		70	4	—	66	7	(3)

仁科

世帯番号	妻の年齢	妊娠回数	自然死流産	人工流産	生産	死亡	(内乳児死亡)
N 1	6 0	1 0	—	—	1 0	2	(—)
N 1	3 7	5	—	—	5	—	(—)
N 2	5 4	1 0	—	—	1 0	2	(—)
N 2	2 7	1	—	—	1	—	(—)
N 3	5 7	1 0	—	—	1 0	3	(1)
N 3	2 5	1	—	—	1	—	(—)
N 4	7 3	4	—	—	4	1	(—)
N 4	4 3	5	—	1	4	—	(—)
N 5	4 1	7	2	—	5	—	(—)
N 6	6 1	4	—	—	4	1	(—)
N 6	3 6	4	2	—	2	—	(—)
N 7	4 0	9	1	—	8	1	(1)
N 8	5 4	7	1	—	6	2	(1)
N 8	3 3	3	—	1	2	—	(—)
N 9	3 9	7	—	1	6	1	(—)
合 計		8 7	6	3	7 8	3	(3)

表 4 妻の年齢別出産状況

A 総 数

	妻の数	妊娠回数	自然死流産数	人工流産数	出産児数	死亡児数 (乳児死亡)	平均出生児数
御前崎	16	70	4	—	66	7 (5)	4.1
仁科	15	87	6	3	78	13 (5)	5.2

B 妻の年齢50才以上

御前崎	6	32	3	—	29	1 (—)	4.8
仁科	4	37	1	—	36	9 (2)	9.0

C 妻の年齢40才未満

御前崎	6	18	1	—	17	4 (2)	2.8
仁科	6	21	2	2	17	1 (—)	2.8

表 5 年令別受診者並びに有疾者

御前崎

帯番	0~14		15~19		20~29		30~39		40~49		50~59		60以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
01	○			○	○				///	///		///	///	
02	○	○	○	○						○			///	///
03	○	○						///	○					
04	○	○	○					○				///	///	
05	○	○				///				///				
06	○	○		○		○	○				///	○		
07	○	○				///	○					○	///	
08						○								
09	○	○				○	○							///

仁科

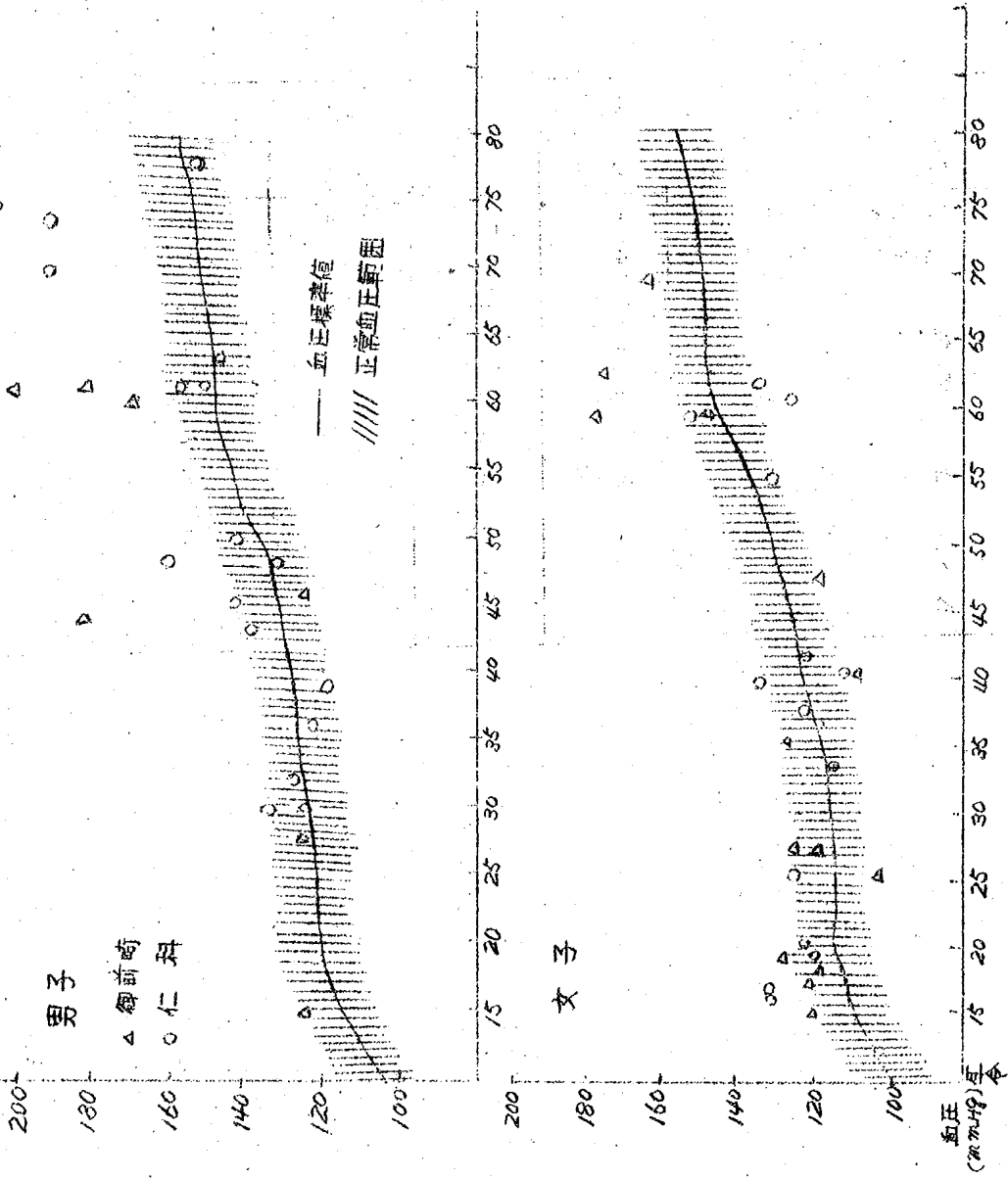
N 1	○	○	○	///			○	///				///	○
N 2	○	○					○				///	///	
N 3	○					○	○				///	○	
N 4	○	○	○				///	///	○				○
N 5		○		○	○				○	///	○	○	
N 6	○	○					○	○					○
N 7	○	○				○			○	///	///	///	
N 8		○					○	○			○	○	
N 9	○	○					○	○					

(備考) 表中○印は健康者，)印は有疾病者

表 6 標本世帯における疾病別人員

病 名	御 前 崎		仁 科	
	男	女	男	女
半身不随症	1	—	1	—
高血圧症	4	4	3	2
結核病	—	—	1	—
糖尿	—	—	—	1
腎炎	—	—	—	1
慢性胃腸病	1	2	—	—
神経痛・リウマチ	1	2	1	—
精神病	—	—	2	—
外傷	1	—	—	—
合 計	8	8	8	4

図1 標本世帯に於ける3古帯員の血圧測定値 (最高血圧値 (mmHg))



乙、小・零細企業従業者に関する総合調査
(名古屋市内、小零細企業従業員調査)

~~~~~  
A 企画および実施の概要  
~~~~~

1. 調査目的

昭和30年度人口学的総合調査の一環として先に東京都において、小零細企業従業者に対する調査が行われたが、その目的とするところは、わが国の中小企業経営が集積し、人口の社会的移動の終着点といわれる大都市において、小企業従業者がどのような発生経過を辿り、どのような生活形態の下に現業へ就業しているか等の諸点を明らかにし、わが国大都市小企業人口の過剰就業状態、人口収容力の限界性の研究に資するためであった。

今年度における本調査は、以上の調査目的と全く同じ調査目的をもつものであるが、先の調査が東京都という超大都市における調査であるのに対して、本年度は特に中京労働市場を中心としてその実態資料を得ることを目的として行われたものである。

2. 調査対象及び地域

1.の調査目的にしたがい、名古屋市を対象地域として選び、従業員30人未満の製造業(日本標準産業分類大分類にしたがう)従業員2000人を対象として、名古屋市内のその集積区域において調査を行った。なお従業員とは、業主、家族従業者、被雇用者を問わず事業所単位でその中に就業する全従業者を意味し、それを対象とした。

3. 調査の時期

調査は昭和33年3月1日現在の事実を把握することを目的として、3月1日以後二週間以内で施行した。

4. 主要調査事項

(1) 本人の職業および職業移動歴

(イ) 義務教育を了えた場所

(ロ) 最初の職業、その就業地および就業期間

- (イ) 一番ながく働いた前職、その就業地および就業期間
- (ロ) 現在の職業、その就業時期、事業所の仕事の内容、事業所における地位
- (ハ) 現職への就業機縁および手づる
- (ニ) 特に住込み従業員の就業条件
- ②) 所属世帯の家族および労働力構成、
 - (イ) 男女別、および年齢、
 - (ロ) 続柄構成、
 - (ハ) 配偶関係、
 - (ニ) 教育程度、
 - (ホ) 就業の有無、就業職業の種類、未就業者の未就業状態、
 - (ヘ) 前月の収入額、
- ③) 世代間の職業移動、
 - (イ) 義務教育終了時の扶養者、
 - (ロ) 扶養者の当時の職業、

5. 実施成果

実際に調査の対象となつた事業所数および従業者数は次の通りである。

事業所数	203
従業者数	2103
経営主	203
家族従業者	177
住み込み従業者	474
通い従業者	1249

未回収票、および完全無効不備票はなかつたが、但し、一部の記入もれのある票が各従業形態別従業者票で2枚及至は3枚あり、それらは各集計において不備票として集計しなかつた。

6. 集計

集計は、各従業形態別（経営主、家族従業者、住み込み従業者、通い従業者）に、又それをさらに男女別に行つた。但し、経営主で女であるもの

の票は6票で集計に耐えず、集計しなかつた。集計はすでに完了し、現在解析中であるが、集計結果表の題名をあげれば次の通りである。

- 第1表、 年令別、配偶関係別従業者数
- 第2表、 年令別、教育程度別従業者数
- 第3表、 年令別、賃銀階級別従業者数
- 第4表、 年令別、現在の就業時期別従業者数
- 第5表、 年令別、世帯における地位別従業者数
- 第6表、 従業者の年令別各世帯員の世帯における地位および有業無業別世帯員数（経営主、通い従業者の世帯についてのみ集計、又本人が世帯主の場合、家族員の場合、準世帯の場合別に集計）
- 第7表、 従業者の年令別家事担当者の世帯における地位別家事担当者数（前表と同じ）
- 第8表、 各当人の年令別世帯における地位および男女別世帯員数（前表と同じ）
- 第9表、 従業者の収入階級別世帯における地位および男女別有業世帯員数（前表と同じ）
- 第10表、 従業者の年令別、従業者および従業者以外の世帯員の平均月収
- 第11表、 従業者の年令三階級別、義務教育を終えた時の扶養者との続柄別従業者数
- 第12表、 従業者の年令三階級別、義務教育を終えた時の扶養者の職業別従業者数
- 第13表、 従業者の年令三階級別、最初の職業別従業者数
- 第14表、 従業者の年令三階級別、主要前職別従業者数
- 第15表、 現在の年令、および自家以外で初めて職業についた時の年令別従業者数（家族従業者のみは自家就労時期）
- 第16表、 現在の年令三階級別、最初の職業の持続期間別従業者数
- 第17表、 義務教育終了地別最初の就業地別従業者数
- 第18表、 経営者との関係別従業者数

第19表、 就業手づる別従業者数

第20表、 賃銀条件別住み込み従業者数

第21表、 居住条件別住み込み従業者数

第22表、 食事条件別住み込み従業者数

丙、近代的大工場工員とその世帯に関する総合調査

(愛知県下、豊田自動車工場工員調査)

A 企画および実施の概要

1. 調査目的

近代的大工場工員とその世帯に関する人口学的調査はわが国の近代的大労働者の階級的成長度を人口学的見地から計量することを目的として昭和28年度以降毎年次行ってきたものであるが、今年度はとくに背景を中京労働市場にとり、また産業を機械工業にとり、愛知県下の豊田自動車工場の工員を対象として選んだ。

2. 調査の対象、方法および範囲

豊田自動車工場の常用および臨時の男子工員全部を対象として行った。若干の調査不能者を除いて回収しえた調査票は総計3,297票で、ほぼ対象の9割余を捉えたものと推定される。調査はすべて自計主義によった。

3. 調査時期

昭和33年3月1日現在において行った。

4. 調査事項

(1) 工員個人に関する一般的事項

- (イ) 氏名
- (ロ) 出生年月
- (ハ) 義務教育をおえた時の居住地
- (ニ) 教育程度(最終修了校)
- (ホ) 配偶関係および既婚者の結婚年月
- (ヘ) 世帯における地位

(2) 工員の職歴に関する事項

- (イ) 現在の会社につとめた時期
- (ロ) 現在の雇用形態(常用、臨時の別)、職種と地位、及び平均月収
- (ハ) 最初の職業(但し親の家で家族従業者として働いていた時を除く)

その就業地及び就業期間

(イ) 主要前職(前職中一番長期間就業していた職業)、その就業地及び就業期間

(ロ) 最近の職業(今の職業につく直前の職業)、その就業地及び就業期間

(3) 義務教育修了時の扶養者に関する事項

(イ) 父またはその他の別

(ロ) 扶養者のその当時の職業

(4) 工員の所属世帯の全世帯員に関する事項

(イ) 世帯員の氏名

(ロ) 男女の別及び満年齢

(ハ) 世帯主との読柄

(ニ) 職業(無業者は家事、通学等の就労事情)

(ホ) 有業者の平均月収

5. 集計結果表様式

各工場別並びに常用・臨時工別に以下の様式による集計を行った。

第1表、年令(5才階級、25~29才間各才)別、配偶関係別工員数

第2表、年令(5才階級)別、教育程度別工員数

第3表、〃 〃 賃金階級別 〃

第4表、〃 〃 入社時期別 〃

第5表、〃 〃 世帯における地位別工員数

第6表、工員の年令(5才階級)別・各世帯員の世帯における地位及び有業無業別世帯員数、但し本表は下の(a)~(c)の世帯の種類別に行う。

(a) 工員が世帯主である世帯

(b) 工員の父または之に準ずる者が世帯主である世帯

(c) 工員の兄または之に準ずる者が世帯主である世帯

第7表、工員の年令(5才階級)別・家事担当者の世帯における地位別家事担当者数。(a)~(c)別上におなじ

- 第8表、 各当人の年齢（5才階級）別・各世帯員の世帯における地位及び有業無業別世帯員数。(a)～(c)別
- 第9表、 工員の収入階級別・世帯における地位及び男女別有業世帯員数。(a)～(c)別
- 第10表、 工員の年齢（5才階級）別・工員および工員以外の有業世帯員の平均月収
- 第11表、 工員の年齢（3階級）別並びに工員との続柄別にみた義務教育修了時の扶養者数
- 第12表、 工員の年齢（3階級）別並びに扶養者の職業別にみた義務教育修了時の扶養者数
- 第13表、 年齢（3階級）別・最初の職業別工員数
- 第14表、 〃 〃 主要前職別 〃
- 第15表、 〃 〃 最近の前職別 〃
- 第16表、 現在の年齢（3階級）別並びに自家以外での最初の就業時の年齢別工員数
- 第17表、 現在の年齢（3階級）別並びに最初の職業の持続期間別工員数
- 第18表、 現在の年齢（3階級）別・最初の就業地別工員数
- 第19表、 結婚年月別・0～4才児数別有配偶工員数

なお、以上の諸集計はすべて常用・臨時工別に行われた。集計はすでに完了し、目下その解析を進めている。

II. 第3次出産力調査

目 次

- A、 企画および実施の概要
- B、 調査結果の概要
 - 1. 家族の大きさ（1夫婦当り平均生涯出生児数）
としてみた昭和32年の出産力
 - 2. 職業別にみた出産力の差異
 - 3. 出生順位別出生児数の分布
 - 4. 社会階層別にみた出産力の傾斜
 - 5. 結婚持続期間別にみた無子夫婦率
 - 6. 妻の現在および結婚年齢別にみた出産力

~~~~~  
 A 企画および実施の概要  
 ~~~~~

1. 調査の目的

昭和27年度に実施した第2次出産力調査にひきつゞき、その後のわが国出産力の変動の実態をあきらかにすることを目的として実施した。とくに最近5カ年間のわが国出生率の低下はきわめて激しいので、その職業別ないし、社会階層別の差異をあきらかにし、最近の出生率低下の社会的、経済的意味を解析し、人口対策の基礎資料をうることを主眼として行われた。

2. 調査の対象、方法および範囲

妻の年齢が50才未満の全国夫婦（昭和32年10月1日現在推計14,000,000組）から1,000分の2の標本を標本調査の方式により抽出することを目的として行われた。われわれは先ず全国都道府県をその産業構造の差異によつて4層に層化し、その各層から代表的な都府県を有意撰出し、撰出された各都府県から国勢調査の調査区（特殊地区を除く）を各層の該当夫婦数がえられるよう必要な数だけ無作為抽出した。但し調査区によつては予定されただけの該当夫婦数に不足したところが若干あつたので、抽出された標本数は総計24,990組となり、抽出率は約1,000分の1.8という結果となつた。

各都道府県別に割当てられた調査区数と抽出された夫婦数とは以下のとおりである。

都府県名	都市的地域	農村的地域	抽出夫婦数
A グループ			
東京都	80	1	2,462
大阪府	43	4	1,301
京都府	18	2	642
神奈川県	27	1	1,094

福岡県	33	2	1,208
愛知県	31	3	1,216
B グループ			
静岡県	36	7	1,728
岐阜県	20	7	1,033
富山県	17	2	624
広島県	32	12	1,318
C グループ			
群馬県	19	5	875
岡山県	23	6	900
長崎県	23	6	991
栃木県	21	2	763
滋賀県	10	4	484
香川県	12	4	440
D グループ			
青森県	19	4	1,073
山形県	21	2	857
新潟県	32	13	1,714
千葉県	35	6	1,470
茨城県	31	6	1,496
熊本県	25	11	1,301
総計	608	110	24,990

なお調査は配票自計主義によつたが、回収に際しては調査員の点検補正を行つた。

3. 調査の時期

昭和32年11月1日現在で施行した。

4. 調査事項

(1) 夫婦に関する事項

イ、氏名、出生年月

ロ、結婚年月

ハ、戦時中の別居期間

(2) 夫の職業と職業上の地位に関する事項

イ、現在の職業

ロ、農林業者の耕作または所有農地山林面積、その他の自営業者の従業員規模および被傭者の月収

ハ、結婚当時の職業

(3) 出産歴に関する事項

イ、出生順位別出生児の出生年月

ロ、同、現在生死の別

ハ、死亡児の死亡年齢

5. 集計結果表様式

現在までに完了した集計結果表の様式目録は以下のとおりである。

- (1) 結婚持続期間別夫婦数、既往出生数および最近1年間の出生数総数、職業別および各職業内階層別)
- (2) 結婚持続期間別夫婦数および無子夫婦数(総数、職業別および各職業内階層別)
- (3) 出生順位別最近1年間の出生数(総数および職業別)
- (4) 結婚持続期間別並びに妻の年齢別夫婦数(総数および職業別)
- (5) 妻の年齢別夫婦数および最近1年間の出生数(総数および職業別)
- (6) 昭和2~7年結婚コーホートの結婚持続期間別夫婦数、出生順位別出生数、死亡年齢別死亡児数および戦争による別居期間(総数)

なお以上の集計はすべて妻の結婚年齢30才未満と30才以上の夫婦別並びに夫の職業の結婚当時と現在との異、同別に行われた。

~~~~~  
B 調査結果の概要  
~~~~~

1. 家族の大きさ(1夫婦当り平均生涯出生児数)としてみた昭和32年出産力

昭和32年(詳しくは昭和31年11月~32年10月)の全夫婦の出産力を結婚持続期間別出生率の累加合計としてとつてみると、1夫婦が夫婦生活に中断のない場合に、その生涯の間に生むことになるであろう出生児数は2.8人で、戦前の4.6人;5年前(第2次出産力調査)の3.6人に較べて大きく収縮した。表示すれば表1および表2のおよびである。

表1. 結婚持続期間別/夫婦当り出生数(戦前との比較)

結婚 持続期間	(1)			(2)		
	出生率			①の累加合計		
	(/夫婦当り年間出生数)			(/夫婦当り総出生数)		
(年)	戦前	昭和32年	同, 指数 (戦前=100)	戦前	昭和32年	同, 指数 (戦前=100)
0		0.08	97	—	0.08	—
1		0.59		—	0.67	—
2	0.32	0.28		—	0.95	—
3		0.30		—	1.25	—
4		0.27		1.60	1.52	95
5-9	0.27	0.16	59	2.28	1.92	84
10-14	0.18	0.06	44	3.40	2.47	73
15-19	0.10	0.03	30	4.10	2.72	66
20-24	0.04	0.01	25	4.45	2.82	63
25-29	0.00	0.00	—	4.56	2.84	62

(備考1) 戦前は既往3回の調査結果より再編成

(備考2) 昭和32年は全夫婦24,990組を集計した数字である。

表2. 結婚持続期間別ノ夫婦当り出生数(昭和27年との比較)

結婚時続 期 間	(1)		(2)			
	出生率 (ノ夫婦当り年間出生数)		⑴の累加合計 (ノ夫婦当り総出生数)			
(年)	昭和27年	昭和32年	同, 指数 (27年=100)	昭和27年	昭和32年	同, 指数 (27年=100)
0	0.02	0.08	118	0.02	0.08	—
1	0.53	0.61		0.55	0.69	—
2	0.27	0.30		0.81	0.99	—
3	0.28	0.30		1.09	1.29	—
4	0.27	0.28		1.36	1.57	115
5-9	0.22	0.16	73	2.05	1.97	96
10-14	0.13	0.06	46	2.81	2.52	90
15-19	0.06	0.02	33	3.28	2.72	83
20-24	0.03	0.01	33	3.45	2.80	81
25-29	0.01	0.00	—	3.61	2.82	78
30-	0.00	0.00	—	3.63	2.82	78

(備考1) 両年次とも妻の結婚年齢30才未満の夫婦による。
除外された夫婦は昭和27年は6.0%、昭和32
年は4.5%

但し今回の結果を5年前のそれと較べてみると、表2にみられるように、結婚後0~4年のところでは今回の方がやゝ高い出産力を示している。それは統計的誤差として無視するよりも、むしろこゝ一両年の好景気の影響と考えるのが妥当であろう。但し結婚持続期間5年をこえる夫婦、いいかえればすでに1人半以上の子供をもっている夫婦においては出生の抑制はこゝ5年の間に更に一段ときびしくなっており、且つ結婚持続期間をます
(141)

につれて抑制度の強化はいよいよはげしくなっている。

なお、昭和30年センサスによる25~49才女子の有配偶率は総活して約80%であるから、1夫婦あたり2.8人という叙上の出産力は、未婚女子も含めた再生産年齢女子の1人当りの生涯出生児に換算すると約2.2人となり、現在再生産年齢にある1組の男女に対し2.2人の子供が再生産されているわけになる。最近の死亡率による出生児の死亡によるロスを考慮すると夫婦たるべき1組の男女に対し、丁度男女各1人の子供が次代に再生産されているわけで、純再生産率は約1、すなわちほど過不足なき状態にあることとなる。昭和31年の女子年齢別出生率から計算された粗再生産率は1.07、純再生産率は0.97であつたから、この第3次出産力調査が標本として抽出した夫婦の出産力は当然のことではあるが、ほど現在の日本の出産力を代表しているものとみてよいわけになるう。

2. 職業別にみた出産力の差異

職業別の出産力の差異を、おなじく1夫婦当りの推計生涯出生児数之差として計算してみると表3および表4のようで、職業集団別の出産力の順位は既往と変化はないが、もともと出産力の低かつた集団において最近の低下は—そういちじるしい。

表3 昭和32年出産力から計算された結婚持続期間別累積出生児数

職業	4年	9年	14年	19年	29年
	人	人	人	人	人
事務労働者	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1
自営業者	1.6	2.5	2.7	2.8	2.8
筋肉労働者	1.6	2.4	2.7	2.8	2.9
日雇(非農林)	1.8	2.5	2.8	3.1	3.2
農業者	1.8	2.8	3.3	3.4	3.5
林業者	(1.8)	2.9	3.8	4.2	4.7
漁業者	2.1	3.5	4.6	4.8	5.2
総計	1.6	2.4	2.8	2.9	2.9

(備考1) 妻の結婚年齢30才未満の夫婦のうち、更に結婚当時と現在との間に夫の職業に移動のあつた夫婦10.8%を除いた21,307組の夫婦による。総計には農林日雇その他の夫婦をも含む。

(備考2) ※印の数字は少数標本のため農業者の数字をあてたもの。

表4 昭和32年出産力による職業別推計生涯出生児数の対戦前比較

職業	(1) 戦前	(2) 昭和32年	(3) (1)-(2)	(4) (2)÷(1)×100
事務労働者	4.5	2.7	2.4	47
自営業者	4.9	2.8	2.1	58
筋肉労働者	4.8	2.9	1.9	60
日雇(非農林)	5.0	3.2	1.8	65
農業者	5.7	3.5	2.2	61
漁業者	5.7	5.2	0.5	92
総計	5.2	2.9	2.2	57

(備考1) 夫婦の範囲は表3とおなじ。

(備考2) 戦前は今次調査における結婚特続期間25~27年(結婚年次昭和2~7年)の夫婦の出産歴による

5. 出生順位別出生児数の分布

最近1年間に生まれた出生児の出生順位別分布をみると表5のとおり、また之を職業別に分けてみると表6のようで、現在でもなお相当の多子夫婦がつかつて子供を生みつけていることがわかる。そしてそのような夫婦は職業別にみると高出産力の集団に特に偏在していることが認められる。いかえれば職業別出産力の格差はその平均出生児数をはるかに上廻るような多産夫婦の多寡によつても少なからず影響されているわ

けになる。

表5 結婚持続期間別にみた出生順位別最近1年間の出生数

結婚持続 期間(年)	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子	第9子	第10子
0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	100.0	98.8	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2	100.0	71.5	26.5	-	-	-	-	-	-	-	-
3	100.0	23.9	74.2	1.9	-	-	-	-	-	-	-
4	100.0	11.0	79.3	8.9	0.4	0.4	-	-	-	-	-
5-9	100.0	3.7	34.5	43.6	15.3	2.6	0.2	0.1	-	-	-
10-14	100.0	4.8	6.1	21.4	33.3	4.3	9.6	3.2	0.3	-	-
15-19	100.0	-	1.4	5.4	10.8	2.6	33.8	16.2	5.4	5.4	-
20-24	100.0	-	-	3.2	3.2	3.2	19.4	29.0	22.6	19.4	-
25-29	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	16.7	33.3	-
30-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	100.0	34.5	30.4	17.5	9.1	4.3	2.2	1.2	0.4	0.4	-

(備考) 全夫婦による

表6 職業別にみた最近1年間の出生児の出生順位別分布

職業	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子	第7子	第8子	第9子	第10子以上
事務労働者	100.0	44.6	33.3	13.2	5.6	1.9	0.8	0.4	0.2	-	-
自営業主	100.0	38.9	30.5	16.1	8.1	4.0	1.2	0.6	0.3	0.3	-
筋肉労働者	100.0	36.5	34.4	17.6	6.0	2.2	1.7	1.1	0.2	0.3	-
日雇(非農林)	100.0	34.2	22.4	10.5	13.2	7.9	3.9	5.3	1.3	1.3	-
農業者	100.0	29.0	27.6	19.6	11.7	6.5	2.8	1.5	0.4	0.9	-
漁業者	100.0	15.3	23.7	23.7	15.3	8.4	6.8	1.7	5.1	-	-
総計	100.0	35.2	30.6	17.1	8.7	4.2	2.1	1.1	0.5	0.5	-

(備考1) 夫婦の範囲は表3,4とおなじ。

(備考2) ※印を附したグループは少数観察の危険が多い。

4 社会階層別にみた出産力の傾斜

事務労働者、筋肉労働者、自営業者および農業者の4つの大きな職業集団について、各その職業集団内の社会階層差による出産力の差異を、以上とおなじく1夫婦当りの推計生涯出生児数として計算し、且つ之を戦前の対応計数と対照表示してみると表7のような結果をうる。

表7、 同一職業内の上下階層別にみた推計生涯出生児数並びに戦前との比較

	(1) 戦前 明44~大8年に 結婚した夫婦	(2) 戦前 昭2~12年に 結婚した夫婦	(3) 昭和32年の出 産力による推計 生涯出生児数
I 農業者			
(耕作反別)			
A 2町以上	6.5 ^人	5.4	3.5
B 1.5~2町	} 5.8	5.3	3.5
C 1~1.5町		5.5	3.2
D 5反~1町	5.3	5.3	3.6
E 5反未満	5.2	5.1	4.0
II 筋肉労働者			
(月収)			
A 3万円以上	5.4	4.4	2.8
B 2~3万円	5.3	4.3	2.8
C 1.5~2万円	5.0	4.7	3.0
D 1~1.5万円	} 5.0	4.6	3.1
E 1万円未満		4.2	3.3

II 自営業主

(従業員規模)

A	30人以上	4.8	} 4.0	} 3.2
B	10-29人	4.8		
C	5-9人	4.6	4.1	3.2
D	2-4人	} 4.5	4.5	2.8
E	1人		4.4	2.6

III 事務労働者

(月収, カッコ内は夫の
年齢40才以上の場合)

A	3(4)万円以上	4.5	3.7	2.0
B	2-3(2.5-4)万円	4.4	4.0	2.1
C	1.5-2(1.5-2.5)万円	4.3	4.3	2.3
D	1-1.5万円	4.0	4.1	2.4
E	1万円未満	-	3.7	2.0(1.8)

(備考1) 夫婦の範囲は表4, 5, 6とおなじ。

(備考2) (1)戦前明44~大8年に結婚した夫婦の数字は第1次出産力調査の結果により、昭和15年現在で結婚持続期間20~37年(但し自営業者については20~41年)の夫婦の1夫婦当り既往出生数をとつてある。その階層差はII筋肉労働者の場合は昭和15年現在月収A 200円以上, B 150~200円, C 100~150円, D 50~100円, E 50円未満。III自営業者の場合は営業収益税A 50円以上, B 25~50円, C 25円未満, D E免税点以下。III事務労働者(但し銀行会社員と行政官のみ)の場合如はA 300円以上, B 150~300円, C 100~150円, D 50~100円, E 50円未満。

(備考3) (2)昭和2~12年に結婚した夫婦の数字は今次調査の結果

による。即ち結婚持続期間20～29年の総出生児数にあたる。

即ち、出産力の階級的傾斜は、かつては、表の戦前大正年代の前半期に結婚した夫婦群についてみられるように、概して上層ほど多産で、出産の抑制はもっぱら貧しさの結果として下層により強く強要されていた。そのような古い型は、その後、上層における出産抑制傾向の近行につれて、次第に変化してきて、表の戦前昭和年代に結婚した夫婦群においては概して中層が最も多産というような形をとつてくるが、戦後最近の出産力にあつては、出産の抑制は上中層から更に下層にまでも逡透すると同時に、出産の抑制は中上層において更にきびしい形をとつている。即ち出産力は単に一般的に大きく低下しただけでなくその階級的傾斜も自営業主の場合をのぞき古い戦前型と全く逆の形をとるに到つたことがわかる。そして、そのような形は、当然、近代的な雇用関係にある賃金俸給生活者群において最も典型的に観取される。

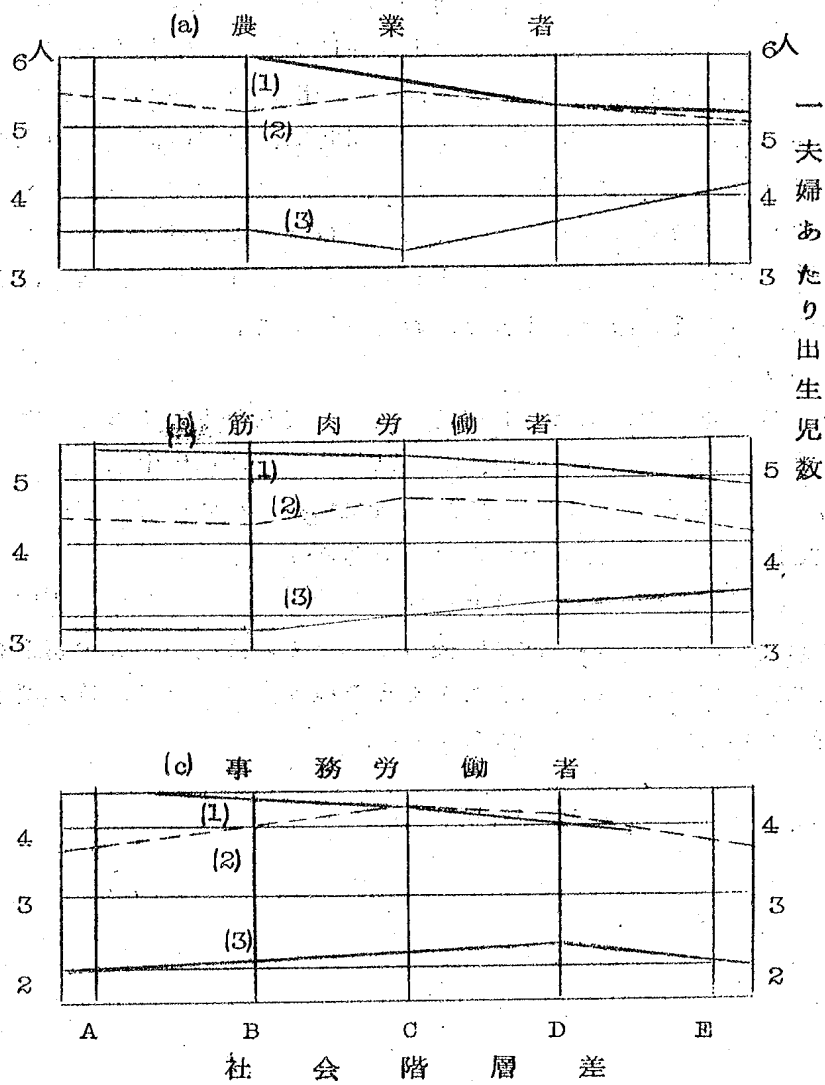
(別掲図参照)

之に対し、農業社会ではまだ若干富農多産の多残りを残しており、出産の抑制は中農層において最もきびしい。それは戦後農業の近代化とそれに伴う農民の階層分解の動きがほゞこの辺で最も深刻な問題をひき起していることの人口学的証拠となるものといつてもよいであろう。

また、事務労働者、いわゆるサラリーマン階級の出産力がその最下層において極端に抑制されている事実は、戦後日本の出産の抑制が家計の窮乏を推進力として進行しているものであることをその極限点において、言わば最も赤裸々な形で実証するものといつてもよい。

図1. 社会階層別にみた出産力の傾斜

(表7参照)



5. 結婚持続期間別にみた無子夫婦率

無子夫婦の割合を結婚持続期間別に計算してみた結果は表8のようで、結婚持続期間20年をすぎた夫婦の無子率は4.2%となり、従来の諸調査資料よりやや低い数値をえた。職業別にみると農業者において特段に低いことが注意をひく。

表8 職業別並びに結婚持続期間別にみた無子率(%)

結婚持続 期間(年)	(1) 全夫婦	(2) 内、妻の結婚年齢 30才未満の夫婦	(3) (2)の内、夫の職業に移動のない夫婦					
			総数	農業者	自営業者	筋肉 労働者	事務 労働者	日雇い
0	90.7	90.5	90.3	88.0	90.6	89.7	92.0	-
1	32.4	30.1	30.3	22.2	26.8	33.2	37.8	-
2	18.0	15.2	15.2	7.1	15.0	17.3	20.8	-
3	13.3	10.7	10.7	6.6	12.8	11.6	13.1	-
4	9.9	8.1	8.2	4.6	9.4	6.6	12.8	-
5-9	7.0	5.0	4.9	3.3	4.5	5.5	6.5	5.4
10-14	5.3	4.0	3.8	2.6	6.0	3.8	4.2	5.4
15-19	4.7	4.2	4.3	2.6	5.5	4.2	4.3	4.9
20-	4.2	4.2	4.0	2.6	4.8	4.2	4.3	3.6

6. 妻の現在および結婚時の年齢別にみた出産力

以上、昭和32年出産力の分析はすべて結婚持続期間別に行われたが、参考考のため妻の年齢別に最近1年間の出生率をみると表9の第1欄のとおり。更に之を妻の結婚年齢によつて分けてみると第2、3欄のような数字をうる。

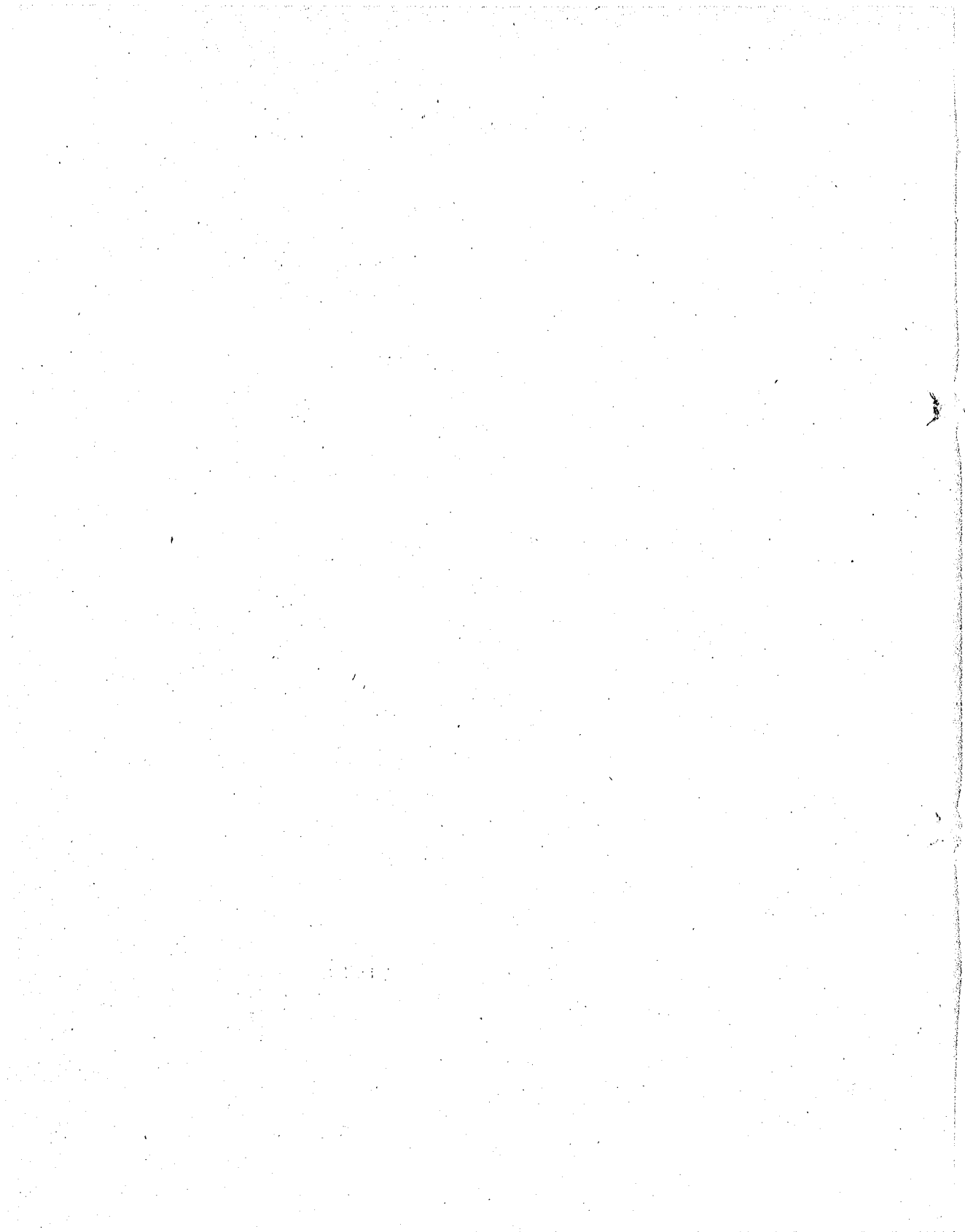
なお上表第1欄の数字に昭和30年センサスによる年齢別女子有配偶率を乗じ、その総計をとると2.22という数字をうる。男女児半々とみると、粗再生産率は1/1となるが、之は昭和31年の動態統計による計算値/。

0.7よりやや高い。また、第2、第3欄の数字は、晩婚の妻の出産力(30~34才で0.22)は普通の妻のそれ(20~24才で0.31)に比しかなり低い、しかし早く結婚した同年齢の妻のそれ(30~34才で0.11)よりも倍の出産力をもっていることを示している。即ち出産力の差異が結婚持続期間と自然年齢との双方から強く制約されている事情を窺うことができる。

表9 妻の年齢別/夫婦当り最近/年間の出生数

妻の年齢	(1)	(2)	(3)
	全 夫 婦	妻の結婚年齢30才 未 満 の 夫 婦	妻の結婚年齢30才 以 上 の 夫 婦
20才未満	0.17	0.17	—
20-24才	0.31	0.31	—
25-29才	0.25	0.25	—
30-34才	0.11	0.11	0.22
35-39才	0.05	0.04	0.12
40-44才	0.01	0.01	0.04
45-49才	0.00	0.00	0.00

5 研究報告会の開催



昭和32年度研究報告会

年	月	日	題 目	
32	7	22	昭和31年度調査研究実績に関する件 昭和32年度調査研究項目に関する件	
◇	8	14	昭和32年出産力調査に関する打合会	
◇	9	16	ペンシルバニア大学社会学部主任教授ドロシー・ トーマス博士を迎え研究懇談会	
◇	10	16	毎日新聞社の産児調節に関する第四回世論調 査の結果について	本 多 技 官
◇	◇	23	岡山県児島郡興除村における調査結果報告	小 林 技 官
◇	◇	28	エカフエ人口部長H・ゾール氏を迎え人口問 題研究状況等について懇談会	
◇	11	4	昭和32年度総合調査のうち漁村調査に関す る打合会	
◇	11	7	国連人口部労働力調査課長ミス・エディス・ デ・アダムス氏を迎え研究懇談会	
◇	◇	13	中小都市の就労時間調査の結果について	本 多 技 官
◇	◇	20	印度出張報告	館 技 官
◇	12	4	帰朝報告	◇ ◇
◇	◇	18	◇ (第 2 回)	◇ ◇
◇	◇	25	◇ (第 3 回)	◇ ◇
33	1	29	◇ (第 4 回)	◇ ◇
◇	2	5	◇ (第 5 回)	◇ ◇
◇	◇	12	◇ (第 6 回)	◇ ◇
◇	◇	19	◇ (第 7 回)	◇ ◇
◇	3	5	◇ (第 8 回)	◇ ◇

富貴 本
自 炎

文 附
(附)
[附]
[附]
[附]
(附)
(附)

6 資料の収集および交換

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

(221)

資料の収集は、調査研究遂行上最も必要であり、本年度においてもこれが収集に努め、又当所より機関誌「人口問題研究」及び研究資料等を関係各方面に配布又は交換を行った。

本年度中の収集資料目録及び当所よりの機関誌、資料等の配布先を掲げればつぎのとおりである。

1. 収集資料目録

資 料 名	発 行 所
レファレンス	港区赤坂1の1
国立国会図書館公報	国立国会図書館
洋書速報	〃
ぶつくわごん	〃
東南アジア資料速報	〃
国立国会図書館国際受験通信	国立国会図書館三宅坂分室国際業務部国際交換課
ひぶろす	国立国会図書館支部図書館
人事院月報	千代田区霞ヶ関1の2 人事院東京地方事務所
非常勤職員在職状況統計表	〃
採用候補者名簿(写)異動状況	〃
労働力調査報告	新宿区若松町95 総理府統計局
家計調査報告	〃
大正9年～昭和25年	〃
都道府県人口の推計	〃
31年10月1日現在	〃
都道府県人口の推計	〃

個人商工業経済調査年表

日本婦人の出産力

国勢調査報告

人口推計月報

住民登録人口移動報告速報

全国年令別人口の推計

従業地に関する結果速報

産業別就業者の比較

国勢統計要覧

総合統計

統計情報

Statistical Notes of
Japan

資 源

犯罪統計月報

交通事故統計

科学と捜査

科学捜査研究所年報

保安衛生

統 計

国立遺伝学研究所年報

新宿区若松町95

総理府統計局

◇

◇

◇

◇

◇

◇

◇

◇

◇

千代田区霞ヶ関1の2

行政管理庁統計基準部

◇

千代田区三年町5

資源調査会事務局

千代田区霞ヶ関1の2

警察庁調査統計担当警察参事官

◇

警察庁警備部交通課

千代田区三番町6

警察庁科学捜査研究所

◇

千代田区霞ヶ関

防衛庁人事局衛生部保安衛生学会

新宿区若松町95 総理府統計局内

日本統計協会

静岡県三島南区内谷田1, 111

国立遺伝学研究所

(158)

(158)

文部統計速報

教育統計

学校衛生統計月報

学校職員調査報告書

学校教育需給調査報告書

定時制課程(夜)生徒の生活

実態調査

国際図書館連盟の手びき

文部所轄(国立大学)研究要覧

人口動態統計毎月概数

厚生年報

伝染病簡速統計月報

人口動態統計の概況

医療施設調査

厚生統計月報

病院月報

社会福祉統計年報

伝染病および食中毒精密統計

患者調査速報

保健所運営報告年報

資料月報

国民保険の普及状況

国立病院年報

食生活改善協議会報告会

千代田区霞ヶ関3の4

文部省調査局統計課

◇

◇

◇

◇

◇

◇

文部省日本ユネスコ国内委員会事務局

文部省大学学術局学術課

文京区駕籠町56

厚生省大臣官房統計調査部

◇

◇

◇

◇

◇

◇

◇

◇

◇

◇

厚生省大臣官房統計調査部

厚生省図書館

千代田区霞ヶ関2の1

厚生省大臣官房総務課

◇

厚生省医務局 国立病院課

厚生省公衆衛生局

公衆衛生研究報告	港区芝白金台町 国立公衆衛生院
医 療	目黒区大原町1、224 国立東京第二病院
国立予防衛生研究所年報	品川区上大崎長者丸 284 国立予防衛生研究所
研究報告	新宿区戸山町 国立栄養研究所
栄養学雑誌	◇
衛生試験所報告	世田ヶ谷区玉川用賀町 国立衛生試験所
精神衛生資料	千葉県市川市国府台町222 国立精神衛生研究所
精神衛生研究	◇
国立らい研究所年報	北多摩郡東村山町 国立らい研究所
農林白書	千代田区霞ヶ関2の1 農林省大臣官房 企画室
戦後における食糧需給の傾向	◇ 農林省農林経済局統計調査部
農民栄養調査報告	◇
農民の雇用構造	◇
奄美郡島における農業及び漁業 の基本調査結果概要	◇
農家調査結果概要	◇
北海道農業生産力研究	◇
農林経済研究論集	◇
農林経済研究年報	農林省農林経済局 ◇ 農林省農林経済局農政課調査研究所 (160)

農学成立史の研究	港区麻布新龍土町8 農林省総合研究所
積雪調査	〃
農業総合研究	〃
旧北海道拓殖銀行論	〃
農業保険の経済的研究	〃
農業技術研究所報告	北区西ヶ原 2の1 農林省農業技術研究所
食糧研究所研究報告	江東区深川浜口町2 農林省食糧研究所
農業経済関係文献集	千代田区霞ヶ関2の1 農林省図書館
食糧管理月報	千代田区霞ヶ関2の1 食糧庁総務部調査課
異動人口調査結果表	〃
食糧管理統計年報	〃
展 望	麻布局区内
郵政統計年報	郵政省簡易保険局規画課
労働時報	〃
職種別等賃金実態調査結果報告書	郵政省郵政局管理課調査係
毎月勤労統計調査結果表	千代田区大手町 労働省大臣官房総務課広報係
失業保険事業月報	〃
昭和31年労働経済の分析	〃
労働異動調査報告	〃
賃金統計結果報告	労働省大臣官房労働統計調査部
	〃
	〃
	〃
	〃

労働組合調査報告

千代田区大手町

労働省大臣官房労働統計調査部

中小企業労働実態調査結果報告書

〃

昭和31年給与構成調査結果報告

〃

職業安定業務月報

労働省職業安定局労働市場調査課

通商産業月報

千代田区霞ヶ関3の4

通商産業省通省

研究参考文献集

埼玉県川口市寿町1-8

工業技術院資源技術試験所

電源技術試験報告

〃

司法統計月報

千代田区霞ヶ関1の1

最高裁判所事務

司法統計年報

〃

建設月報

千代田区霞ヶ関1の2

建設省大臣官房文書課

空中写真撮影記録

千葉県千葉市黒砂町

建設省地理調査所

地理調査所時報

〃

経済月報

千代田区霞ヶ関1の1

経済企画庁

国連月報

千代田区霞ヶ関3の2

外務省国際協力局国際連合管理官室

国際連合及びその専門機関の加盟国等一覧表

〃

資源

千代田区霞ヶ関

科学技術庁資源局

統計東京

千代田区丸の内3の1

東京都総務局統計部集査課

(162)

東京都統計年鑑	千代田区丸ノ内3の1
東京都の世帯と人口	東京都総務局統計部集査課
東京都昼間人口調査結果表	〃
昭和31年度	東京都総務局統計部人口統計課
東京都移動人口統計調査報告	〃
東京都工業生産指数	〃
東京都標準世帯家計調査結果表	東京都総務局統計部商工統計課
衛生局月報	〃
事業概要	東京都衛生局総務部普及課
小売物価統計調査報告	〃
日雇労働者生活実態調査集計月報	〃
地域別日雇登録労働者調査結果報告	東京都労働局総務部調査課
北海道統計書	〃
北海道労働研究	札幌市北三条西6丁目 北海道総務部文書統計課
青森県の姿	札幌市北三条西6丁目 北海道立労働科学研究所
宮城県の経済概況	青森市大字大野字長島1 青森県総務部調査課
宮城県の指標	仙台市勾当台通27 宮城県総務部統計課
宮城県勢要覧	〃
	〃

衛生統計年報

山形県統計書

第2回栃木県統計年鑑

群馬県統計年鑑

桐生市役所季報

埼玉県統計年鑑

埼玉县市町村勢概要

埼玉県の地位

高産普通畑作地域における調査

三浦半島蔬菜地域における調査

山梨県統計書

静岡県勢要覧

静岡県の統計

福井県統計年鑑

若越の統計

長野県統計書

長野県統計年鑑

昭和31年岐阜県統計書

山形市旅籠町301

山形県厚生部医務課

山形県企画審議室

宇都宮市

栃木県総務部統計課

前橋市曲輪町

群馬県総務部統計課

◇

群馬県桐生市役所

浦和市

埼玉県総務部統計課

◇

◇

横浜市中区日本大通り1の4

神奈川県渉外部企画広報課

◇

甲府市白石町3の2

山梨県総務部統計課

静岡市追手町251

静岡県総務部統計課

◇

福井市御本丸1

福井県総務部統計課

◇

長野市大字南長野中下

長野県総務部統計課

◇

岐阜市司町1

岐阜県総務部統計課

岐阜県の経済動態
衛生年鑑
第6回愛知県統計年鑑
あいち経済月報
京都市調査統計情報
京都市統計年鑑
京都市統計情報
商行情報
所 報
大阪府勢要覧
大阪府工業生産指数
大阪の統計
生産能率
労働科学季報
大阪市統計書
統計時報
都市問題研究
富山県勢要覧

岐阜市司町1
岐阜県総務部統計課
岐阜県厚生部公衆衛生課
名古屋市中区南外堀6の1
愛知県総務部統計課
愛知県商工経済研究所
京都市中京区河原御池西入
京都市市長公室統計課
京都市産業局商行課
京都市左京区北白川小倉町50
人文科学研究所
大阪市大手前之町
大阪府総務部統計課
大阪市東区豊後町
大阪府立生産能立研究所
大阪府立労働科学研究所
大阪市北区中之島1
大阪市役所
大阪府立行政局統計課
大阪市北区中之島1 大阪府行政局内
都市問題研究会
富山県総務部統計課

兵庫の統計

神戸市生田区下山手通4丁目

兵庫県総務部文書統計課

労働研究

神戸市生田区下山手通4丁目57

兵庫県労働研究所

尼崎市民の生活実態調査

尼崎市地城内47

尼崎市役所

統計月報

神戸市兵庫区松本通1

神戸市役所総務部統計課

奈良県統計年鑑

奈良市澄大路町

奈良県総務部調査課

統計和歌山

和歌山市小松原通1丁目

和歌山県総務部統計課

優生保護法実施状況

和歌山県衛生部医務課

統計月法

鳥取市東区99

鳥取県総務部統計課

島根県勢概要

島根県総務部統計課

保健所運営報告

岡山県衛生部

第5回岡山県簡易生命表

〃

統計月報

三重県総務部統計課

広島県統計要覧

広島市基町

広島県総務部統計課

統計の泉

〃

広島県における悪性新生物死亡

広島県衛生部予防課

者の統計的観察

総合統計月報

広島市皆実町1

中国地方総合調査所

下関市勢概要

下関市

下関市役所

香川県統計年鑑

香川県高松市天神前141

香川県総務部統計課

福岡県勢要覧

福岡県の人口構造
統計情報
統計福岡

宮崎県勢要覧

熊本の統計

鹿児島県勢要覧
地理学評論

人類学雑誌
民族衛生
東洋文化
Science Reports

地理学研究報告
社会科学論集
早稲田商学

経済志林

資料
Human Relations

立教経済学研究
明治大学図書館増加書目録

福岡市天神町1
福岡県総務部統計課
〃
〃

福岡市天神町1 福岡県総務部統計課内
福岡県統計協会

宮崎市別府町10
宮崎県総務部統計課

熊本市行幸町19
熊本県総務部統計課
鹿児島県総務部統計課

文京区本富士町1
東京大学理学部内日本地理学会
〃 人類学会
東京大学医学部生理学教室日本民族協会
〃 東洋文化研究所東洋学会

文京区大塚窪町
東京教育大学
〃 地理学教室
〃 文学部

新宿区戸塚町1の647
早稲田大学商学同攻会

千代田区富士見町
法政大学経済学会
〃 大原社会問題研究所

豊島区池袋町3丁目
立教大学文学部社会事業研究所
〃 経済学研究会

千代田区神田駿河台
明治大学図書館
(167)

経済論集

商学研究年報
農学部研究報告

一橋論叢

経済学雑誌
人類学・人類遺伝学・体質学

上智経済論集

成城大学経済研究

東京女子医科歯科大学雑誌

東京慈恵会医科大学雑誌

Bulletin of Tokyo Medical
and Dental University

経済論志

東洋大学紀要

経済経営論集

農村研究

千代田区神田駿河台

明治大学経済学研究所

◇ 商学研究所

川崎市生田

明治大学農学部

北多摩郡国立町

一橋大学附属図書館

◇ 経済学研究所

新宿区信濃町35

慶応義塾大学医学部

千代田区紀尾井町7

上智大学労使関係研究所

世田ヶ谷区成城町4丁目708

成城大学

新宿区市谷河田町10

東京女子医科歯科大学学会

港区芝愛宕町2の105

東京慈恵会医科大学附属図書館

文京区湯島3

東京医科歯科大学附属図書館

千代田区神田三崎町1の2

日本大学経済学部

文京区原町17

東洋大学

◇

東洋大学経済経営学会

世田ヶ谷区世田ヶ谷4

東京農業大学図書館

経済学季報	品川区東大崎
経済学の進歩のために	立正大学経済学研究所 江東区深川越中島8
武蔵大学論集	東京都立商科短期大学 練馬区豊玉上町1の26
経済と経済学	武蔵大学学会 目黒区衾町591
東京工業大学学報	東京都立大学経済学会 目黒区大岡山
学習院大学政経学部研究年報	東京工業大学 豊島区目白町1
Bibliography of Thai Studies	学習院大学政経学 北区西ヶ原4の51
ドイツにおける婦人の政治意識	東京外国語大学海外事情研究所
経済学	〃
東北医学雑誌	仙台市片平町75 東北大学附属図書館
教育科学	仙台市北四番町 東北大学医学図書館
信州医学雑誌	新潟市旭町2番町761の1 新潟大学教育科学研究会
研究論集	松本市旭町 信州大学附属図書館
宇都宮大学農学部学術報告	宇都宮市峯町350 宇都宮大学学芸部
エコノミスト	〃 農学部
経済と貿易	横浜市南区清水ヶ丘41 横浜国立大学経済学 横浜市西区老松町2 横浜市立大学経済研究所 (169)

横浜市立大学紀要

横浜大学論叢

人口と生活水準の理論

経済論叢

人 文

立命館経済学

立命館法学

同志社法学

資料目録

人文学

同志社大学図書館増加図書目録

経営研究

経済学年報

社会福祉学

経済学

経済成長の研究

社会問題研究

大阪工業大学紀要

横浜市金沢区大浦

横浜市立大学

学術研究所

関東学院大学経済研究所

京都市左京区吉田二本松

京都大学経済学部調査資料室

教育学部人文編集部

京都市上京区広小路寺町東入

立命館大学経済学会

法学会

京都市上京区新北小路町

同志社大学法学会

京都市上京区今出川烏丸東入

同志社大学人文科学研究所資料室

同志社大学人文学会

図書館

大阪市住吉区杉本町191

大阪市立大学商学部経営研究所

経済学部共同研究室

大阪市西区西長堀南通り5丁目

大阪市立大学家政学部社会福祉学研究室

豊中市柴原町32

大阪大学附属図書館

社会経済研究室

大阪市東区森ノ宮西之町1

大阪社会事業短期大学

大阪市旭町大宮北ノ町

大阪工業大学

経済研究	堺市百古島東之町178 大阪府立大学経済学部
産業研究	西宮市上ヶ原 関西学院大学産業研究所
商学論集	吹田市千里山 関西大学商学部
商大論集	神戸市垂水区西垂水町 神戸商科大学経済研究所
神戸商科大学紀要	◇
甲南論集	神戸市東灘区本山町岡村 甲南大学経済学会
神戸外大論叢	神戸市六甲 神戸市外国語大学研究所
経済科学	名古屋市瑞穂区瑞穂町川浜1 名古屋大学経済学部
調査と資料	◇ 産業調査室
名城商学	名古屋市昭和区駒方町2丁目 名城大学商学会
中京大学論叢	名古屋市昭和区八事本町 中京大学
彦根論叢	滋賀市彦根中島1 滋賀大学経済文化研究所
経済理論	和歌山市関戸276 和歌山大学経済研究所
徳川時代の人口構造とその変動	◇ 経済文化史研究所
岡山医学会雑誌	岡山市 164 岡山大学医学部図書館
農学部学術報告	岡山市津島 岡山大学農学部図書館

瀬戸内海研究	岡山市津島 岡山大学法文学部内瀬戸内海総合研究所
岡山大学温泉研究所報告	鳥取県東伯郡三朝村 岡山大学温泉研究所
広島医学	呉市阿賀町 広島大学医学部図書館
佐賀大学農学彙報	佐賀市赤松町 佐賀大学農学部
香川大学経済論叢	高松市宮脇町162 香川大学経済研究所
金沢大学雑誌目録	金沢市大手町 金沢大学図書館
経済学研究	福岡市箱崎 九州大学経済学部経済研究室
福岡大学経済学論叢	福岡市大字七隈学年前田1 福岡大学研究所
経営と経済	長崎市片淵町3丁目 長崎大学経済学部産業経営研究所
徳島大学学芸紀要	徳島市南常三島町1丁目1 徳島大学学芸部
35周年記念論文集	大分市上野 大分大学経済研究所
熊本医学会雑誌	熊本市本庄町 熊本大学附属図書館医学部分館
文科報告	鹿児島市 鹿児島大学文理学部
日本医師会雑誌	千代田区神田駿河台2の5 日本医師会
経済復興	千代田区大手町2の2 野村ビル413号 日本経済復興協会 (172)

ダイヤモンド	千代田区霞ヶ関3の3
労 災	ダイヤモンド社 ◇ 麴町 3の2 労災協会 ◇ 永田町1の17 自由民主党政務調査会 ◇ 日比谷公園内 東京市政調査会市政専門図書館 ◇ 丸ノ内3の4 生命保険協会教育調査課 ◇ 丸ノ内3の8 三菱経済研究所 ◇ 大手町2の8 世界経済調査会 ◇ 丸ノ内1の2 経済団体連合会 ◇ 丸ノ内3の14 東京商工会議所 ◇ ◇ ◇ ◇ ◇
政策月報	
都市問題	
生命保険31年12月までの業 況	
経済情勢	
世界経済	
経済資料	
東京都中小企業の現況	
経済統計月報	
最近における日本工業の構成に ついて	
英国輸出品の新しい発展 (27年1月～32年2月)	
東京小売物価統計	
職種別賃金調査結果表	
政府刊行物目録	千代田区大手町1の5 政府刊行物サービス・センター ◇ 丸ノ内1の1 電源開発株式会社
調査資料	

日本産業構造の課題

運輸と経済

都市計画

生産性向上シリーズ

人と人

厚生広報

業務年報

全共連情報

出版ダイジェスト

わが国統計調査の体計

週刊労働

労働統計調査月報

産業動向

社会保障

生産性向上シリーズ

千代田区丸ノ内2の8

電力経済研究所

◇ 丸ノ内国鉄内

運輸調査会

◇ 大手町2の4復興建設技術協会内

日本都市計画学会

◇

日本生産性本部

◇ 丸ノ内3の8

日本産業協力連盟

◇ 霞ヶ関2の1 厚生省内

厚生問題研究会

◇ 神田神保町2の20

東京農地事務局

◇ 有楽町1の9

全国共済農業協同組合連合会

◇ 神田神保町

出版ダイジェスト社

◇ 富士見町

日本統計研究所

◇ 大手町1の7(労働省内)

日本労政協会

◇

中京区京橋3の2

国民経済研究協会

◇ 銀座8の4

社会保険法規研究会

◇ 銀座西2の1

日本生産性本部

西 医 学

国際文化

経済統計月報

フェビアン研究

金融経済

アジア協会時報

アジア問題

生活と福祉

理工・生化・農・医学

厚生 の 指標

愛 育

海外日系人の紫綫性

琉球の人口問題

愛 育

統計研究会概要

中京区銀座西3の1(碌々官)

西会本部

◇ 京橋1の2

国際文化振興会

◇ 日本橋本石町2の2の1

日本銀行統計局

◇ 日本橋本町4の2倉敷紡績ビル

日本フェビアン研究所

◇ 日本橋本町

金融経済研究所

中央区京橋3の1第1相互館

アジア協会

◇

◇ 日本橋本町1の2

社会福祉調査会

文京区本富士町2

国際学術文献社

◇ 駕籠町56 厚生省統計調査部内

厚生統計協会

港区麻布盛岡町1の5

母子愛育会

◇ 芝新橋1の18 堤ビル内

日本海外協会連合会

◇ 芝南佐久間町2の9小里金属ビル2階21号室

琉球政府駐日代表事務所

港区麻布盛岡町1の5

母子愛育会

◇ 芝田村町 4の1

統計研究会

(175)

統計数理研究所彙報

国際文化

賃金と生計費

専売統計年報

福祉広報

政経月報

農村文化

労働科学

国際ニュース

気象研究

老人福祉

統計

資源科学研究所彙報

労働

保険読売

港区麻布富士見町1

統計数理研究所

◇ 白金台町1の55

国際文化振興会

◇ 芝公園六号地 中労委員会館

日本生活問題研究所

◇ 赤坂葵町 2

日本専売公社

渋谷区原宿町3の2661 社会館内

全国社会福祉協議会

◇ 穂田1の4

政治経済研究所

◇ 幡ヶ谷本町1の50

農村漁村文化協会

世田谷区租師谷2丁目

労働科学研究所

◇ 北沢3の916

国際問題研究協会

杉並区馬橋4の499

気象研究所

◇ 上高井戸3の848 (浴風会内)

全国養老事業協会

新宿区若松町95 (総理府統計局内)

日本統計協会

◇ 百人町4の400

資源科学研究所

豊島区池袋1の760

労働福祉事業団

練馬区中村町3の567

保険社

Statistical Notes of
Japan

朝鮮月報

在日朝鮮人渡航史
第三回日本學術會議

高令医学

社会福祉

医事日報

山陽技術雜誌

地理興産業

練馬区小竹町2641

力行世界社

台東区浅草寿町2の2同和ビル

朝鮮研究所

台東区上野公園

日本學術會議事務局

台東区南福荷町114

ライフ・エクステンション倶楽部

北海道白糠

雄別炭礦鉄道株式会社尺別炭礦

名古屋市中区西脇町3の41

医事日報社

岡山県倉敷市向市場町1, 227

山陽技術振興会

台湾私立敷明産業地理研究所

Mortality in the Age Group 1. to 4 Years:

United States, 1900-1950 Volume 45, Number 2

Mortality in the Age Group 5 to 14 Years:

United States, 1900-1950 Volume 45, Number 3

 " 15 to 24
 Volume 45, Number 4

 " 25 to 44
 Volume 45, Number 5

 " 45 to 64
 Volume 45, Number 6

 " 65 Years and Over:
 Volume 45, Number 7

Teamwork and Changing Concepts in Vital Statistics

Birth Registration Completeness in the United States and Geographic Areas, 1950

Weight at Birth and Its Effect on Survival of the Newborn:

United States by Geographic Divisions and by Urban and Rural Areas, Early 1950

National Vital Statistics Needs
Marriages: Detailed Statistics for Reporting Areas, 1955

Volume 46, Number 7

(178)

U.S. DEPARTMENT of HEALTH, EDUCATION, and WELFARE

 "

 "

 "

 "

 "

 "

 "

 "

Mortality From Selected Causes,
by age, Race and Sex:
United States, 1955

 "

 "

Leading Causes of Death
Volume 46, Number 8

Abridged Life Tables: United States, 1955
Volume 46, Number 9

Accident Fatalities: United States and Each State, 1955
Volume 46, Number 10

MORTALITY: Volume 46, Number 11

Marriages and Divorces:
Volume 46, Number 12

Mortality From Selected Causes by Age: United States and Each State, 1955
Volume 46, Number 13

Mortality from Selected Causes by Age: United States and Each States, 1955
Volume 46, Number 5

Infant Mortality:
Volume 46, Number 14

Natality: Volume 46, Number 15

Fetal Deaths:
Volume 46, Number 16

Maternal Mortality:
Volume 46, Number 17

Births by Age of Mother, Color, and Live-Birth Order: United States, 1955
Volume 46, Number 18

U.S. DEPARTMENT of HEALTH, EDUCATION, and WELFARE

//
//
//
//
//
//
//
//
//
//
//

Socioeconomic Characteristics of
Persons Who Married Between
January 1947 and June 1957:
United States

Volume 45, Number 12

Summary of Vital Statistics:
United States, 1955

Volume 46, Number 19

Report of the Advisory Committee
on Vital Statistics Methods

Volume 45, Number 14

Births and Neonatal Deaths by
Birth Weight:

Reporting Areas, 1952-54

Volume 47, Number 11

POPULATION

Royal Statistical Society

Volume 119, Part 1, 1956-Part 4,
1956

A Study of Epilepsy in Its Clinical,
Social and Genetic Aspects

FERTILITA UMANA E TRASFORMAZIONE
ECONOMICA

Population and Vital Statistics
Reports

STATISTISK ARBOK for NORGE 1957

FOLKETELLINGEN 1. DESEMBER 1950

STATISTISK ARSBOK FOR SVERIGE

PRZEGLAD GEOGRAFICZNY

Folkemængdens Bevægelse 1955

U.S. DEPARTMENT of
HEALTH, EDUCATION, and
WELFARE

Presses Universitaires
De France
Royal Statistical Society

Ejnar Munksgaard

ISTITUTO DE MEDICINA
SOCIALE

United Nations

STATISTISKA SENTRALBYRA
OSLO

STATISTISKA JENTRALBYRAN
STOCKHOLM
POLSKA AKADEMIA NAUK

STATISTISK SENTRALBYRA
OSLO

機関紙及び研究資料の主な配布先

- ◎ 国会
 - 衆議院
 - 参議院
- ◎ 国立国会図書館
 - 各省庁支部図書館
- ◎ 最高裁判所
- ◎ 会計検査院
 - 院長、事務総長
 - 事務総局調査課
 - 第三局厚生検査課
- ◎ 人事院
 - 総裁、事務総長
 - 管理局法制課
 - 給与局給与第一課
- ◎ 総理府
 - 大臣官房総務課
 - 恩給局総務課
 - 統計局
 - 統計局統計職員養成所
 - 社会保障制度審議会
 - 日本学術会議
 - 公正取引委員会
 - 警察庁
 - 国家消防本部
 - 首都圏整備委員会
 - 宮内庁
 - 調達庁
 - 行政管理庁
- 北海道開発庁
- 自治庁
- 防衛庁
- 経済企画庁
 - 長官官房企画課
 - 総合計画局計画課
 - 総合開発局総合開発課
 - ◇ 開発計画課
 - ◇ 国土調査課
 - 調査局統計課
 - 調整局調査課
- 科学技術庁
- ◎ 法務省
 - 大臣、政務次官、事務次官
 - 大臣官房調査課
 - 最高検察庁
- ◎ 外務省
 - 大臣、政務次官、事務次官
 - アジア局、経済局第一課
 - 情報文化局第一課
 - 移住局第一課
- ◎ 大蔵省
 - 大臣、政務次官、事務次官
 - 大臣官房調査課
 - 主計局
 - ◇ 法規課
 - ◇ 給与課
 - ◇ 厚生課

国税庁

◎ 文 部 省

大臣、政務次官、事務次官、
官房総務課、人事課、ユネス
コ課調査局

管理局、初等中等教育

大学学術局、体育局

社会教育局

文化財保護委員会

国立博物館

国立科学博物館

国立教育研究所

統計数理研究所

国立遺伝学研究所

◎ 厚 生 省

大臣、政務次官、事務次官、
官房人事課、総務課、会計課、
広報連絡課、国会係、統計調
査部、国立公園部、

公衆衛生局局長、企画課、栄
養課、保健所課、

結核予防課、防疫

課、精神衛生課、

検疫課

環境衛生部部長、環境衛生課、

水道課、食品衛生

課

医務局局長、次長、総務課、

医事課、管理課、

国立病院課、国立

療養所課、整備課、

薬務局局長、企画課、製薬課、

細菌製剤課、麻薬課、

薬事課、

社会局局长、庶務課、庶務課

長、保護課、更生課、

生活課、施設課、施設

課長

児童局局长、企画課、養護課、

母子衛生課、母子福祉

課、

保険局局长、庶務課、健康保

險課、国民健康保険課、

厚生年金保険課、船員

保険課、医療課、庶務

課教理参事官室

引揚援護局局长、次長、総務

課、援護課、引揚課、

整理課、復員課

国立公衆衛生院

国立精神衛生研究所

国立栄養研究所

国立予防衛生研究所

国立衛生試験所

人口問題審議会

厚生統計協議会

◎ 農 林 省

大臣、政務次官、事務次官、

官房長、官房総務課、農林經濟局、農林改良局、統計調査部、農地局、蚕糸局、畜産局、農業改良局総務課、研究部、普及部、農地局計画部經濟課、農業綜合研究所、農林省岡山農地事務局、經濟調査課、農林統計課、農林省図書館
食糧庁
林野庁
水産庁

◎ 通商産業省

大臣、政務次官、事務次官、官房秘書課、総務課、繊維局、通商局、企業局、重工業局、輕工業局、鉱山局、石炭局、鉱山保安局、公益事業局
特許庁
中小企業庁
工業技術院

◎ 運輸省

大臣、政務次官、事務次官、官房長、運輸審議会、鉄道監督局、海運局、船舶局、自動車局、中央氣象庁
海上保安庁

◎ 郵政省

大臣、政務次官、官房総務課、

監察課、郵務局、大臣官房人事部、保健課、大臣官房調査課、図書館、貯金局、簡易保険局、電波監理局、東京郵政局、

日本電信電話公社

電気通信研究所

営業企画課、発達調査係、職員局、業務局

総裁、計画局、施設局、電気施設局、電気通信監室

電波庁

◎ 労働省

大臣、政務次官、事務次官、官房秘書課、総務課、會計課、国際労働課、労働統計調査部長、庶務課、雇用統計調査課、賃金調査課、労働經濟課、製表課、労政局局長、労政課、労働法規課、労働組合課、労働教育課、労働基準局局長、庶務課、監督課、労災補償部、労働衛生課、福利課、管理課、補償課、婦人少年局局長、庶務課、失業保険課、雇用安定課、職業補導課、労働市場調査課、労働図書館、失業対策部、企画課、業務課

中央労働委員会

産業安全研究所

◎ 建設省

大臣、政務次官、事務次官、首都圏整備委員会事務局、広報課
計画局綜合計画課、計画局都市
計画課

◎ 日本専売公社

◎ 日本国有鉄道

総裁、副総裁、審議室、営業局
施設局、自動車局、

◎ 日本電信電話公社

◎ 国民金融公庫

◎ 住宅金融公庫

◎ 日本住宅公団

◎ 地方官庁

東京都

知事、総務局統計課、民生局、衛
生局、経済局、労働局、警視庁

各道府県

知事、総務部、衛生部、民生部
教育委員会

◎ 学 校

東 京 大 学

文学部社会科学研究室、経済学部
経済学科、医学部各教室、日本生
理学会、理学部、人類学科、地理
科、数学科、日本人類学会、日本
地理学会、農学部農業経済学学会
農学部農業経済教室、
東洋文化研究所、伝染病研究所、
附属図書館

一 橋 大 学

附属図書館、経済研究所

東 京 工 業 大 学

附属図書館

慶 応 大 学

附属図書館、医学部解剖学教室

早 稲 田 大 学

附属図書館、商学部商学同巧会

大隈記念社会科学研究所

東 洋 大 学

経済学研究室

明 治 大 学

附属図書館、経営学研究所

法 政 大 学

経済学会、大原社会問題研究所

附属図書館

中 央 大 学

附属図書館

日 本 大 学

附属図書館、経済学研究所
東京女子大学
附属図書館
日本女子大学
大阪市立大学経済学部
武蔵大学
東京女子医科大学
附属図書館
立教大学
附属図書館、経済研究所
東京慈恵会医科大学成医会
図書館
東京教育大学農学部
理学部地理学教室、文学部社
会学研究室
専修大学
千葉大学
医科大学附属図書館
地理調査所図書館
上智大学々長
図書館、労使関係研究所
立正大学経済研究所
宇都宮農林大学附属図書館
学習院大学政経学部図書館
東京都立大学経済学会
東京外国語大学
拓殖大学附属図書館
社会事業短期大学
東京都立商科短期大学

京都大学 附属図書館
経済学部、医学部、人文科学研究所
体育研究室、教養学部図書館、附属
図書館、農学部、教養学部
大阪大学
附属図書館、文学部社会学教室、医
学部公衆衛生学教室、
経済研究所
大阪社会事業短期大学
大阪商科大学経済研究所
図書館
同志社大学
法学部、附属図書館、経済学部研究
所資料室
立命館大学
経済学会、附属図書館、立命館人文
科学研究所、法学会
関西学院大学
附属図書館、経済研究所
神戸大学
経済学部、附属図書館、経済経営学
研究所。
神戸商科大学
滋賀大学
日本経済文化研究所
岡山大学
医学部、附属図書館、温泉研究所、
農学部、教育学部
財団法人 久我山大学

大阪商工会議所図書館
大阪市立大学経済研究所
大阪市立大学経済学部共同研究所
大阪市立大学図書館
大阪市立大学
商学部経営研究会、家政学部
神戸外国語大学研究所
台湾大学農業地理研究室
甲南大学経済学会
東京農業大学
農業経済学教室
広島大学
医学部、附属図書館
富山大学附属図書館
九州大学
農業経営学教室、附属図書館、
経済学部研究所、産業労働研究
所、文学部研究室
北海道大学
医学部、農学部、附属図書館、
北海道学園大学、教育学部図書
室、札幌医科大学附属図書館
東北大学
附属図書館
東北大学附属図書館分館
医学部、図書館、衛生学教室、
東北大学社会福祉家庭経済研究
室、
東北大学公衆衛生学教室

山口大学
経済学部経済学会、経済学部調
査室
金沢大学
金沢医科大学附属図書館、経済
学部、附属図書館、石川労働法
研究所、法学部法経学会、法文
学部経済学研究室
信州大学附属図書館
医学部分館
名古屋大学
医学部、農学部、経済学部、
香川大学
経済研究所
徳島大学
学芸部地理学教室
愛知大学
法経学会、総合郷土研究所
長崎医科大学
附属図書館、経済学部産業経営
学研究所
佐賀大学農学部
大分大学
経済研究所
和歌山大学
経済学会
新潟大学
教育学部教育科学研究所
医科大学附属図書館

新潟大学教育学部高田分校図書館
横浜市立大学

学術研究所、経済研究所

関東学院

経済研究所

名城大学

商学会

熊本大学

熊本医科大学附属図書館

◎ 民間団体

共同通信社地方部

読売新聞社編集局、資料部

日本経済新聞社

朝日新聞社、産業時事新聞社

東京日日新聞社

毎日新聞社、資料部、人口問題
調査会

日本産業新聞社

西日本新聞社

報知新聞社

科学読売

ダイヤモンド社

日本妊娠調節研究所

日本社会地理協会

日本経済研究所

日本経済復興協会

日本母性科学研究所

生命保険協会図書室

日本生活問題研究所

日本産児調節連盟

恩賜財団母子愛育会

国立博物館資料課

国立科学博物館図書館

国立教育研究所附属教育館

東京市政調査会専門図書館

西医会本部

物価調査会

労働科学研究所

三菱経済研究所

国際文化会館

国際文化復興会

資源科学研究所

社会科学研究所

中国地方総合開発調査所

農民教育協会

農山漁村文化協会、政治経済研究
所

運輸調査会

全国銀行協会連合会、地方調査会

全国協議会

中央社会福祉協議会

結核予防会

結核予防会内保険同人社

電源開発株式会社

東洋経済新聞社編集局

広島県立労働科学研究所

日本評論社

日本統計新聞社
兵庫県立労働研究所
政治、経済研究所
北海道立労働科学研究所
財団法人 日本労働研究所
海外移住促進連盟
横浜市総務局広報統計課
財団法人 日本財政経済研究所
財団法人 国際文化振興会
青森県統計協会
社団法人 日本薬剤師会
茨城県町村議会議長会
健康保険組合連合会
長野県優生保護研究所
日本工業倶楽部
生命保険協会
東京デパートメントストアー協会
財団法人 鉄道弘済会
日本鉄道車輛工業協会
東京銀行協会
信託協会
日本造船工業会
私鉄経営者協会
日本船主協会
日本証券業協会
セメント協会
全国相互銀行協会
財団法人 刑務協会文化広報課
外国為替管理委員会

東京商工会議所—日本商工会議
所
東洋紡績株式会社経済研究所
国際労働局日本駐在員事務局
社団法人 日本労働研究会
財団法人 世界経済調査会
経済団体連合会広報資料部
都市問題研究会
日本都市計画会
東京市政調査会事業部
日本出版協会
日本石炭協会
アジア協会企画調査部
財団法人 日本生産性本部
財団法人 人口問題研究会

子海人郎三雄見男稔三郎均七郎子豐長德一造郎寿一吉雄馬雄
 昌惠言榮直榮珍寬康亮信甲勝花友入俊正佐貞武邦三保熊むめお
 田部庄慈山林坂藤俣内原田岡山川野倉口来橋倉藤木田岡
 福林長本久小小小近勝南木木增松村森中西野大小小小齋瀬高高奥

中ズエ吉夫秀郎一三男三嗣三一磨三郎藏一郎治子郎康郎章二え三
 シ弘治文時信優一慎群貞精琢徹篤俊貫一朝常一景三浩なつえ三
 林藤尾島田口原田内水井田畑尾原井中坂井野木松柳野葉岐塚上田
 小加灘水岡美三森大河清武戸東寺上安山吉諸矢赤赤青天千土飯井福

◎ 個人
 登郎三治雄門皓忠宏三郎夫市潜亨膺雄逸二一郎藏作三三鼎朗彦
 尙一泰讓武多行敬竜端惠康芳寿德皓育謙友敬秀久豊
 一万田川坂川田須木村沢橋川武井井条屋岡次芸美田田林葉野納川
 一石石林黒前那佐々下波高山吉永永下古北床安渥池藤藤稻波多加賀

藏一節夫肇郎康夫重三達雄三臣久実雄吉吉夫男治雄治平一郎清將
重新信 太隆一光謙 忠有憲義 政房久俊文敏常鶴英昇圭六 朝
部田口井藤木川井葉木村田本椋田浦中橋川目野沼鹿橋辺岡辺木山
服岡関武近青細中稻鈴北吉川小野山田高古折藤小六高渡福渡熊塚

治平徳悦温武茂與樹茂吉美二造吉郎春郎次一高吾雄寿作夫夫徹
勘治光武 英 秀 常精近彰豊三正十太直源正 栄英一 幸太郎
原原藤野島山山瀬木崎野岸田木田屋山原光田村田橋崎田木野島
篠篠加高小池中広高杉水山金丸神古中笹金福中山高山合鈴高五小田原

郎等夫定り夫夫吉一郎得雄道彦ツ次們榮雄榮杉郎助憲司義昇治
三義正 しげ 脩重駒撥 善兼利寅正雄ナ尋 密重菊 虎永英鷹孝 公
口峻田辺高益倉岡知居山汀谷際口崎林島浦尻川本崎生出阪口竹川
谷暉津渡山吉佐松愛新亀小鳥山浜河小馬三野山山尾善南大山佐津

男正彰男
健慶嘉国
田山田本
堀雪窪秋

男良雄篤太郎雄雄藏実四郎衛彌章男夫三祐郎二寛次茂郎年关治興夫
鉄字芳正竜利雅愛慶和一頼義赴修大福令正次民文行久隆
内坂西野島部藤畑本橋田内藤中藤浦永野藤山林藤藤山田中木田野
幕下大矢中阿内川岸高甲堀加浜後簀末昇伊多小斎安遠横田三武西

◎ 会 社

日本銀行
名古屋鐵道株式会社
東武鐵道株式会社
阪神電鐵株式会社
近畿日本鐵道株式会社
西日本鐵道株式会社
京阪神電鐵株式会社
南海電鐵株式会社
東京芝浦電氣株式会社
日本通運株式会社
鶴丸汽船株式会社
大同海運株式会社
京阪電鐵株式会社
新三菱重工業株式会社
日產汽船株式会社
日本開發銀行
日東商船株式会社
日本輸出入銀行
名古屋造船株式会社
日本海重工業株式会社
石川島重工業株式会社
第一生命保險相互株式会社
千代田生命保險株式会社
三井生命保險株式会社
朝日生命保險株式会社
明治生命保險株式会社
東京生命保險株式会社
平和生命保險株式会社

三井造船株式会社
日本海汽船株式会社
松 屋
京浜百貨店
高 島 屋
東橫百貨店
松 坂 屋
三 越
伊 勢 丹
白 木 屋
朝日信託銀行
三井信託銀行
三菱信託銀行
安田信託銀行
日本信託銀行
第一信託銀行
日本勸業銀行
日本興業銀行
東 京 銀 行
三 菱 銀 行
富 士 銀 行
三 井 銀 行
第 一 銀 行
協 年 銀 行
東 海 銀 行
大 和 銀 行
三 和 銀 行
住 友 銀 行
神 戶 銀 行

日立造船株式会社
小田急電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社
佐野安船渠株式会社
京成電鉄株式会社
帝都高速度交通営団
日本損害保険株式会社
京王帝都電鉄株式会社
山下汽船株式会社
昭和電工株式会社
三共株式会社
清水建設株式会社
新日本汽船株式会社
東亜合成化学工業株式会社
三菱造船株式会社
川崎汽船株式会社
三菱海運株式会社
日本衛材株式会社
浦賀船渠株式会社
東京田辺製薬株式会社
三榮酒造株式会社
東洋高圧株式会社
東洋レーヨン株式会社
旭電化工業株式会社
協和醗酵株式会社
武田薬品工業株式会社
倉敷レーヨン株式会社
帝国人造絹糸株式会社
大阪建物株式会社

株式会社 大丸
関西電力株式会社
大日本精糖株式会社
協立汽船株式会社
日本郵船株式会社
日鉄汽船株式会社
大阪商船株式会社
飯野重工業株式会社
函館ドック株式会社
三井船舶株式会社
玉井商船株式会社
川崎重工業株式会社
東邦海運株式会社
株式会社 播磨造船所
飯野海運株式会社
日本鋼管株式会社
川崎車輛株式会社
帝国車両工業株式会社
山之内製薬株式会社
汽車製造株式会社
吉富製薬株式会社
三菱日本重工業株式会社
東京証券取引所
東京急行電鉄株式会社
日本車輛製造株式会社
明治乳業株式会社
西松建設株式会社
神島化学工業株式会社
東京瓦斯株式会社

◎ 外國關係機關

United Nations

Office of population Research, Princeton University

University of Pennsylvania

International Population Union

American University

Scripps Foundation for Research in Population

Problems, Miami

University of California

Ford Foundation

Institut National D Etudes Demographiques

Centre International' de l' eufance.

United Nations educational,

○ Central Statistioffice of Noruiay

○ Statistick Sentroofyra, Norge

○ Instytutgeografiipolska Akademia Nauk

○ London School of Economics

○ Swedish Central Buear of Statistics Sweden

○ British Library fof political and Economic Science

○ Dominion Bureau of Statistics, Conada

○ Department of Health Edncation and Weltare, U,S,A

○ Academy of the U,S,S,R

○ Institute of Oriental Studies of the U,S,S,R

Acading of Sciences

○ Institnte of Economy of the U,S,S,R Academy of Scie
nces

○ The Fnudamental Library of Social Sciences of the U,
S,S,R Academy of Sciences

○ Department of Statistics, Egypt

- Deutsche Forschungsgemeinschaft
- Institut National d'Etudes Demographiques
- Demographic Training and Research Centre, India
- Technical Assistance Administration United Nations

京城大学校文理科大学地理学教室

米国大使館

英国大使館

濠州大使館

加奈陀政府

ノールウェー オスロ大学

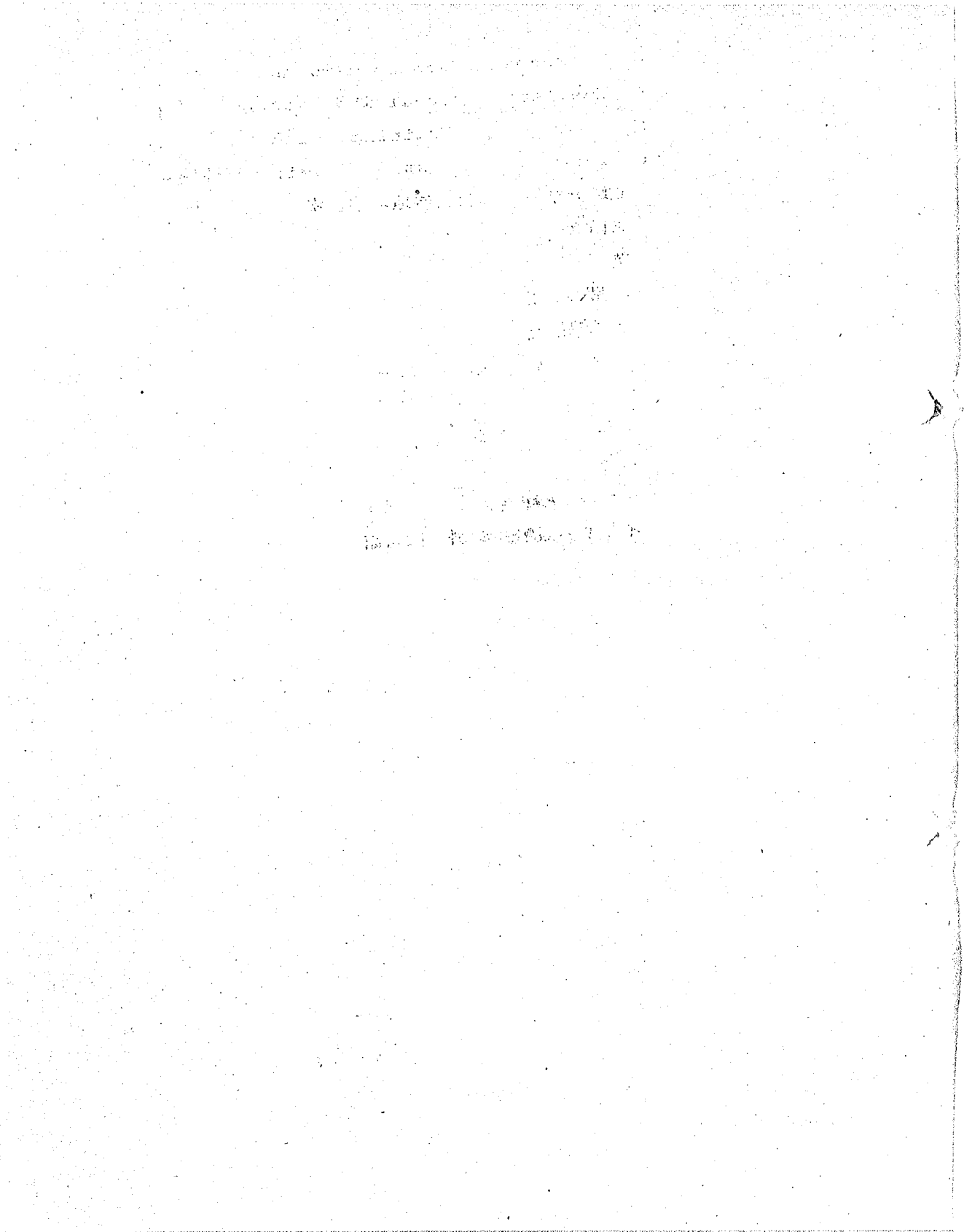
ポーランド ワルソウ大学

スウェーデン 中央統計所

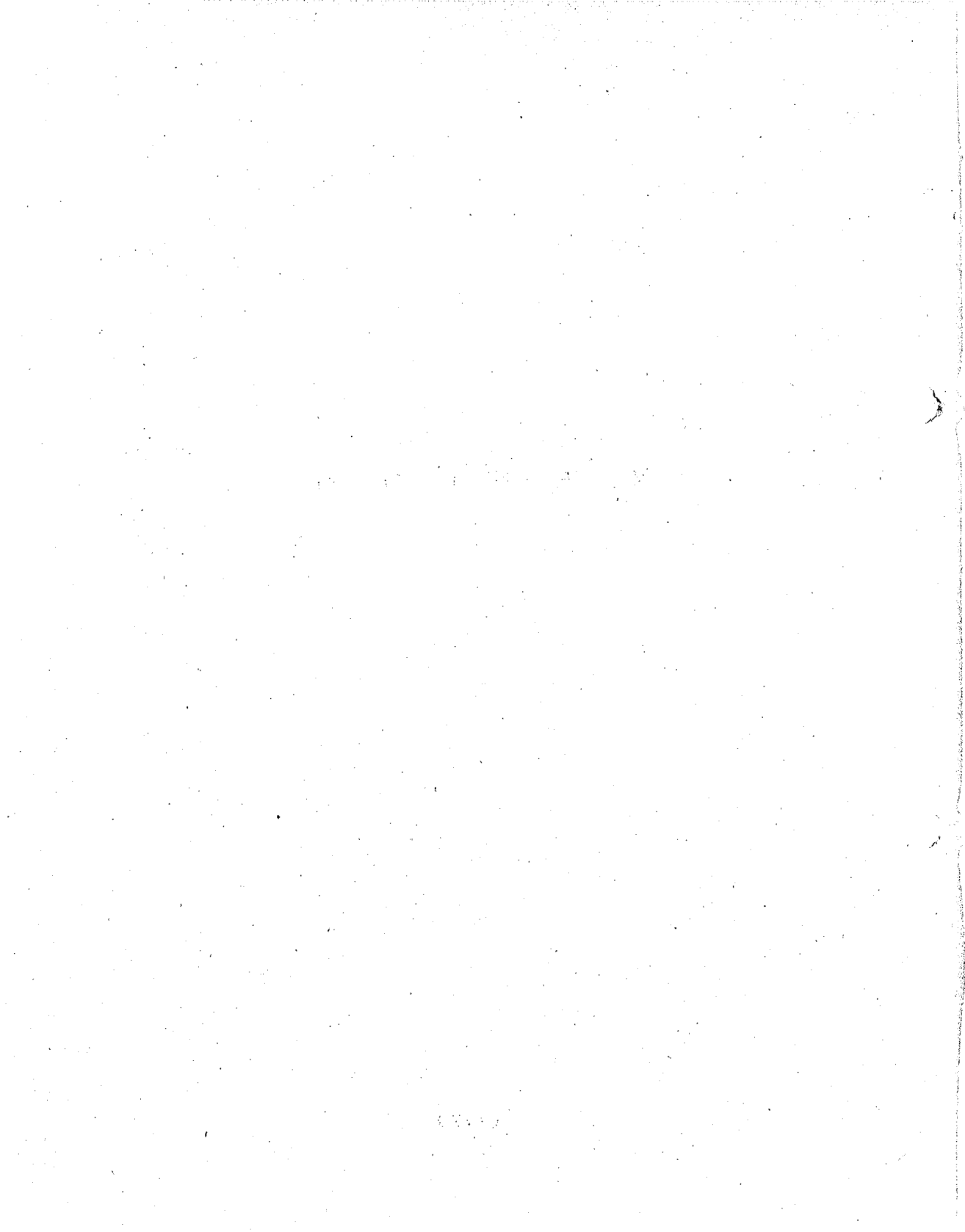
台湾大学

ジャカルタ経済社会学研究所

イギリス政治経済科学図書館



7 主要印刷物の発行



1. 機 関 誌

◎第 6 8 号

調査研究

差別出生力について

本 多 龍 雄

東京都下の小・零細企業従業者に関する調査

結果の概要(2)

宮 川 実

資 料

都道府県別にみた地域社会の大きさと人口の

実質的増加の様相

上 田 正 夫

統 計

人口に関する主要指標

昭和 3 0 年国勢調査結果(3)

昭和 3 1 年都道府県，男女別推計人口

国際人口統計(4)

雑 報

昭和 3 2 年度調査研究項目

◎第 6 9 号

調査研究

青年期人口の地域的分析(1)

館 上 稔

上 田 正 夫

浜 英 彦

機械化農村における人口収容の形態—

岡山県児島郡

興除村実態調査報告

林 茂

統 計

人口に関する主要指標

昭和 3 0 年国勢調査結果(4)

昭和 3 1 年就業構造基本調査結果

昭和 3 1 年都道府県別人口動態

(199)

雑 報

第 3 次出産力調査の施行

◎第 7 0 号

調査研究

青年期人口の地域的分析(2)

館 上 田 正 夫
浜 英 彦

毎日新聞社の産児調節に関する第 4 回世論調査の結果について

本 多 龍 雄

資 料

アジア及び極東人口教育調査地域センターと開所会議の概況報告

館 稔

統 計

人口に関する主要指標

国際人口統計(5)

雑 報

国連アジア及び極東人口地域センターの開設

◎第 7 1 号

調査研究

結婚パターンの変動とその出生力に及ぼす影響の人口学的分析 -

出生力決定要因研究プログラムの一環として

自殺傾向について

青年期人口の地域的分析(3)

黒 田 俊 夫
佐 藤 寧 子
館 稔
上 田 正 夫
浜 英 彦

統 計

人口に関する主要指標

推計将来人口

労働力調査報告

雑 報

人口問題審議会委員の一部改新並びに新会長の決定

2. 研究資料

◎男女年令別推計人口 (昭30-40年間)

◎人口増加の圧迫と食糧供給

◎第10回簡速静止人口表

◎最近の人口に関する統計資料 (第一分冊)

3. 年 報

◎人口問題研究所年報 (第二号)

4. 英文資料

◎戦後日本の人口問題 卷二

Population Problems in Post-War

Japan . Val 2

